

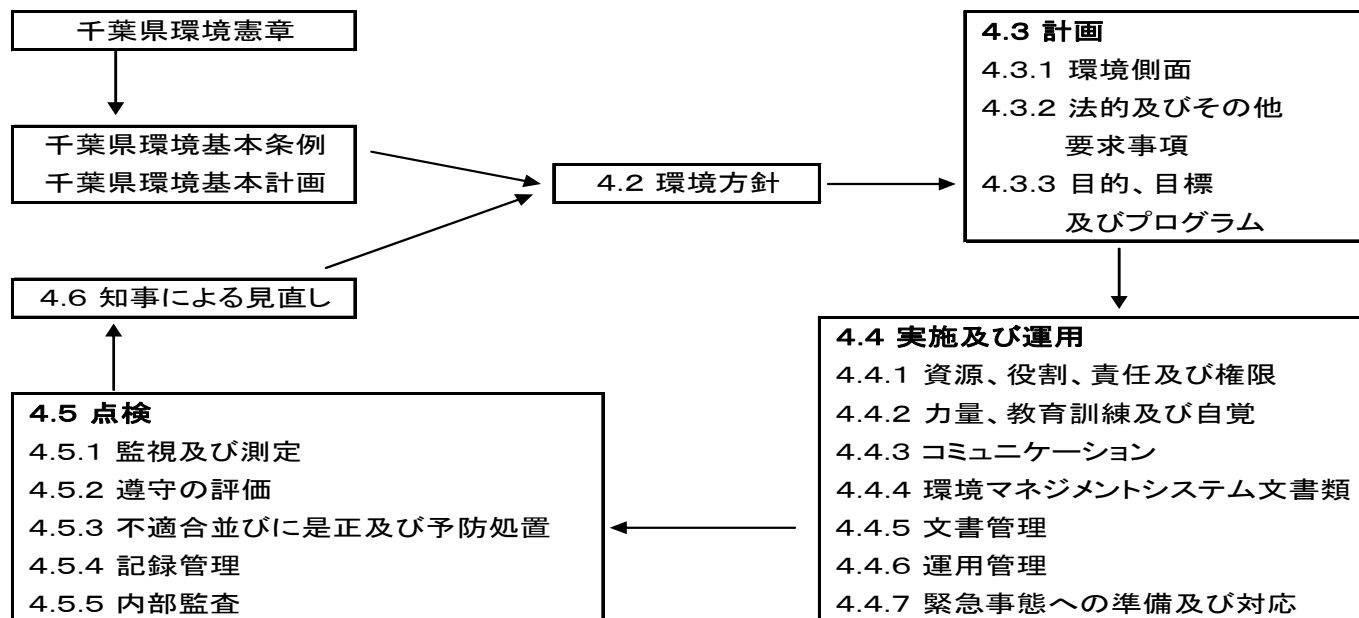
6. 環境を守り育てる人づくり・ネットワークづくり、共通的・基盤的な施策の推進

(1) 環境マネジメントシステム

ア. 環境マネジメントシステムの体系

環境マネジメントシステムの体系を次のように定め、〔環境方針〕から始まる〔計画〕―〔実施及び運用〕―〔点検〕―〔知事による見直し〕による継続的な改善を目指す。

環境マネジメントシステム



イ. 環境方針

環 境 方 針

1 基本理念

私たちの生活は急速な経済発展に伴い、より便利で快適なものになりました。その代償として、生態系への影響をはじめ、自動車による大気汚染、生活排水や廃棄物等生活に起因する都市・生活型の環境問題から地球の温暖化、オゾン層の破壊などの地球的なものまで様々な環境問題を引き起こすこととなりました。

21世紀は環境の世紀と言われ、環境への過大な負荷を後世に残さない社会を構築し、豊かな自然を将来の世代に引き継ぐとともに、美しく潤いのあるふるさとの調和のある発展を図ることが急務となっています。また、将来にわたる持続的発展を可能にするためには、日常生活、産業活動、社会基盤整備などあらゆる面において環境に配慮し、環境への負荷の少ない循環型社会づくりを進めることが重要になっています。

そこで千葉県は、県政運営に当たって「環境自治」を理念とし、環境の保全、再生及び創造をすべての施策の基本とします。また、県民や事業者へ環境に配慮した自主的な取り組みを促す立場として、自ら率先してISO14001を適用した環境マネジメントシステムを構築し、環境保全施策の計画的かつ総合的な推進や事務・事業に伴う環境負荷のより一層の低減に努めます。

2 基本方針

- (1) 循環社会の構築、自然との共生、地球環境保全への貢献及び共に実践する環境保全活動の促進に向け各種施策を計画的かつ総合的に進めます。
- (2) オフィス活動において、省エネ・省資源の推進、廃棄物の削減・リサイクルの徹底に取り組み、環境負荷のより一層の低減に努めます。
- (3) 公共事業などの事業活動に伴う環境への影響について環境目的・目標を定め、環境負荷を低減させるための取り組みを進めます。
- (4) 環境関連の法令や条例等を遵守し、環境汚染の未然防止に努めます。
- (5) 全ての職員に環境に配慮した行動が定着することを目指し、環境に対する意識の一層の向上を図ります。
- (6) 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善に努めるとともに、環境方針及び運用実績は広く一般に公表します。

平成21年4月22日

千葉県知事 森 田 健 作

ウ. 環境目的・目標及びマネジメントプログラム登録表（一部掲載）

制 定 平成 13 年 3 月 26 日
最終改定 平成 21 年 3 月 27 日

○日常活動における環境負荷の一層の低減

目的		目標	現況
I エネルギーの削減	1 電気の使用量の削減	○本庁及び出先機関における電気の使用量を平成 12 年度に比べて、平成 22 年度までに 5%削減します。〈実行計画〉	本庁：29,783 千 kwh 132kwh/㎡ 出先機関：117,013 千 kwh 38kwh/㎡ (H19 年度)
		○流域下水道の終末処理場における流入水量千㎡当たりの電気の使用量を平成 16 年度に比べて、放流水質を確保しつつ削減に努めます。〈実行計画〉	459kwh/千㎡ (H19 年度)
		○県立病院(7 病院)における電気の使用量を医療の質に配慮しながら、平成 16 年度に比べて増加させないように努めます。〈実行計画〉	31,183 千 kwh (H19 年度)
		○水道局の浄・給水場における配水量 1 ㎡当たりの電気の使用量を平成 18 年度から 22 年度までの 5 年間で、安定給水を確保しつつ、5%以上削減するよう努めます。〈実行計画〉	161,144 千 kwh 494kwh/千㎡ (H19 年度)
		○企業庁の取・浄・給水場における配水量千㎡当たりの電気の使用量を平成 16 年度に比べて、給水義務を確保しつつ削減に努めます。〈実行計画〉	42,855 千 kwh 148kwh/千㎡ (H19 年度)
	2 都市ガスの使用量の削減	○本庁及び出先機関における都市ガスの使用量を平成 12 年度に比べて、平成 22 年度までに 15%削減します。〈実行計画〉	本庁：1,250 千㎡ 出先機関：6,731 千㎡ (H19 年度)
		○水道局の浄・給水場における配水量千㎡当たりの都市ガスの使用量を平成 16 年度に比べて、安定給水を確保しつつ増加させないように努めます。〈実行計画〉	1,935 千㎡ 5.9 ㎡/千㎡ (H19 年度)
	3 ガソリンの使用量の削減	○本庁及び出先機関におけるガソリンの使用量を平成 12 年度に比べて、平成 22 年度までに 15%削減します。 ただし、警察業務に使用する車両を除きます。〈実行計画〉	本庁：134kl 出先機関：892kl (H19 年度)
	4 重油の使用量の削減	○本庁及び出先機関における重油の使用量を平成 12 年度に比べて、平成 22 年度までに 15%削減します。〈実行計画〉	本庁：170kl 出先機関：1,756kl (H19 年度)
		○船舶用における重油の使用量を平成 16 年度に比べて、増加させないように努めます。〈実行計画〉	出先機関：1,530kl (H19 年度)
	5 軽油の使用量の削減	○車両及び船舶用の軽油の使用量を平成 12 年度に比べて、平成 22 年度までに 15%削減します。 ただし、警察業務に使用するものを除きます。〈実行計画〉	本庁：43kl 出先機関：456kl 合計：499kl (H19 年度)
	6 灯油の使用量の削減	○本庁及び出先機関における灯油の使用量を平成 12 年度に比べて、平成 22 年度までに 15%削減します。 ただし、警察業務に使用するものを除きます。〈実行計画〉	本庁：8kl 出先機関：1,482kl (H19 年度)
○水道局の浄・給水場における配水量千㎡当たりの灯油の使用量を平成 16 年度に比べて、安定給水を確保しつつ増加させないように努めます。〈実行計画〉		330kl 1.01l/千㎡ (H19 年度)	
○企業庁の浄水場における発生汚泥量 1t 当たりの灯油の使用量を平成 18 年度に比べて、増加させないように努めます。〈実行計画〉		679kl 328l/t (H19 年度)	
II 省資源の推進	1 紙使用量の削減	○コピー用紙及び外部に発注する印刷物の紙使用量を平成 13 年度に比べて平成 22 年度までに 25%削減します。〈実行計画〉	(A4 換算) 本庁：466,000 千枚 出先機関：221,012 千枚 (H19 年度)
	2 環境配慮物品調達の推進	○本庁及び出先機関の事務用品における環境配慮物品の調達率を平成 22 年度までに 100%とします。 ただし、環境配慮物品が製造されていない事務用品を除きます。〈実行計画〉	本庁：96.7% 出先機関：84.3% (環境配慮物品調達方針で数値目標を定めた品目の調達率の平均) (H19 年度)

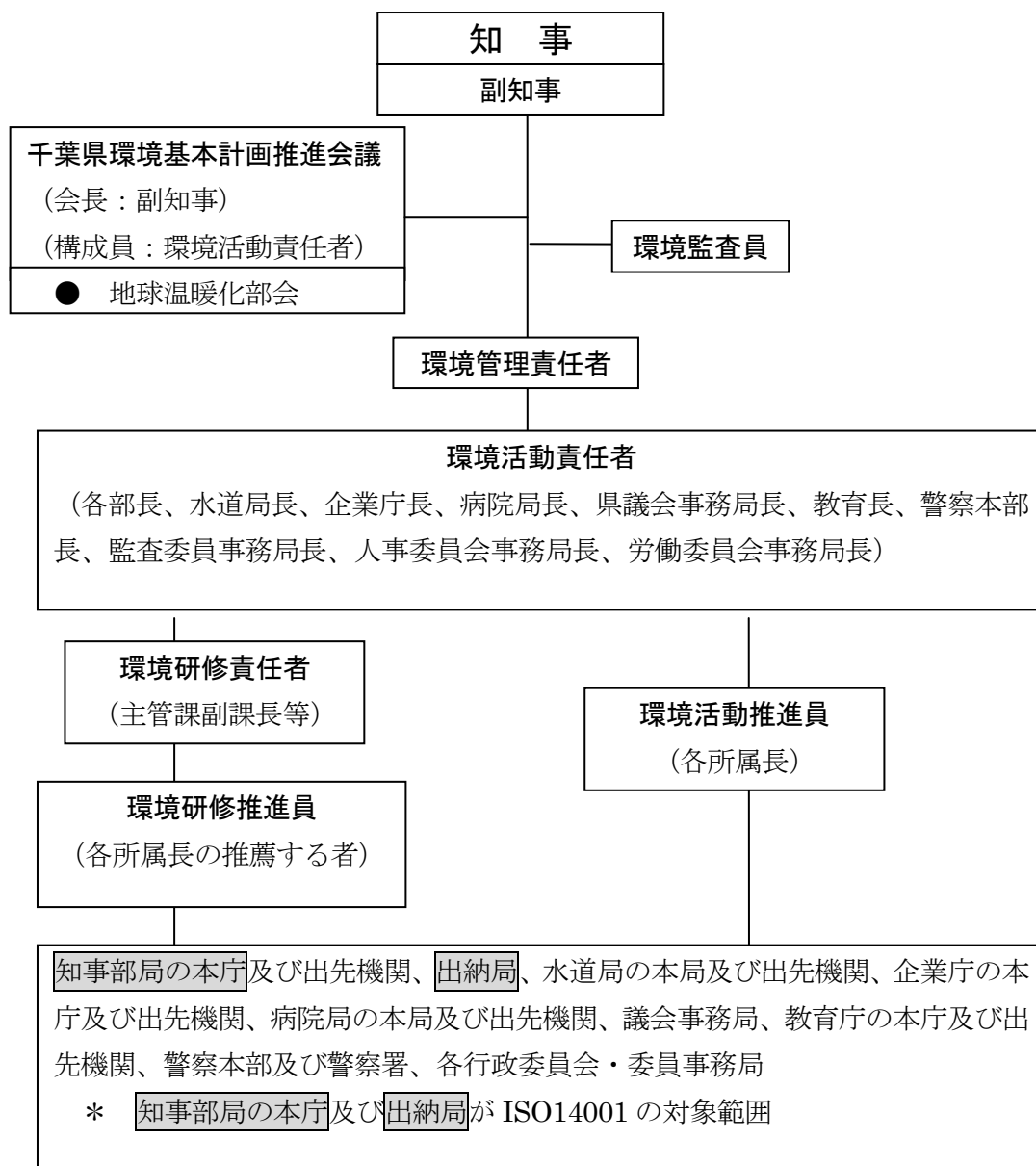
目的		目標	現況
Ⅱ 省資源の推進		○本庁及び出先機関におけるコピー用紙の再生紙(古紙配合率100%)の利用率を平成22年度までに100%とします。〈実行計画〉	本庁：99.9% 出先機関：98.8% (H19年度)
		○本庁及び出先機関における外部に発注する印刷物の再生紙(古紙配合率70%以上)の利用率を平成22年度までに100%とします。〈実行計画〉	本庁：98.3% 出先機関：89.3% (H19年度)
		○公用車の導入総数に占める環境に優しい自動車(千葉県における環境配慮物品調達方針に定める自動車)の導入割合を100%とします。 ただし、特殊車両等規定する車両がないものを除きます。〈実行計画〉	81.6% (H19年度)
Ⅲ 廃棄物の削減・再資源	1 廃棄物の削減	○本庁舎(県庁本庁舎、中庁舎、議会棟、警察本部庁舎、亥鼻別館)における一般廃棄物の発生量を平成12年度に比べて、平成22年度までに5%削減します。〈実行計画〉	689,317kg (H19年度)
		○本庁舎における一般廃棄物のリサイクル率を向上させます。〈実行計画〉	74.0% (H19年度)
		○本庁舎以外における一般廃棄物の発生量を平成13年度に比べて、平成22年度までに5%削減します。〈実行計画〉	7,749,955kg (H19年度)
	2 医療系廃棄物の適正な処理	○医療系廃棄物について、引き続き適正な処理を図ります。	

○事業活動における環境影響の一層の低減

目的		目標	現状
Ⅰ 公共事業における環境影響の低減	1 環境に配慮した工事の実施	○県が発注する全ての工事について、「環境に配慮した工事実施計画」を請負業者に提出させます。	99.2% (提出させた件数割合) (H19年度)
	2 建設副産物のリサイクルの推進	○アスファルト・コンクリート塊の再資源化率を平成22年度までに100%とします。	99.9% (H19年度)
		○コンクリート塊の再資源化率を平成22年度までに100%とします。	99.7% (H19年度)
		○建設発生木材の再資源化・縮減率95%以上を維持します。	99.4% (H19年度)
		○建設汚泥の再資源化・縮減率95%以上を維持します。	99.9% (H19年度)
		○建設混合廃棄物の排出量を平成16年度と18年度の平均排出量に比べて、平成25年度までに30%削減します。	2千t (H19年度)
		○建設発生土の有効利用率90%以上を維持します。	92.5% (H19年度)
Ⅰ 公共事業における環境影響の低減	3 環境に配慮した資材の使用	○溶融スラグの利用の推進を図ります。	6,659t (H19年度)
		○エコセメントの利用の推進を図ります。	987t (H19年度)
		○熱帯木材型枠の全型枠に占める割合の削減を図ります。(土木工事を除く)	32.4% (H19年度)
		○間伐材の利用の推進を図ります。	1,0544 m ³ (H19年度)
	4 大気汚染の軽減	○建設機械の排気ガスによる大気汚染の軽減を図ります。	99.5% (対策を実施した件数割合) (H19年度)
	5 騒音・振動の軽減	○建設機械の騒音・振動の軽減を図ります。	98.5% (対策を実施した件数割合) (H19年度)
	6 自然の景観及び生態系の維持保全	○自然公園特別地域において、1ha以上(道路は延長2kmもしくは幅員10m以上)の開発工事を行なう場合は、事前に環境調査を行ないます。	該当公共事業12件 (H19年度)
	7 電子入札の推進	○公共工事に係る入札について全案件を電子入札により実施します。	5,134件 (H19年度)

目的		目標	現状
	8 温室効果ガスの排出の削減	○機器・機械の発注に当たっては、省エネタイプの使用に努めるとともに、不要な機器・機会等の電源等をストップすることを心がけます。	
II 上・下水道の維持管理における環境影響の低減			
	1 上水道施設から発生する汚泥のリサイクルの推進	○上水道施設から発生する汚泥のリサイクル率について、平成22年度で98%以上を維持します。	100% (H19年度)
	2 下水道処理施設から発生する汚泥のリサイクルの推進	○下水道施設から発生する汚泥のリサイクル・減量化率を85%以上とします。	83.7% (H19年度)
	3 工業用水施設から発生する汚泥のリサイクルの推進	○工業用水施設から発生する汚泥のリサイクル率100%を維持します。	100.0% (H19年度)
III 大規模施設の管理運営における環境影響			
	1 環境に配慮した大規模施設の管理運営	○延床面積が1万㎡以上の大規模施設を管理運営委託する場合は「環境に配慮した管理運営計画」を受託者に提出させます。	対象施設 ・ 文化会館 ・ 幕張メッセ国際展示場 ・ かずさアカデミアホール ・ 国際総合水泳場

エ 環境マネジメントシステムを推進するための組織の体制



(2) 環境月間

ア. 主な環境月間関連行事実施結果一覧（20年度）

行事名	内 容	場 所	期 日
千葉県環境月間表彰式	環境保全に関するポスター・作文・標語の募集を行い、優秀作品について表彰する。	千葉県立現代産業科学館 サイエンスホール	6月28日
愛鳥作品コンクール	愛鳥思想の普及啓発を図るため、小・中・高校生を対象に愛鳥ポスターを募集し、表彰を行う。	県庁自然保護課（応募作品送付先）	応募締切 6月30日 表彰式 8月22日
鳥獣保護功労者表彰式	鳥獣保護活動における功績のあった個人・団体を表彰する。	千葉県庁	6月4日
ゲンジボタル観賞のタベ	ゲンジボタル集団発光の観察	ホテルの里	6月1日
磯の生き物をさがそう	磯の生物の観察	いすみ市岩船海岸	6月7日
海辺の植物を見にいこう	太東海浜植物群落の観察	太東海浜植物群落指定地	6月21日
みんなおいでよ！プラネタリウム	プラネタリウムで、季節の星座や星座にまつわる神話などについて学習する。	千葉県立手賀の丘少年自然の家	6月15日
プラネタリウム一般公開	プラネタリウムで、季節の星座や星座にまつわる神話などについて学習する。	千葉県立水郷小見川少年自然の家	6月22日
夏の星座①「夏の大三角」	プラネタリウムで、夏を代表する星座であること座・はくちょう座・わし座について学習する。	千葉県立君津亀山少年自然の家	6月28日
野鳥の世界を楽しもう	八鶴湖や雄蛇ヶ池に飛来する野鳥の生態を観察する。	東金市内	6月15日
ミュージアムトーク 6月は環境月間です	国連では6月5日を世界環境デーと定め、これを受けて日本では6月を環境月間としていることを紹介します。	千葉県立中央博物館、 千葉市	6月14日
みんなの観察会 海岸 で貝をさがそう	千葉市の海岸で打上げられた貝類を探し、海の特徴を考えます。	千葉市	6月15日
みんなの観察会 潮だ まりの海藻	鯛ノ浦の磯で海藻を観察し、見分けかたを学びます。	鴨川市	6月22日
みんなの観察会 「地び き網でとれる砂浜の生 きもの」	地びき網を引き、とれた生き物を観察します。	九十九里町	6月1日
自然誌シンポジウム 「コアジサシ」	海辺で生活するコアジサシの生態について紹介します。	千葉県立中央博物館、 千葉市	6月7日
山の学校 51 川の生き もの 1	溪流で川の生きものを観察します。	君津市	6月28日
房総の山の観察会 幻 のカエル調査隊 3	梅ヶ瀬溪谷で「幻のカエル」タゴガエルを観察します。	市原市	6月8日
環境教育ワークショップ 持続可能な社会の ための教育	「持続可能な開発のための教育」の取り組みが国の内外で始まっています。この教育には何が必要か、皆さんとともに考えます。	千葉県立中央博物館、 千葉市	6月8日
自然観察ガイド	房総のむらの豊かな自然を、植物を中心に観察します。	房総のむら	6月1日 6月8日
鬼高さんしゃ祭ー県民の 日・開館記念日記念事業 ー「ソーラーカー乗車会」	「鬼高さんしゃ祭」のイベントの一つとしてソーラーカー乗車会を行い、ソーラーエネルギーについて体験する。	千葉県立現代産業科学館 サイエンス広場	6月15日
科学館子ども教室「コオ ロギの産卵・ふ化を観察 しよう」	コオロギの産卵やふ化の様子を観察し、生命のふしぎを体験するとともに、生命尊重の精神を養う。	千葉県立現代産業科学館 体験学習室	6月22日
万祝染め教室	千葉県の伝統工芸品「万祝染め」を体験します。	千葉県立安房博物館	6月15日
産業廃棄物収集運搬車 両の一斉路上調査	県内で運搬されている産業廃棄物の実態を把握し適正処理の推進をはかる。	千葉県習志野市東関東自 動車道下り習志野料金所	6月4日
産業廃棄物不法投棄監 視合同パトロール	県、横芝光町、県警合同で横芝光町内にある監視重点地域の合同パトロールを実施	横芝光町	6月6日
産業廃棄物不法投棄監 視一斉パトロール	市町村及び県民センター管轄の不法投棄監視パトロールを実施	千葉市、船橋市、柏市を 除く千葉県内市町村	6月

イ. 20年度千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者

環境美化又は環境保全活動に関し顕著な功績のあった者に対して、知事の感謝状を贈呈する。

(20年度に千葉県環境賞を廃止とし、地域環境功労者知事感謝状を改正し、改めて千葉県環境功労者知事感謝状とした。)

(ア) 個人

被表彰候補者名	功績分野	功 績 概 要
1 円城寺 芳夫 エンジョウジ ヨシオ	自然保護	平成2年から18年間、千葉県自然保護指導員として県立印旛手賀自然公園内の巡視・監視を行い、本県の自然公園行政に貢献した。また、印旛沼の水質汚濁の進行と、魚類・植物等の生態系の変化を観察し、きれいな印旛沼を取り戻すための啓発活動を行うなど自然環境保全にも貢献した。
2 高野 とみ タカノ	環境美化	昭和55年頃から、PTAや子ども会と共に地域清掃活動を実施。東菅野地区の公園清掃活動は現在も月に2回10年以上実施。昭和56年から江戸川クリーン作戦に参加し、環境美化活動に尽力。氏は28年という長期に亘り環境美化活動を実施し、所属する「江戸川を守る会」では、会の発展に尽力し、平成17年からは支部長に就任。リーダーシップを発揮し、「江戸川放水路清掃活動」、「自然観察会」の開催等、会の活動の拡大に貢献してきた。
3 野口 久 ノグチ ヒサシ	公害防止	平成4年から6年7月まで、野田市公害対策審議会委員として、また平成6年8月から10年11月及び12年12月から現在に至るまで都合14年間、野田市環境審議会委員を務め、市の環境保全行政及び公害対策行政に貢献した。また、平成8年11月からは、環境カウンセラーとして地域の自然保護活動等にも尽力している。
4 鈴木 博 スズキ ヒロシ	環境美化	平成8年から12年間に亘り九十九里浜の環境保全を図るため、白子町南白亀地区海岸の清掃活動や動植物類の保全活動を実施し、地域の環境美化・環境保全に貢献している。また、平成14年11月に(社)海と渚環境美化推進機構より「海浜美化指導員」として認定され海岸清掃活動に尽力している。平成17年2月、白子町50周年記念式典で、町制功労者(善行)として表彰された。

(イ) 団体

被表彰候補者名	功績分野	功 績 概 要
1 ストップ地球温暖化千葉推進会議	地球温暖化防止	当会は、結成以来エコメッセちば、環境シンポジウムなどに参画するとともに、県民を対象とする地球温暖化防止活動の普及啓発活動に積極的に取り組んでいる。また、環境学習にも力を入れており、小学校での出前講座を実施し、その活動は高い評価を得ている。会員は「ちば環境学習ネットワーク会議」の委員及び県環境学習アドバイザーも務め、県の環境学習の推進にも寄与している。
2 柏井きらくファーム 柏井きらく会	環境美化	遊休化していた農地を市民農園整備促進法に基づく公認市民農園として開園し、利用者組織を結成。農園やその周囲の景観を整え、定期的に清掃や除草作業を行い、周辺地域の環境美化に継続的に取り組んでいる。
3 河南環境美化の会 カナン	環境美化	当会は、発足以来12年間、国分川の多自然護岸化や地域の環境学習活動を活発に行っている。多自然護岸化のワークショップでは、川の未来予想図を作成するなど現在の多自然化された国分川の基礎を築いた。
4 佐倉里山クラブ	環境保全	当会は、発足以来11年間、市内において雑木林や杉林の下草刈り、不良木の伐採、湿田の草刈や草取り及び生物調査の実施など自然環境の復元と生態系の保全活動を続けている。当会の行っている里山の自然環境の復元と生態系の保全活動は、県内でも他に類を見ない取組である。
5 流山市倫理法人会	環境美化	平成12年9月から地域環境美化活動を「クリーン作戦」と位置付け、身近な行動を日常的に行い生活習慣の一部として捉えることを期待し、清掃活動を展開している。毎月第3日曜日の早朝に南流山駅・江戸川台駅という市内主要駅周辺の清掃活動を実施し、地域環境美化への貢献と市民の環境美化意識の高揚に寄与している。

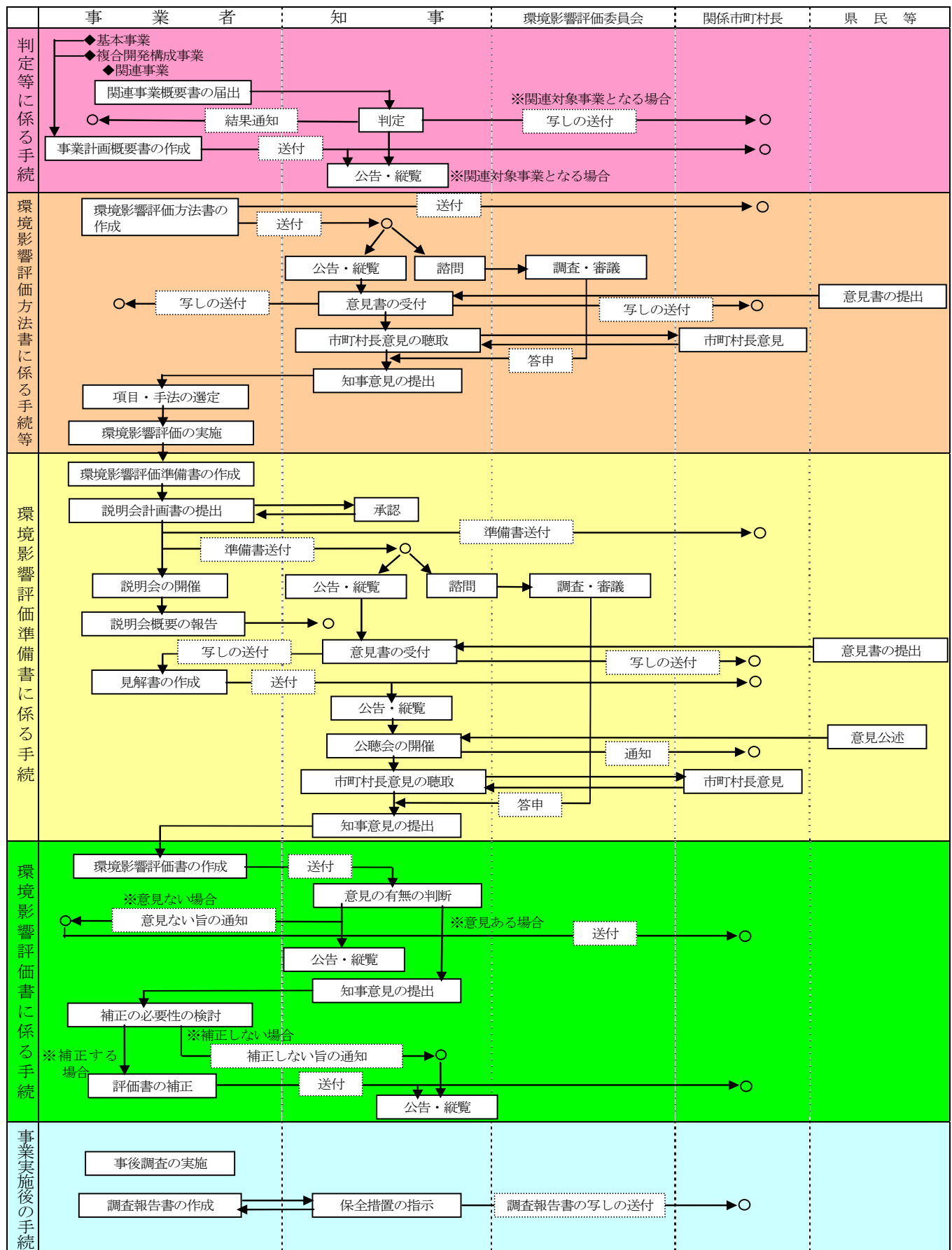
(3) 環境影響評価

ア 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模

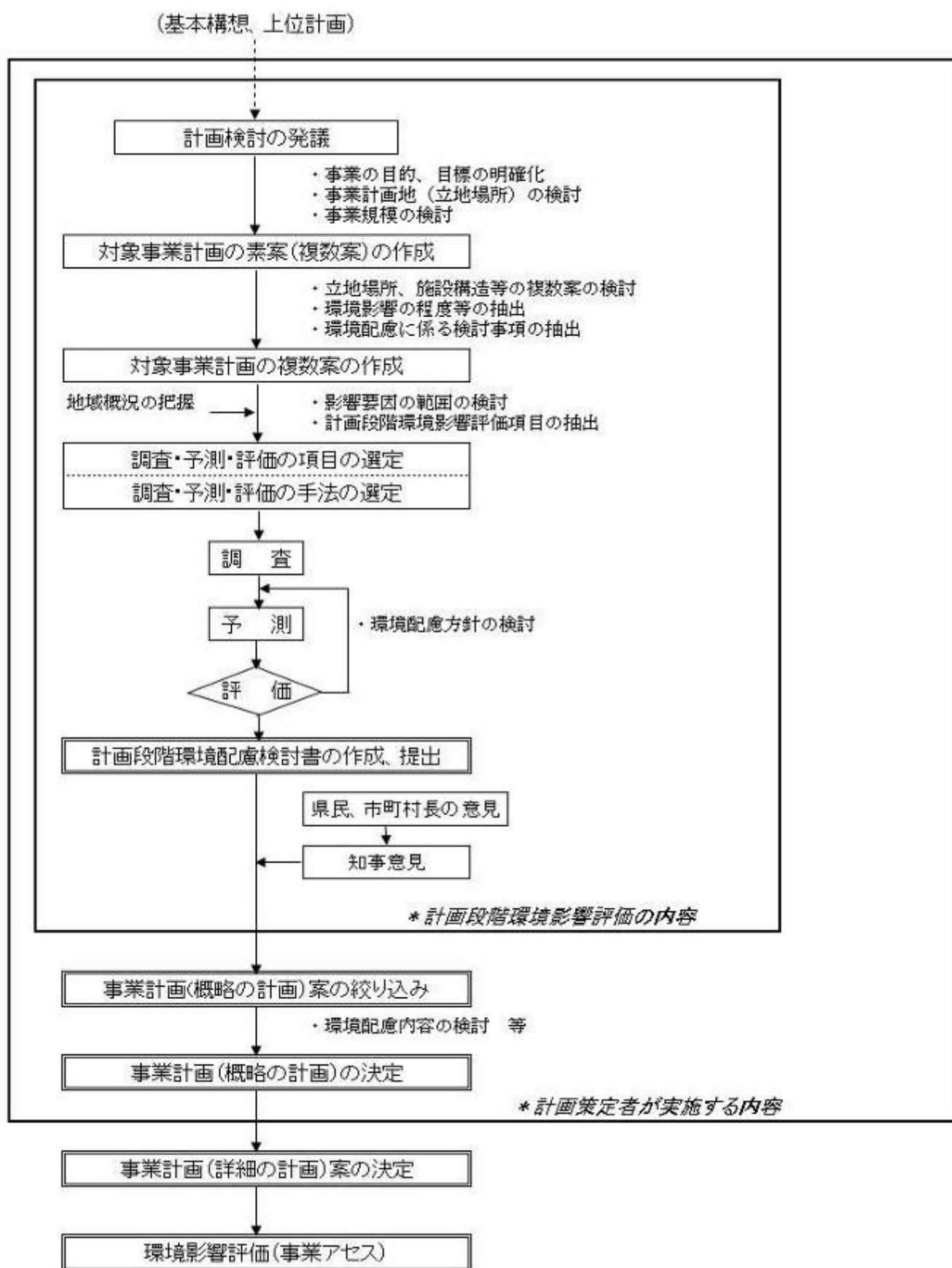
	環境影響評価法の第1種事業	環境影響評価法の第2種事業	千葉県環境影響評価条例の基本事業
1 道路の新設又は改築			
高速自動車国道 首都高速道路等 自動車専用道路 一般国道 県道・市町村道・農道 林道 自然公園等の区域内	すべて 4車線以上 — 4車線以上・10km以上 — 幅員6.5m以上・20km以上 —	— — — 4車線以上・7.5km～10km — 幅員6.5m以上・15km～20km —	— — 4車線以上 4車線以上・7.5km～10km 4車線以上・10km以上 幅員6.5m以上・10km～20km 2車線以上
2 河川工事			
ダム 堰 湖沼水位調節施設 放水路	貯水面積 100ha 以上 湛水面積 100ha 以上 改変面積 100ha 以上 改変面積 100ha 以上	貯水面積 75ha～100ha 湛水面積 75ha～100ha 改変面積 75ha～100ha 改変面積 75ha～100ha	貯水面積 75ha～100ha 湛水面積 75ha～100ha 改変面積 75ha～100ha 改変面積 75ha～100ha
3 鉄道又は軌道の建設又は改良			
新幹線鉄道 普通鉄道 モノレール 軌道	すべて 長さ 10km 以上 — 長さ 10km 以上	— 長さ 7.5km～10km — 長さ 7.5km～10km	— 長さ 5km～10km 長さ 5km 以上 長さ 5km～10km
4 飛行場及びその施設の設置又は変更			
	滑走路長 2,500m 以上	滑走路長 1,875m～2,500m	滑走路長 1,875m～2,500m
5 発電用電気工作物の設置又は変更			
水力発電所 火力発電所 地熱発電所 原子力発電所	出力 3 万 kw 以上 出力 15 万 kw 以上 出力 1 万 kw 以上 すべて	出力 2.25 万～3 万 kw 出力 11.25 万～15 万 kw 出力 0.75 万～1 万 kw —	出力 2.25 万～3 万 kw 出力 11.25 万～15 万 kw — —
6 廃棄物最終処分場の設置又は変更			
	埋立面積 30ha 以上	埋立面積 25ha～30ha	埋立面積 4ha～30ha
7 公有水面その他の水面の埋立て又は干拓			
	面積 50ha 超	面積 40ha～50ha	面積 40ha～50ha
8 土地区画整理事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha 以上（都市計画事業）	面積 75ha～100ha（都市計画事業）	面積 50ha 以上 面積 75ha 以上
9 新住宅市街地開発事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 75ha～100ha
10 工業団地造成事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 50ha～100ha
11 新都市基盤整備事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 75ha～100ha
12 流通業務団地造成事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 75ha～100ha
13 宅地開発事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha 以上 （(独)都市再生機構、(独)中小企業基盤整備機構の事業）	面積 75ha～100ha （(独)都市再生機構、(独)中小企業基盤整備機構の事業）	面積 50ha 以上 面積 75ha 以上
14 レクリエーション施設用地造成事業			
総合遊園地など ゴルフ場（新設） ゴルフ場（増設）	— — —	— — —	面積 75ha 以上 18 ホール以上 9 ホール以上
15 工場の新設又は増設			
	— —	— —	排水量 1 万 m ³ /日以上 又は燃料使用量 20t/時以上
16 終末処理場の新設又は増設			
	— —	— —	敷地面積 15ha 以上 又は計画処理人口 20 万人以上
17 し尿処理施設の新設又は増設			
	—	—	処理能力 250 kl/日以上
18 廃棄物焼却等施設の新設又は増設			
焼却施設 溶融施設	— —	— —	処理能力 100 t/日以上 処理能力 100 t/日以上
19 砂利等採取事業			
	—	—	採取場面積 30ha 以上
20 土砂等の埋立て等の事業			
自然公園等の区域内 自然公園等の区域外	— —	— —	埋立面積 10ha 以上 埋立面積 40ha 以上

イ 環境アセスメントの手続の流れ

千葉県環境影響評価条例の対象となる事業の場合



ウ 計画段階環境影響評価の手順



(4) 環境に関する調査研究

ア 環境研究センター

研究機関名	調査研究事業	概要	研究期間	備考	
環境研究センター	大気環境研究室	大気汚染の解析及び輸送拡散に関する調査研究			
		1. 大気環境水準調査 (気象要素測定)	房総半島丘陵部の清浄な地域において、大気汚染物質濃度及び気象要素を観測して汚染を評価するためのバックグラウンド濃度を得ると伴に汚染機構について検討するため、調査を継続実施した。	55年度 ～継続中	
		2. 光化学オキシダントの高濃度汚染に関する研究	環境基準の達成率が低く、依然として注意報が発令されている光化学オキシダントについて、その高濃度出現要因を探るため、国立環境研究所や他の自治体との共同研究として行っており、解析、検討を進めている。	19年度 ～21年度	
		ガス状大気汚染物質に関する調査研究			
		1. 初期環境調査(大気)	初期環境調査の対象物質のうち、メトリブジン、アニソール類等について大気中の濃度レベルを把握した。	元年度 ～継続中	環境省 委託調査
		2. 詳細環境調査(大気)	詳細環境調査の対象物質のうち、アクリル酸ブチル、1-ブタノール、キノリン等について大気中の濃度レベルを把握した。	元年度 ～継続中	環境省 委託調査
		3. モニタリング調査	残留性有機汚染物質(POPs)モニタリング調査は、27物質群のPOPs及びクロロベンゼン類(3物質群)の計30物質を対象に試料採取のみ行った。採取した試料の分析は、環境省が委託した業者が行った。	元年度 ～継続中	環境省 委託調査
		4. 化学物質大気環境調査 (ガス状物質)	「大気汚染防止法」で定められた有害大気汚染物質、「千葉県化学物質環境管理指針」で定めた重点管理物質及び成層圏オゾン層の破壊物質であるフロンガス類の計27物質の大気中の濃度レベルを把握するために、県下7地点で毎月測定を行った。	元年度 ～継続中	大気保全課 と共同調査
		5. 工場地帯周辺地域の大気 中揮発性有機化合物の連続 測定	市原臨海工業地帯周辺の市原市岩崎西において、大気中揮発性有機化合物及び含酸素揮発性有機化合物の発生源からの影響を把握するため、連続測定を実施し、年次推移、各種発生源からの寄与等について検討する。	13年度 ～継続中	
		6. 常時監視用自動計測システムの精度管理に関する研究	千葉県内の常時監視測定局に設置されている各種自動測定器の総合的な精度管理手法を検討・確立する。	15年度 ～継続中	国立環境研究所、 大気保全課
		悪臭に関する調査研究			
		東京湾広域異臭調査	東京湾岸地域で発生する原因不明の広域異臭について異臭発生時に試料を採取分析し、その原因物質を同定し、発生原因を解明するため分析を行った。	元年度 ～継続中	大気保全課 と協力
		浮遊粒子状物質に関する調査研究			
		1. 関東浮遊粒子状物質合同調査	PM2.5(粒径2.5μm以下の粒子)とその化学組成の広域的な濃度分布及び地域特性を把握する目的で1都9県6市(関東地域及び山梨県)共同調査に参加し、県内1地点(市原市)において試料採取し、各成分の測定分析を実施した。	56年度 ～継続中	1都9県6市共同調査
		2. 化学物質大気環境調査 (粒子状物質他)	有害大気汚染物質の中で、緊急性のある優先取組物質として指定された22物質のうち、大気中に粒子状物質として存在する重金属類等6種及びガス状の水銀について県内7地点で調査を実施した。	9年度 ～継続中	大気保全課 と共同調査
		3. 浮遊粒子状物質中金属成分調査	館山市、君津市及び富津市において、大気を約25日間捕集して原子吸光分析装置で10種の金属成分を分析し、その結果を取りまとめた。	20年度	大気保全課 と共同調査
		4. 大気環境水準調査 (粒子状物質等測定)	本県における大気汚染の長期的評価を行うため、清浄地域(鴨川市清澄、市原市国本)及び対象地域(市原市岩崎西)の3地点で浮遊粒子状物質及び大気降下物調査を実施した。	55年度 ～継続中	
		酸性雨に関する調査研究			
		酸性雨調査	酸性雨の原因究明と対策のため、県内8市町(8地点)において酸性雨モニタリング調査を実施し、pH等10項目の測定を行った。	49年度 ～継続中	大気保全課 と共同調査
		自動車排気ガスに関する調査研究			
		1. 道路沿道地域におけるPM2.5の実態把握	健康影響が懸念される微小粒子のうちPM2.5(粒径が2.5μm以下の粒子)に及ぼす自動車排気ガスの影響を把握することを目的に、野田地域(野田一般局及び宮崎自排局)で連続測定を実施した。	18年度 ～継続中	
		2. 道路沿道地域における極微小粒子(ナノ粒子)の実態把握	人体に対する影響が大きいと考えられている極微小粒子(ナノ粒子:粒子の粒径が概ね50nm以下の微小粒子)の主要発生源である自動車排気ガスの影響を把握するため、千葉市の検見川・真砂地域で実態調査を実施した。	19年度 ～継続中	
		自動車交通流に関する調査研究			
		1. 道路沿道地域における局地的汚染状況実態調査	自動車排出ガス測定局のデータから広い範囲の道路沿道地域の環境濃度を推計し、環境基準の達成状況等について検討する方法を確立することを目的に調査・研究を行った。	18年度 ～20年度	
		2. 「フードマイレージ」を指標とした温室効果ガス排出量削減手法の検討	輸送に伴い発生する潜在的な二酸化炭素排出量に対する県民の意識改革の一助とするため、千葉県におけるフードマイレージを例にその試算及び実態調査を行い、県民啓発用基礎資料として取りまとめるため研究を行った。	20年度	

研究機関名	調査研究事業	概要	研究期間	備考	
環境研究センター	大気環境研究室	環境放射能水準調査	環境放射能の実態を把握・監視するため、文部科学省が実施する全国的な調査に参加し、本県における食品、土壌、水道水、雨水等日常生活に関係のある各種環境試料中の放射能等を測定した。	2年度～継続中	文部科学省委託調査
		「大気汚染防止法」等に基づく工場・事業場のばい煙発生施設に係る立入検査	「大気汚染防止法」・「公害防止協定」等に基づくばい煙発生施設の立入検査を行い、排ガス中のばいじん、硫黄酸化物、窒素酸化物及び VOC の排出濃度、排出量の検査を実施した。	43年度～継続中	大気保全課と共同調査
		ダイオキシン類対策特別措置法に基づく工場・事業場の立入検査	「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく特定施設に係わる立入検査を行い、排出基準の遵守状況を確認した。20年度も廃棄物焼却炉を対象施設に選り、当室は試料採取を担当、分析は廃棄物・化学物質研究室が行った。	11年度～継続中	大気保全課と共同調査
		有害大気汚染物質発生源対策調査	有害大気汚染物質発生源対策の推進を図るために、各種有害大気汚染物質の発生源と推測される工場についての排出実態を把握した。20年度はジクロロメタンを対象物質として1工場のポリカーボネート樹脂製造施設及び敷地境界の環境濃度について調査を行った。	20年度	環境省委託調査
	騒音研究・振動	航空機騒音の評価法に関する調査研究	成田国際空港で「航空機騒音測定・評価マニュアル(案)」に基づく基礎データを収集するとともに、新環境基準の測定方法に関する知見の収集を行った。	20年度～継続中	大気保全課と共同
		自動車交通騒音調査	大気保全課が15年度から毎年度実施している道路に面する地域の騒音の常時監視データについて、経年変化と除外音処理について検討した。	20年度～継続中	
		環境振動評価法調査	道路交通振動の苦情実態を的確に把握するために、最大値評価とサンプリング間隔及び測定時間の改善について検討した。	18年度～20年度	
		低周波音測定調査	航空機、船舶、高架道路、風力発電施設から発生する低周波音について測定調査をするとともに、移動発生源に起因する低周波音に関する知見の収集を行った。	20年度	環境省委託（大気保全課と共同）
	廃棄物・化学物質研究室	廃棄物の減量化・再資源化に関する調査研究			
		1. 廃棄物焼却灰の熔融スラグ化による資源化推進のための調査研究	一般廃棄物の焼却灰を熔融スラグ化することにより、埋立処分せずに土木建築資材として活用することを目的とした調査研究を進めている。20年度は、スラグ中に含有される重金属類の由来を推定するため、スラグの原料である可燃ごみの成分分析を行った。	10年度～継続中	
		2. 廃棄物の資源循環を実現するシステムに関する調査研究	環境負荷も視野に入れた県内の廃棄物最適処理案を提示するために、処理方法、施設整備状況およびコストの現状分析を進めてきた。20年度は、市町村合併後の新組織におけるデータを整理し、合併前とのデータ比較検討と環境省が公表した一般廃棄物会計基準などの新たな共通ツールを導入するための調査方法の検討を行った。	15年度～継続中	
		廃棄物の適正処理技術に関する調査研究			
		1. 最終処分場の廃止に向けた廃棄物安定化の調査研究	廃棄物層を非破壊探査する手法(電気探査及び電磁探査)の有効性を検討するため、最終処分場においてボーリングを実施し、廃棄物層の状態と物性を調査した。また、処分場に設置してある観測井において、浸出水の挙動及びその水質変化を追跡した。	7年度～継続中	
		2. 廃棄物処理施設の環境影響低減のための調査研究	最終処分場における日常の管理および終了から廃止に向けた管理について周辺環境に低負荷でかつコスト的にも最適な管理手法を検討する。20年度は県内市町村が設置する一般廃棄物最終処分場の情報整理と水処理施設の処理方式による分類とコスト面での問題点を抽出した。また、水生生物を指標として最終処分場の環境影響を評価する目的で、処分場周辺の水生生物に係る現状調査と指標生物種の検討を行った。	14年度～継続中	
		3. 不適正処理現場に関する調査	不法投棄現場をデータベースに追加するとともに、不法投棄の位置を河川水系図や地質図上に表示して、環境影響リスクを評価するための資料として取りまとめた。	13年度～継続中	
		化学物質の発生源に関する調査研究			
		ダイオキシン類対策特別措置法に基づく工場事業場の立入検査	ダイオキシン類対策特別措置法に定められた特定施設を有する工場・事業場に対する立入検査において、試料採取・分析を実施し、排出基準遵守状況を確認した。	11年度～継続中	大気保全課と共同
		化学物質による環境汚染の実態及び汚染機構に関する調査研究			
		1. ダイオキシン類に係る大気環境調査	環境基準の定められているダイオキシン類について大気環境中の濃度を県内6地点で夏季と冬季に調査した。	11年度～継続中	
		2. ダイオキシン類の環境汚染の実態及び汚染機構に関する調査研究	高濃度の底質汚染が判明している市原港においてのモニタリング調査業務に協力するとともに下手賀沼における水質環境基準超過原因調査を実施した。	13年度～継続中	

研究機関名	調査研究事業		概要	研究期間	備考
環境研究センター	物質・化学研究室	3. 公共用水域における化学物質実態調査	撥水撥油剤等として広く使用されている有機フッ素化合物の PFOS、PFOA による汚染実態について全県的な調査を行った。	19 年度～継続中	
		化学物質の捕集及び分析方法の開発			
		1. 化学物質環境実態調査分析法開発	化学物質について分析方法を検討し、環境中の存在量等実態把握の基礎をつくるため高速液体クロマトグラフ/質量分析計を用いた分析方法の開発に取り組んだ。	17 年度～継続中	
		2. 生物学的手法を用いた環境評価に関する研究	DNA マイクロアレイ法等生物学的手法を用いた環境モニタリング手法について東京大学と共同で開発・検討している。20 年度は最終処分場周辺環境水について化学分析・生物分析とともにメダカ胚への影響について調査した。	16 年度～継続中	
	水質環境研究室	温暖化プロジェクト			
		地球温暖化がもたらす日本沿岸域の水質変化とその適応策に関する研究	公共用水域水質測定結果から水温、COD などのデータを抽出し、長期的なトレンドを探った。今回解析を行った外房、九十九里海域では南房総海域と銚子沿岸の下層でわずかな水温上昇傾向が、また、ほぼ全域で COD の低下傾向が認められた。	20 年度～22 年度	全国 25 自治体研究機関、国立環境研究所、等と共同研究
		非特定汚染源に関する調査研究—閉鎖性水域の富栄養化対策として—			
		1. 県内河川の硝酸性窒素汚染の実態調査	19 年度までに調査を行った木戸川、高崎川、根木名川、北印旛沼流入河川・水路、印旛沼中央排水路流入水路、師戸川、亀成川の結果をとりまとめるとともに、公共用水域水質測定結果から長期的な窒素類の濃度変化の統計的なトレンドを求め、整理を行った。また、海浜地区硝酸性窒素汚染に係る協議会等に参画して、技術支援を行った。	18 年度～21 年度	
		2. 畑地、水田、市街地等の土地利用別流出汚濁負荷原単位の算定に関する研究	畑地、水田等からの汚濁負荷原単位、流出率について、農林部等からの情報収集、文献調査等を行った。水田周辺の水質調査（平水時）の調査を行った。	20 年度～22 年度	農業総合研究センター，河川環境課
		3. 水田による硝酸性窒素浄化調査	20 年度は 4 月、5 月、7 月、10 月、12 月、2 月に市民、農業者、河川環境課と協働の調査を実施した。硝酸性・亜硝酸性・アンモニア性の窒素濃度については、当センターで定量分析を実施し、解析作業も当センターが中心になって進めている。10 月には稲刈り後の土壌調査を市民と協働で実施した。	17 年度～21 年度	県土整備部からの依頼 市民、土地改良区、農業総合研究センターと協働
		4. 洗車排水による汚濁負荷の実態に関する調査	19 年度に引き続き市販のカーシャンプー等自動車用品 6 種について、COD、T-N、T-P の負荷量を調査した。また、洗車場に設置されている簡易な水処理としての油水分離槽 5 基の流入、流出水の調査を行った。	19 年度～20 年度	
		5. 小規模事業場の排出負荷削減に関する調査	20 年度は県民センター夷隅事務所管内にあるコンビニエンスストアの浄化槽 10 基の実態を調査し、問題点及び改善対策等の検討を行った。	20 年度～22 年度	県民センター
		水辺生態系に関する研究			
		1. 新たな指標の構築による河川総合評価手法の確立	これまでは河川の評価が水質（特に BOD）を重視した方法で行われていたが、「水環境」という総合的な視点から評価する必要がある。公共用水域水質測定結果をもとに主成分分析などの統計的手法を用いて県内河川を 6 つのタイプに分類した。	20 年度～22 年度	水質保全課との共同研究
		2. 印旛沼・手賀沼に関する情報の整理と解析	引き続き、印旛沼・手賀沼の水環境に係る情報の収集・整理を行うとともに、印旛沼の最近の水質について取りまとめた。	18 年度～22 年度	
		3. 画像解析処理によるプランクトンの分類および定量システムの開発	前年度(19 年度)の検討結果に基づき（高解像度画質の画像取得条件の検討、画像処理解析ソフトの処理条件の検討、各種プランクトンの特徴に基づく計測項目の検討、種類分類・集計プログラムの開発）、補完データの作製、検討を行い、各種プランクトンのデータベースを構築する。手賀沼、印旛沼を検体としてほぼ年度計画通り、進捗している。（本研究は千葉工業大学との共同研究として実施している。）	19 年度～22 年度	千葉工業大学との共同研究
		4. 画像解析法を用いた海洋プランクトンの計測技術の構築	海洋プランクトンの同定・計数を迅速、効率よく行える汎用性のある画像解析処理システムの開発を目指して、画像解析法を用いた海洋プランクトンの計測技術の構築を行っている。	19 年度～21 年度	国立環境研究所との共同研究
		5. 東京湾の水質及びプランクトン優占種の長期変動とその要因に関する研究	東京湾をフィールドに、植物プランクトン優占種の長期変動を水質鉛直分布、平面分布の変動とあわせて整理、概観し、考察する。	20 年度～22 年度	
		6. 赤潮発生状況調査	東京湾の赤潮発生状況を把握するため、25 回の水質及びプランクトン調査を実施し、水質常時監視調査などの結果も含めて赤潮の発生状況をまとめた。その結果、赤潮の発生しやすい 4 月～10 月において、31 回の調査のうち 12 回が赤潮で、発生割合は 39%であった。	～継続中	
		7. 青潮発生時の現場調査	青潮発生時に溶存酸素、水温等を測定した。20 年の青潮発生は 8 月、10 月、11 月に各 1 回の計 3 回で、8 月の青潮の際には貝類のへい死が報告されている。	～継続中	水質保全課と共同

研 究 機関名	調査研究事業		概 要	研究期間	備 考
環 境 研 究 セ ン タ ー	水 質 環 境 研 究 室	8. 谷津干潟における渡り鳥 生息環境の保全に関する研 究	谷津干潟で近年恒常的に大量発生するアオサについて、発生メカニズムの解明 及び抑制対策を検討する委員会に参画し、調査計画の決定、結果の考察等を行 っている。 20 年度のアオサの発生は秋季から始まったため、アオサ発生抑制の実験は実施 期間が短かった。 20 年度で調査期間が終了したため、総括して最終報告書に取りまとめた。	18 年度 ～20 年度	環境省、習志 野市
		9. 三番瀬再生計画、手賀沼 植生浄化事業、印旛沼水質 改善事業に係る技術支援	三番瀬再生会議評価委員会の事務局として、自然保護課が担当する三番瀬自然 環境調査の計画及び結果のまとめについて、調査委託会社の指導を行った。ま たデータベースの管理（閲覧者の対応・説明）を行っている。 手賀沼の植生浄化事業（水質保全課）及び印旛沼水質改善事業（県土整備部河 川環境課）に専門家委員として参画し、技術的な支援を行った。	継続	自然保護課、 三番瀬再生 推進室、水質 保全課、河川 環境課
		10. 市民と協働で行う水環 境調査	市民と協働で河川や干潟の調査を行い、正しい調査方法や情報を伝えるととも に、ともに良い水環境再生について考える。20 年度には下記の協働調査に 参加している。 （１）三番瀬自然環境合同調査、（２）手賀沼流域協働調査、（３）生協水辺のい っせい調査、（４）冬期湛水水田調査（印旛沼みためし行動）、 （５）印旛沼流域水草探検隊	継続	自然保護課、 水質保全課、 河川環境課、 市民団体
		事業場排水・生活排水等の負荷削減手法に関する調査研究			
		1. 小規模食料品製造業排水 の処理技術に関する調査研 究	水産食料品製造業の膜分離活性汚泥処理を対象に、凝集剤の注入箇所の違いに よるリンの除去効果について実験を行った。その結果、活性汚泥中に凝集剤を 直接注入する方法はリンの除去に有効な方法であることが確認できた。	17 年度 ～21 年度	
		2. 問題事業場の排水調査と その処理対策の検討	・硝酸を金属表面処理に使用している工場が有害物としての窒素の基準を超過 したため、硝酸の使用量の削減、管理の徹底を指導し、排水中の硝酸濃度の推移 について調査を行った。 ・窒素除去が不十分な恐れのあるし尿処理場において、排水処理状況や凝集剤、 添加剤の使用量を確認した。 ・活性汚泥＋膜ろ過で処理している食料品製造業事業場においてリンの基準超 過の原因調査を行い、対策について指導した。	～継続中	関連県民セ ンターと合 同
		3. 高度処理型合併処理浄化 槽実態調査	県水質保全課の依頼により、浄化槽排水を地下浸透した場合の環境影響などを検討 する基礎資料とするため、高度処理型合併処理浄化槽(処理性能BOD10mg/L、 T-N10mg /L以下)5機種28基の実態調査を行った。	20 年度	水質保全課
		啓発・環境学習・国際協力			
		1. J I C A 草の根技術協力 事業ハノイ市水環境改善理 解促進事業	ハノイ市下水排水公社職員を対象に、下水処理場維持管理及び水環境に係る住 民意識啓発について研修を行う。11 月に研修生 3 名が来日し、3 週間研修を行 った。	19 年度 ～21 年度	総合企画部 政策推進室、 下水道課、下 水道事務所、 水質保全課
		2. ベトナム国河川流域水環 境管理計画調査	ベトナム国カウ川流域をモデルとした水環境管理計画策定調査の国内支援委員 として、本邦研修を行い、管理計画策定について技術協力を行った。	19 年度 ～21 年度	J I C A 依 頼事業
		3. 水環境情報の収集・整理 及びホームページ等による 発信	公共用水域水質測定結果を電子化し、データベースを作成した。また、研究セ ンターのホームページコンテンツを更新した。	継続	
		委託分析機関等に対する技術指導			
		委託分析機関等に対する技術 指導	事業場及び公共用水域における水質保全課の委託分析機関に対する技術指導及 び精度管理を行った。	～継続	水質保全課
		その他の依頼調査業務			
		化学物質環境汚染実態調査	姉ヶ崎沖合の海水及び底泥を採取し、基本項目（含水率、強熱減量等）を分析 した。		環境省、大気 保全課と共同
	地 質 環 境 研 究 室	地盤沈下、地下水の涵養・枯渇に関する調査研究			
		1. 地盤沈下・地下水位観測 井による地下水盆管理の研 究	地盤沈下（地層収縮）及び地下水位の変化を知るとともに、地下水盆管理を実 施していく上での基礎資料を得るため、各観測井により地層収縮量と地下水位 の連続観測を実施し、それをもとに地下水位年表、地下水位変動図、地層収縮 量年表を作成した。	～継続中	
		2. 千葉県における近年の地 盤沈下・地下水位の変動状 況の検討	県内の地盤沈下観測井及び地下水位観測井データをデータベース化し、その解 析により、昭和 51 年から現在までの地下水位の変動図を作成するとともに、近 年の地下水位の変動状況を、人間活動および気象条件との関連について検討し た。さらに関東地方知事会環境対策推進本部地盤沈下部会の作業において関東 地下水盆という大きな視点から、千葉県の地下水位変動を経年的に監視する目 的で関東地下水盆の地下水頭図を作成した。	59 年度 ～継続中	

研究機関名	調査研究事業		概要	研究期間	備考
環境研究センター	地質環境研究室	3. 関東ローム台地における降雨量と浸透量の測定	成田市三里塚において、地下水涵養機構と涵養量の評価の基礎資料を得るために、降雨量と浸透量の継続測定を行った。また常総粘土層を基底とする浅井戸によって宙水の地下水位の観測を行い、関東ローム層の涵養能力について検討した。	54年度 ～継続中	
		4. 水準測量データベースの作成	水準測量結果を有効に活用するため、既に測量された延べ2,000点以上の水準点について、パーソナルコンピュータによるデータベースを作成し、20年1月1日の基準測量結果を追加した。九十九里平野南部における近年の沈下傾向を調べ2100年時点での沈下予測を行った。	61年度 ～継続中	
		5. 地下水採取量データベースの作成	水質保全課が毎年度実施している「地下水揚水量実態調査」結果をデータベース化し、地下水位観測結果等と併せて地盤沈下の原因や地下水資源の持続的利用等を検討する基礎資料とする。	53年度 ～継続	
		6. 天然ガス生産と地盤沈下に関する情報処理	天然ガス生産とそれに伴う地盤沈下状況を把握するための関連資料（19年度分の天然ガス生産量・同かん水揚水量・かん水還元量）をデータベースに追加更新した。また、東金市東部と大網白里町南部において、上ガス発生分布を把握した。	52年度 ～継続中	
		7. 水理地質図の作成	地下水の適正利用を図るための基礎資料として、水理地質図の精度を上げるため、地質調査関連報告書・地質柱状図の整理を行った。	52年度 ～継続中	
		地質環境保全に係る地震・液状化および地盤変動に関する調査研究			
		1. 地震に伴う地層の液状化－流動化地質調査	地層の液状化－流動化による被害の未然防止にあたり、液状化－流動化のメカニズムの解明と予防・防止法の検討を行うための調査を実施した。20年度は、昭和62年千葉県東方沖地震時に液状化－流動化した白子町剱金において、高密度の簡易貫入試験・オールコアボーリングによる不攪乱地層採取により被害地の地質環境を把握し、自然地層の液状化－流動化のメカニズムを明らかにした。	62年度 ～継続中	
		2. 液状化－流動化の実験的研究	地層粒子の種類と液状化のしやすさについて検討するため、自然地層粒子や人工粒子で構成された地層について液状化試験を行っている。20年度は、貝殻片の混入が、砂層の液状化強度に与える影響を調べた。	62年度 ～継続中	
		3. 強震観測と地震地盤震動特性調査	本県における地震活動と地震地盤震動特性に関する資料収集を目的として、研究所敷地内に設置している地震計の観測記録の解析を行った。また、県下102地点に設置した強震計及び計測震度計（県総務部・研究室）による強震観測を実施し、観測結果を取りまとめるとともに、観測記録を解析して表層地質と地震動の関係や、房総半島を中心とした地域で観測される長周期地震動について検討した。また、これまで集積してきた強震観測データを収録したCD-ROMを作成し、データ利用希望者に提供した。	51年度 ～継続中	
		4. 活構造の分布と評価方法に関する調査研究	県土は、関東地域の中でも基盤の上に堆積層が厚く堆積しているという地質的特徴を有することから、その地質環境に適した活構造調査手法の開発を図る目的で、活構造が存在する可能性のある地域において、過去の地震被害に関する資料等の収集及び地質学的な手法による調査を行い、活構造調査手法の検討を行っている。20年度は房総半島の水準点データを整理し、関東地震以後の変動傾向を検討した。	8年度 ～継続中	
		5. 地質構造・地質層序に関する調査研究	房総半島の地質構造を明らかにし、地震との関係や地殻変動を解明する。また、地質層序を確立し、これらの形成過程を明らかにし、地質環境被害防止や地下水盆管理のための基礎資料とする。20年度は台地部において豪雨時に畑地浸水が発生する富里地域の地質について、現地調査・資料収集整理を行った。		
		土壌汚染・地下水汚染等の地質汚染に関する調査研究			
		1. 六価クロム地質汚染に関する調査研究	汚染源の除去対策を実施した地区において、その効果を監視するための汚染現場の地下水汚染濃度、地下水位分布を継続的に測定した。	61年度 ～継続中	
		2. 有機塩素化合物による地質汚染調査	市町村等が実施している約50箇所の地層汚染・地下水汚染現場において、研究室で確立してきた地質汚染の調査・対策法をもとに、技術面の援助・協力を行った。さらに市町村や県の職員を対象に地層汚染・地下水汚染の技術研修会を実施した。	60年度 ～継続中	
		3. 硝酸性窒素地下水汚染の汚染機構解明調査	水質保全課が実施した香取地区及び海浜地区における湧水と表流水の高濃度硝酸性窒素の原因調査に協力した。地下水流動系・湧出機構を解明し、上流に位置する汚染源を推定しこの影響が大きいこと等を明らかにした。	15年度 ～継続中	水質保全課と共同で実施
		4. 残土石埋立地及び廃棄物処分場の地質汚染と防災に関する調査研究	残土石埋立地からの地質汚染を防ぐため、立地予定地の地質環境現場調査を行い、地質汚染監視方法の検討と観測井の設置方法等について指導した。香取市本矢作での六価クロム地質汚染改良現場の地下水質監視を継続した。養老川中流域の産業廃棄物埋立跡地から汚染地下水が流出している現場の浄化対策とモニタリングに協力した。	8年度 ～継続中	
		地質環境に関する情報整理、その他の事業			
		地質環境情報の収集・整理と活用	県内の地質環境情報を収集・整理し、これを各種地質環境問題に活用するものである。3年度から地質柱状図の整理・入力を実施しており、20年度末までに約34,500本を蓄積した。このデータベースは、各種地質環境問題の解決に利用されており、12年度以降は庁内各課での利用を進めてきた。また、県民が広く利用できるよう15年1月からインターネットによる公開用のデータを提供している。	2年度 ～継続中	

研究機関名	調査研究事業		概 要	研究期間	備 考
環境研究センター	総務企画情報課	環境学習に関する調査研究			
		環境学習指導者養成講座のあり方研究	地域の環境保全活動のリーダーや環境学習の指導者を輩出しているエコマインド養成講座を調査フィールドとして、エコマインド修了生のアンケート調査および「平成 20 年度エコマインド指導者養成講座」の評価を実施した。	20 年度、21 年度	千葉工業大学との共同研究
		環境教育の視点からみた、体験学習の支援方法に関する実証的研究	千葉県内で実施されている子どもを対象とする体験型環境教育活動事例に学び、効果的な環境教育プログラムについて検討した。環境保全団体においては、環境保全活動そのものが環境教育の教材であり、保全活動を通した学びを推進することが重要であることがわかった。	18 年度～20 年度	千葉県立中央博物館との共同研究

イ 衛生研究所

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備 考
衛生研究所	飲用井戸水中の農薬に関する GC/MS 一斉分析法の確立と汚染の実態調査	固相カラム、抽出溶媒、GC/MS 分析条件等を検討することによって、より多くの農薬を高感度で一斉に分析できる方法を確立する。さらに、分析法の確立後は、一斉分析法を用いて、千葉県内の飲用井戸水中の農薬汚染の実態調査を行った。	18 年度～20 年度	
	飲用水中に生成する消毒副生成物の検査方法の検討と実態調査	新水質基準項目以外の消毒副生成物（ハロ酢酸及びハロアセトニトリル等）を含めた簡便な一斉検査法を検討し、飲用水中の消毒副生成物の濃度を把握した。	18 年度～20 年度	
	飲料水中の 1,4-ジオキサン分析法の検討と検出状況	平成 16 年 9 月から実施している飲料水全項目検査で、定量下限値未満ではあるが、1,4-ジオキサンが、しばしば検出されている。定量下限値の 1/50 の 0.0001mg/L までの 1,4-ジオキサンの分析方法を検討中であり、十分な分析精度が得られつつあるので、現在までの検討結果と検出状況をまとめた。	19 年度～20 年度	
	小規模水道施設の飲料水中のアンモニア態窒素濃度と水質浄化の実態調査	地下水を自己水源とする小規模水道施設の浄水及び原水のアンモニア態窒素濃度を測定し、かつ浄化の方法も合わせて調査した。	19 年度～20 年度	
	県内温泉掘削井（大深度掘削含む）の泉質及び化学成分に関する経年変動調査	県内の各地区から掘削深度、泉質等を考慮したうえで定点となる施設を選定し、それらの定期的な調査を実施することにより、県内の温泉成分の経年変動状況を早期に把握し、温泉行政に反映させることを目的とする。	20 年度～24 年度	

ウ 産業支援技術研究所

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備 考
産業支援技術研究所	固体酸化物形燃料電池 (SOFC) の電解質材料の開発	SOFC 構成部材の開発を目的として、放電プラズマ焼結法を用いて CeO ₂ 単身および CeO ₂ -8Y ₂ O ₃ の焼結を試みた。その結果、どちらの素材も焼結温度が高くなると、焼結体は材料粉末の白色から黒色へと着色した。この原因を電子線マイクロアナライザによる定性分析、面分析、0 Kα 線を用いた状態分析により調査を行った。	18 年度～20 年度	
	複合材料の適用技術に関する研究～複合材料の信頼性評価手法の確立～	産業廃棄物である落花生殻を有効活用することを目的に市販のパーティクルボードに匹敵する材料特性を有する複合材料を開発した。また、構造物材料として用いられる炭素繊維強化プラスチックの信頼性と安全性を担保するため、水浸超音波探傷を用いた特性評価を実施した。	19 年度～20 年度	大学との共同研究
	醤油粕の利用技術開発	本県の中小醤油メーカーにおいて多量に排出されている醤油粕の食品素材、バイオマス等への有効利用と有価物回収を試みた。醤油粕を用いた糠床を調製し、γ-アミノ酪酸を多く含み、通常の糠床と遜色ない糠床が得られることを確認した。	19 年度～20 年度	
	千葉県産サンプスギを用いたウッドプラスチックの研究開発	千葉県産サンプスギを用いた木質割合の高いウッドプラスチックの量産技術の確立を図るため、その耐候性及び耐久性を評価した。	19 年度～20 年度	産学官共同研究
	チタニアによる環境調和型新機能性材料の開発	チタニアによる光触媒効果を最大限に発揮するため、放電プラズマ焼結法により焼結体を作製し、メチレンブルーによる脱色特性（光触媒効果の確認）や結晶構造などを調査・検討した。	19 年度～20 年度	
	木質高充填複合プラスチックの製造技術	木質高充填複合プラスチックの機構を解明し、寸法安定性等の性能を向上させるため、引張特性、曲げ特性、衝撃強さ、吸水率、色彩色差等を試験評価し、木質プラスチックの機械的評価技術の確立を図る。	19 年度～23 年度	産学官共同研究
	麹菌由来繊維質分解酵素を利用した応用研究	麹菌の蛋白質高発現系を用いて醤油粕などのバイオマス利用に関連する有用な酵素を発見・精製させ、麹菌に係る最新技術の産業利用推進を図る。	20 年度～21 年度	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備 考
産業支援技術研究所	抗菌性シリカからの安全で安心な新規抗菌性発泡樹脂の開発	抗菌性ポリマーをグラフト化したナノサイズシリカを用いることにより、溶出の少ない抗菌性発泡ポリマー材料の実用化開発を行い、市場から要求のある利便性の高い新規抗菌発泡樹脂製品の供給を目指す。	20 年度～21 年度	財団法人千葉県産業振興センターが経済産業省の委託事業である「地域イノベーション創出研究開発事業」の採択を受けて実施する共同研究への参画
	オゾンマイクロバブルを用いる高 B O D 廃液処理技術の開発	食品廃棄物を飼料化する工程で発生する廃水は高い BOD の値を有しており、これを活性汚泥法のような微生物処理だけで河川放流レベルまで浄化することは困難である。そこで、オゾンマイクロバブル技術を用いて発生させたヒドロキシルラジカルにより廃水の前段処理を行い、続けて活性汚泥法により処理するという、2 種の技術の組み合わせによる高 BOD 廃水処理システムを開発した。	20 年度	産官共同研究

エ 農林総合研究センター

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備 考
農林総合研究センター	農作物並びに土壌中重金属実態モニタリング調査（環境機能）	平成 20 年度は、県下全域の農作物と土壌の重金属含量を調査したところ、土壌汚染防止法の基準値を超えるものはなかった。	20 年度～24 年度	
	森林吸収源インベントリ情報整備事業 森林資源モニタリング調査	京都議定書に基づく森林吸収量の算定・報告・検証のために、県内で土壌、リター、枯死木の炭素動態を推計するためのデータを収集した。	20 年度	
	里山の利用目的別整備技術の確立	荒廃した里山を再生し、里山の持つ各種機能を十分発揮させるための保全や整備技術を確立するとともに、有益な活用方法を検討した。	13 年度～22 年度	
	森林療法に効果的な森づくりの方向性の検討	森林療法プログラムを実施する里山林の組成、構造及び環境を調査して評価し、森林療法に効果的な里山林の森づくりの方向性を検討した。	17 年度～21 年度	

オ 畜産総合研究センター

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備 考
畜産総合研究センター	ライフサイクルアセスメント（L C A）手法を用いた肉用牛生産の環境影響評価	生産者に環境負荷低減の観点に立った技術の選択的導入指針を提供するため、L C A 手法を用いた畜産技術評価を行い、その有効性を検討する。20 年度は肉用牛経営における食品製造副産物利用技術、飼料イネ栽培・収穫・調整給与技術、放牧利用技術について、環境影響評価を C H 4、N 2 O を指標として実施した。今後 C O 2 も加えて評価する必要がある。	18 年度～21 年度	
	有機酸製剤が採卵鶏の排せつ物に及ぼす影響	採卵鶏に繊維分解酵素を含む製剤を 0.2% 添加給与することにより乾物排泄量、乾物中の窒素含量が減少したが、有機酸の添加では排泄物に影響はみられず、産卵前期から卵重が増加しし卵の出現率が高くなる傾向にあった。	18 年度～20 年度	
	畜産経営における簡易低コスト脱臭技術の検討	畜産経営における臭気発生状況と脱臭装置の稼働状況を調査・把握し、その結果を基に生産現場で導入しやすい簡易で低コストな脱臭装置の検討・実証を目的に、簡易脱臭システムを検討した。	17 年度～20 年度	
	ナシ剪定枝を活用した畜産臭気低減化技術の検討	県内から産出されるナシ剪定枝の脱臭資材としての有効性を検討するため、ナシ剪定枝チップ及び炭化物について、物性調査と臭気成分の吸着性能調査を実施した。	19 年度～21 年度	
	効率的な浄化処理施設の維持管理技術に関する検討	浄化処理施設への負担軽減方策として、凝集剤と固液分離器を用いて畜舎汚水を前処理する際の処理に適した凝集剤の選定、及び固液分離による BOD, SS, T-N, T-P 等の各成分除去率の把握を行った。	19 年度～21 年度	
	電牧等を利用した放牧による有害鳥獣被害の軽減	和牛及び乳牛の放牧を行っている畜産農家及び耕種農家の状況を把握し、牛の放牧が野生鳥獣の農作物被害軽減に与える影響について検討した。本年度は、安房地域及び夷隅地域の放牧実施農家における被害状況等調査を行った。牛を放牧することで耕作放棄地の野草がきれいに採食され、イノシシが近寄りにくい環境にすることが可能であると思われた。	18 年度～21 年度	
	家畜の放牧による有害鳥獣の農作物被害軽減方法の検討	家畜の放牧による農作物被害軽減する効果があるといわれていることから、放牧が野生鳥獣の農作物被害軽減に及ぼす効果について解明する。本年度は被害圃場周辺に電気牧柵を利用した放牧を実施し、電気牧柵による放牧が鳥獣害による被害軽減に及ぼす影響について検討を行った。	18 年度～21 年度	
	里山の有効利用法の検討―未利用地の活用のための小規模移動放牧による牛の管理方法	中山間地の未利用傾斜地を有効利用し、和牛生産農家の労力・飼料費の節減を図り、肉用牛生産の拡大に資する。本年度は小規模な遊休地を有効活用するため、省力的に実施できる簡易牧柵を利用した放牧を実施しその問題点を検討した。	17 年度～20 年度	
	飼料作物における環境負荷に配慮した施肥技術	今後の農業推進のうえで環境を汚染しない施肥を行うことが重要になっている。草地・飼料畑では家畜ふん尿を出来るだけ利用したいという側面があり、有機物の土壌蓄積効果も考慮した適正な施肥技術の確立のための試験を実施した。本年度は作物生育に必要な養分量を必要だけ適切に施用する施肥技術として、肥効調整型肥料の利用を検討したが、被覆尿素の利用では肥効調整の有効性は認められなかった。	18 年度～20 年度	

カ 水産総合研究センター

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備 考
水産総合研究センター	河川湖沼の魚介類資源動態の把握	印旛沼、手賀沼における魚介類資源の動態を把握するため、魚類、甲殻類の採捕調査を実施する。	51 年度～継続中	
	希少種保護増殖技術の開発	県内で減少している魚介類について、増殖技術の開発を実施する。	3 年度～継続中	

キ 中央博物館

研究 機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
中央 博 物 館	重点研究：千葉県内における維管束植物の分布変遷	千葉県内、特にいすみ市、大多喜町の維管束植物の分布調査、標本採集、文献調査を行い、千葉県内における在来植物と帰化植物の分布変遷を明らかにする。 小中学生を対象として、校庭の野草を観察するための教材キットを開発する。	21年度 ～継続中	
	重点研究：海岸域における多様性の変化を探る―遺跡出土遺体と現生との比較から―	房総半島を中心とした地域における海岸域（海岸部の森林から、海浜部・飛沫帯・潮間帯～約水深10m程度まで）の動物の多様性変化を、縄文時代貝塚を中心とした遺跡から出土した種と現在生息している（あるいは明治期以降確認されていた）種を比較することによって明らかにすることを目的とする。	21年度 ～継続中	
	重点研究：地域の音環境の記録および音声資料の共有を促進する地理情報ネットワークシステムの構築	音環境調査会（耳をたよりにプロジェクト）によって、生態園・千葉市・長生郡長柄町・香取市において地域の音環境を記録し、世代を越えた音の共有と未来のビジョンなどを議論するための音環境の表現方法を検討してきた。この成果を、博物館資料として長期的に保存し、インターネットなどで広く活用できるようにするため、地図上の地点における音環境の再現ができる「360度パノラマ音空間地図」を博物館の音環境資料として今後も継続して活用するため、適切な地理情報ネットワークシステムの構築する。	21年度 ～継続中	
	重点研究：生態園の生態系変遷	生態園は開園20年を迎え、この間、植物群落園ゾーンでは、植物が成長し植生遷移が進行して、昆虫その他の動物相も変化をしてきた。また、船田池でも池内の物理化学的環境条件が大きく変化し、これとともに生物群集が大きく変化してきた。さらに周辺でも、青葉の森公園の整備、住宅地の開発なども進み、生態園を取り囲む環境が著しく変貌した。本研究課題では、これまで未発表な調査資料を整理解析するとともに、調査を補足して、開園後20年を経た生態園の生態系変遷を記録にとどめ、さらに将来のモニタリング調査の基礎となる空間情報基盤を準備することを目的とする。	21年度 ～継続中	
	地球誌：房総の大地からさぐる地球の歴史―化石からさぐる房総の大地の歴史	千葉県産の化石について、海洋環境については甲殻類化石や貝類化石をもとに、陸上環境については植物化石や脊椎動物化石をもとに解析し、総合的な房総の古環境復元を目指す。	18年度 ～継続中	
	地球誌：房総の大地からさぐる地球の歴史―房総半島南部の大地の動きをさぐる	房総半島南部の鴨川市から鋸南町にかけての嶺岡帯を地質と地形から解明していく。また、館山平野の沖積層について、そこに含まれる遺物や化石から、平野の発達機構を解明していく。	18年度 ～継続中	
	地球誌：房総の大地からさぐる地球の歴史―房総丘陵の地誌―地形・地質と生物と人の暮らしの関連性―	房総丘陵における動植物の分布や人のくらしは、地形や地質に代表される自然と相互に関わり合いを持ちながら形づくられてきた。これらの相互関係を様々な時空間スケールで把握し、その関連性を明らかにする。	18年度 ～継続中	
	地球誌：房総の大地からさぐる地球の歴史―房総の地史解明のための基礎研究	房総の地史解明のための基礎的研究として、地質、地形分野の先端的研究を進める。	18年度 ～継続中	
	生命誌：生物多様性とその保全に関する研究―分類学的多様性とその保全に関する研究	千葉県の動植物の戸籍簿を作成するために、さまざまな地域で動植物を調査・収集し、リスト化する。房総固有種・新種などを発見・記載するとともに、保全についての情報を集積する。	18年度 ～継続中	
	生命誌：生物多様性とその保全に関する研究―分類学的多様性に関する基礎的研究	房総の自然をより深く理解するため、国内外の様々な地域の動植物を対象に、国際的な視野に立ち、マクロ（系統・進化・分類・形態、ほか）およびミクロ（細胞・遺伝、ほか）の両方の視点から、分類学的多様性を深く探求する。	18年度 ～継続中	
	生命誌：生物多様性とその保全に関する研究―房総の生態学的多様性の特徴とその保全	房総固有の生物多様性の解明をめざし、房総に生息する動植物の生息・生育状況や生態を明らかにする。研究の成果は、身近な自然の保全・再生、希少種の保全対策、人間との間であつれきが生じている動物の保護管理、外来種対策などに直接的に貢献する。	18年度 ～継続中	
	生命誌：生物多様性とその保全に関する研究―生態学的多様性の維持機構に関する基礎的研究	生物は、生物同士や環境との間できわめて複雑な関係を持ちながら暮らしている。これらの諸関係の一つ一つ解き明かしていく基礎的研究は、生物多様性への理解を深め、その保全を図るうえで重要なバックボーンとなる。	18年度 ～継続中	
	人類誌：景観誌という新領域の創出	自然科学、考古学、歴史学、民俗学といった従来の狭い枠組みを超えた、浮薄な学際的研究でもない、新しい叙述スタイルの創出し、ここからダイナミックな人類誌の構築を模索する。	18年度 ～継続中	
	博物館誌：博物館の歴史および機能の充実・発展に関する基礎的研究	「持続可能な社会のための教育」に、博物館として何ができるか、具体的な活動から探る。また音声識別装置により収集した音声と関連情報からデータベースを作成し、インターネット公開など活用のための検討を行う。	18年度 ～継続中	
分館 海 の 博 物 館	房総半島周辺の海洋生物相とその特徴	房総半島周辺の海洋生物相とその特徴を明らかにするための調査と資料収集を行い、房総固有種・新種などを発見・記載するとともに、保全についての情報を集積する。	18年度 ～継続中	

(5) 千葉地域公害防止計画

ア 計画の目標

区 分			項 目	目 標
1 大気汚染			浮遊粒子状物質 光化学オキシダント	「大気の汚染に係る環境基準について」 (昭和48年5月8日環境庁告示第25号) 第1に定める環境基準 ・浮遊粒子状物質：1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。 ・光化学オキシダント：1時間値が0.06ppm以下であること。
			二酸化窒素	「二酸化窒素に係る環境基準について」 (昭和53年7月11日環境庁告示第38号) 第1に定める環境基準及び第2の2 1時間値の1日平均値が0.04ppm から0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。
			ベンゼン	「ベンゼン等による大気の汚染に係る環境基準について」 (平成9年2月4日環境庁告示第4号) 第1に定める環境基準 1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること。
			ダイオキシン類	「ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準について」 (平成11年12月27日環境庁告示第68号) 第1の1に定める基準値 1年平均値が0.6pg-TEQ/m ³ 以下であること。
2 水質汚濁	健康項目	①	ア 水質 ダイオキシン類	「ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準について」 (平成11年12月27日環境庁告示第68号) 第1の1に定める基準値 ・水質（水底の底質を除く。）：1年平均値が1 pg-TEQ/l 以下であること。 ・水底の底質：150pg-TEQ/g以下であること。
			イ 地下水 鉛 六価クロム 四塩化炭素 1,2-ジクロロエタン シス-1,2-ジクロロエチレン 1,1-ジクロロエチレン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」 (平成9年3月13日環境庁告示第10号) 第1に定める基準値 ・鉛 0.01mg/l以下 ・六価クロム 0.05mg/l以下 ・四塩化炭素 0.002mg/l以下 ・1,2-ジクロロエタン 0.004mg/l以下 ・シス-1,2-ジクロロエチレン 0.04mg/l以下 ・1,1-ジクロロエチレン 0.02mg/l以下 ・トリクロロエチレン 0.03mg/l以下 ・テトラクロロエチレン 0.01mg/l以下 ・硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 10mg/l以下
	環境項目	②	ア 河川 生物化学的酸素要求量	「水質汚濁に係る環境基準について」 (昭和46年12月28日環境庁告示第59号) 第1の2の（1）に定める基準値 ア 河川 生物化学的酸素要求量 A類型 2mg/l以下 B類型 3mg/l以下 C類型 5mg/l以下 D類型 8mg/l以下 E類型 10mg/l以下
			イ 湖沼 化学的酸素要求量 全窒素 全磷	イ 湖沼 化学的酸素要求量 A類型 3mg/l以下 B類型 5mg/l以下 全窒素 全燐 Ⅲ類型 0.4mg/l以下 0.03mg/l以下 Ⅴ類型 1mg/l以下 0.1mg/l以下
			ウ 海域 化学的酸素要求量 全窒素 全磷	ウ 海域 化学的酸素要求量 A類型 2mg/l以下 B類型 3mg/l以下 全窒素 全燐 Ⅱ類型 0.3mg/l以下 0.03mg/l以下 Ⅲ類型 0.6mg/l以下 0.05mg/l以下 Ⅳ類型 1mg/l以下 0.09mg/l以下
	騒音		騒音	「騒音に係る環境基準について」 (平成10年9月30日環境庁告示第64号) 第1に定める基準値 昼間 夜間 A A類型 50dB 以下 40dB以下 A及びB類型 55dB 以下 45dB以下 C類型 60dB 以下 50dB以下 ただし、次に掲げる地域に該当する地域については、目標値は上記によらず下記の基準値とする。 A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域 昼間 夜間 60dB 以下 55dB以下 B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域 昼間 夜間 65dB 以下 60dB以下 この場合において幹線交通を担う道路に近接する空間については上記にかかわらず、特別として下記の基準値とする。 昼間 夜間 70dB 以下 65dB以下
			航空機騒音	「航空機騒音に係る環境基準について」 (昭和48年12月27日環境庁告示第154号) 第1に定める基準値 Ⅰ類型 70WE C P N L以下 Ⅱ類型 75WE C P N L以下

イ 地方公共団体等の講ずる措置に係る
事業費

ウ 事業者の講ずる措置に係る事業費

(19～22年度)

事 業 名			計画期間内 計画事業費 (百万円)	
公害対策事業	特別 負担 事業担	下水道整備		23
	特例負担非適用事業	下 水 道 整 備	公共下水道等	132, 185
			流域下水道	36, 322
		施設 整備	廃棄物処理 ごみ処理施設	19, 586
			し尿処理施設	2, 562
		監視測定体制設備		15
		公害防止調査研究		275
		その他		7, 539
		公害関連事業	公園緑地等整備	
	交通対策		36, 614	
	地盤沈下対策		471	
	その他		2, 362	
合 計			264, 215	

(19～22 年度)

	計画期間内計画 事業費 (百万円)
大気関係	20,274
水質関係	12,788
騒音・悪臭関係	1,168
産業廃棄物関係	1,772
その他	19,216
合計	55,218

(6) 公害防止協定

ア. 公害防止協定締結工場 (21年3月末現在)

関係市	工場名	所在地	締結年月日
千葉市	J F E スチール(株)東日本製鉄所 (千葉地区)	千葉市中央区川崎町 1	S49.1.21
	東京電力(株)東火力事業所千葉火力発電所	千葉市中央区蘇我町2-1377	S49.1.21
	J F E 鋼板(株)千葉製造所	千葉市中央区塩田町385-1	S 51.6.14
	新東日本製糖(株)本社工場	千葉市美浜区新港36	S 51.6.14
	サミット美浜パワー千葉みなと発電所	千葉市美浜区新港35	S 51.6.14
	(株)J・オイルミルズ千葉工場	千葉市美浜区新港230	S 51.6.14
	美浜シーサイドパワー(株)新港発電所	千葉市美浜区新港228-1	16.1.26
市原市	昭和電工(株)千葉事業所	市原市八幡海岸通 3	S 49.1.21
	キャボットジャパン(株)千葉工場	市原市八幡海岸通 3	S 49.1.21
	王子コーンスターチ(株)千葉工場	市原市八幡海岸通 9	S 49.1.21
	D I C(株)千葉工場	市原市八幡海岸通 12	S 49.1.21
	旭硝子(株)千葉工場	市原市五井海岸 10	S 49.1.21
	チッソ石油化学(株)五井製造所	市原市五井海岸 5-1	S 49.1.21
	丸善石油化学(株)千葉工場	市原市五井海岸 3	S 49.1.21
	コスモ石油(株)千葉製油所	市原市五井海岸 2	S 49.1.21
	東京電力(株)東火力事業所五井火力発電所	市原市五井海岸 1	S 49.1.21
	電気化学工業(株)千葉工場	市原市五井南海岸 6	S 49.1.21
	日本曹達(株)千葉工場	市原市五井南海岸 12-8	S 49.1.21
	協和発酵ケミカル(株)千葉工場	市原市五井南海岸 11	S 49.1.21
	宇部興産(株)千葉石油化学工場	市原市五井南海岸 8-1	S 49.1.21
	極東石油工業(株)千葉製油所	市原市千種海岸 1	S 49.1.21
	東レ(株)千葉工場	市原市千種海岸 2-1	S 49.1.21
	J S R(株)千葉工場	市原市千種海岸 5	S 49.1.21
	三井化学(株)市原工場	市原市千種海岸 3	S 49.1.21
	出光興産(株)千葉製油所	市原市姉崎海岸 2-1	S 49.1.21
	出光興産(株)千葉工場	市原市姉崎海岸 1-1	S 49.1.21
	東京電力(株)東火力事業所姉崎火力発電所	市原市姉崎海岸 3	S 49.1.21
	住友化学(株)千葉工場 (姉崎地区)	市原市姉崎海岸 5-1	S 49.1.21
	日本板硝子(株)千葉事業所	市原市姉崎海岸 6	S 49.1.21
	古河電気工業(株)千葉事業所	市原市八幡海岸通 6	S 49.1.21
	日立化成工業(株)五井事業所	市原市五井南海岸 14	S 49.1.21
	三井造船(株)千葉事業所	市原市八幡海岸通 1	S 51.6.14
	三菱製綱(株)千葉製作所	市原市八幡海岸通 1-6	5.1.8
	三井製糖(株)千葉工場	市原市八幡海岸通 2-16	5.3.12
	京葉モノマー(株)	市原市五井南海岸 11-6	7.2.9
	市原エコセメント(株)	市原市八幡海岸通 1-8	13.3.28
	(株)ベイサイドエナジー市原発電所	市原市五井南海岸 8-9	15.5.14
袖ヶ浦市	住友化学(株)千葉工場 (袖ヶ浦地区)	袖ヶ浦市北袖 9-1	S 49.1.21
	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	袖ヶ浦市北袖 1	S 49.1.21
	吉野石膏(株)千葉第一工場	袖ヶ浦市北袖 18	S 49.1.21
	東邦化学工業(株)千葉工場	袖ヶ浦市北袖 10	S 49.1.21
	広栄化学工業(株)工場	袖ヶ浦市北袖 25	S 49.1.21
	片倉チッカリン(株)千葉工場	袖ヶ浦市北袖 13	S 49.1.21
	日産化学工業(株)袖ヶ浦工場	袖ヶ浦市北袖 11-1	S 49.1.21
	日本磷酸(株)	袖ヶ浦市北袖 14	S 49.1.21
	東京電力(株)東火力事業所袖ヶ浦火力発電所	袖ヶ浦市中袖 2-1	S 49.1.21
	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所千葉工場	袖ヶ浦市中袖 5-1	S 49.1.21
	チヨダウテ(株)千葉工場	袖ヶ浦市北袖 12-1	S 61.4.1
	吉野石膏(株)千葉第二工場	袖ヶ浦市南袖 52	元.12.22
	(株)荏原製作所袖ヶ浦事業所	袖ヶ浦市中袖 20-1	4.7.10
	(株)川重ガスタービン研究所	袖ヶ浦市南袖 50-1	6.1.18
	(株)エヌエスエネルギー袖ヶ浦発電所	袖ヶ浦市中袖 5-1	15.3.25
	東京瓦斯(株)袖ヶ浦工場	袖ヶ浦市中袖 1-1	15.9.30
	(株)中袖クリーンパワー中袖クリーンパワー発電所	袖ヶ浦市中袖 5-1	18.4.18
	吉野石膏(株)千葉第三工場	袖ヶ浦市南袖 46-48	18.10.6
	エコシステム千葉(株)	袖ヶ浦市長浦拓 1 号 1-51	19.7.6
木更津市	(株)かずさクリーンシステム	木更津市新港 17-2	13.11.16
君津市	君津共同火力(株)	君津市君津 1	S 49.1.21
木更津市 君津市 富津市	新日本製鐵(株)君津製鐵所	君津市君津 1	S 49.1.21
富津市	東京電力(株)東火力事業所富津火力発電所	富津市新富 25	S 60.9.27
	新日本製鐵(株)技術開発本部総合技術センター	富津市新富 1	S 49.3.30
計			52 社 61 工場

イ. かずさ環境協定締結事業所（21年3月末現在）

立地市	事業所	協定締結日
木更津市	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	6. 6. 21
	田辺三菱製薬(株)かずさ事業所	9. 11. 25
	千葉県かずさインキュベーションセンター	10. 12. 28
	(独) 中小企業基盤整備機構かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ、かずさバイオインキュバータ)	12. 11. 10
	クリエイション・コアかずさ入居者※	
	(株)天然素材探索研究所	13. 1. 12
	(株)ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン	13. 1. 12
	かずさバイオインキュバータ入居者※	
	学校法人城西大学（城西国際大学）	16. 6. 4
	帝國製薬(株)	17. 8. 26
	(有)ケアティス	17. 12. 1
	(独) 製品評価技術基盤機構 生物遺伝資源保存施設、生物遺伝資源開発施設	14. 2. 13
	ソーラーシリコンテクノロジー(株)かずさ工場	20. 8. 19
君津市	佐藤製薬(株)かずさアカデミア工場	14. 3. 29
	河村産業(株)かずさ工場	15. 5. 2
	児玉工業(株)本社工場	17. 7. 22
	弘洋電子機器(株)かずさアカデミア工場	18. 11. 1
	日伸精機(株)かずさ工場	20. 3. 28
	アウレオ(株)かずさ工場	20. 6. 23
	黒田精工(株)かずさ工場	20. 7. 14
	マナック(株)かずさ研究室	20. 12. 16

※(独)中小企業基盤整備機構が設置しているクリエイション・コアかずさ、かずさバイオインキュバータにおいては、設置者と協定を締結しているほか、入居している各事業所とも個別に締結しています。

(7) 環境関係各種機関設置状況

ア 諮問機関等

種類	名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構成
諮問機関	千葉県大気環境保全対策専門委員会（大気保全課）	8. 2. 22	千葉県大気保全対策専門委員会設置要綱	県における大気環境保全対策について専門的事項を検討する。	学識経験者 12 名
	千葉県環境影響評価委員会（環境政策課）	11. 4. 30	千葉県行政組織条例	千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を知事に答申する。	学識経験者 18 名（20 名）
	景観等影響評価専門委員会（自然保護課）	2. 9. 1	千葉県自然公園等における建築物等の建設に係る指導要綱	知事の諮問に応じ、景観等影響評価に関し意見を述べるほか、景観等影響評価に係る技術的な事項及び知事が必要と認める事項を調査審議する。	学識経験者 8 名（10 名）
	環境調査評価専門委員会（自然保護課）	9. 10. 1	千葉県自然公園特別地域における大規模な開発行為に係る指導要綱	自然公園特別地域における大規模な開発行為に係る環境等調査に関し意見を述べるほか、環境調査評価に関する技術的な事項を調査審議する。	学識経験者 4 名（5 名）
	千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画等策定協議会（大気保全課）	5. 2. 18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出窒素酸化物総量削減計画及び粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事 1 名 公安委員会 1 名 関係市町 18 名 関係地方行政機関（国） 5 名 事業者の代表者 3 名 住民の代表者 3 名
	千葉県環境審議会（環境政策課）	6. 8. 1	環境基本法、自然環境保全法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県議会議員、学識経験者、住民の代表者、市及び町村の代表者 47 名以内 特別委員 6 名
	千葉県廃棄物処理施設設置等専門委員会（廃棄物指導課）	10. 6. 17	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理施設の設置及び維持管理計画に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7 名
	「バイオマス立県ちば」アドバイザリー委員会（資源循環推進課）	16. 1. 16	「バイオマス立県ちば」アドバイザリー委員会設置要綱	県のバイオマス関連施策の推進に当たり、県に対して一般的な助言を行うとともに、バイオマス有効利用の具体的・実現可能性の高い提案等を中立的かつ専門的見地から検討・評価する。	学識経験者、産業界関係者、行政関係者 14 名（15 名以内）
	三番瀬再生会議（地域づくり推進課）	16. 12. 27	三番瀬再生会議設置要綱	千葉県三番瀬再生計画及びそれに基づき実施する再生事業に対する意見を述べる。	学識経験者、地元住民公募による者、環境保護団体関係者、漁業関係者、地元の経済界・産業界関係者 22 名（25 名以内）
	三番瀬環境学習施設等検討委員会（環境政策課）	18. 3. 30	三番瀬環境学習施設等検討委員会設置要綱	千葉県三番瀬再生計画の策定や事業実施にあたり、県に対して環境学習についての具体的な助言を行う。	三番瀬再生会議委員、地元住民、博物館職員・教員、行政 12 名（15 名以内）
審査機関	千葉県地質環境対策専門委員会（水質保全課）	20. 4. 1	千葉県地質環境対策専門委員会設置要綱	地盤沈下及び地質汚染について、効果的な対策の実施に資するため、専門的な見地から意見を述べる。	学識経験者 7 名（8 名以内）
	千葉県公害審査会（環境政策課）	46. 3. 15	千葉県行政組織条例（公害紛争処理法）	公害紛争処理法に基づき公害に係る紛争について、あっせん、調停又は仲裁を行う。また、県環境保全条例に基づき、地下水位の著しい低下に係る紛争について、あっせんを行う。	人格が高潔で識見の高い者 15 名以内

（注）定数と現員数に相違ある場合は（ ）中に定数を示した。

イ 協議・協力機関

（ア）各県との協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構 成
関東地区地盤沈下調査測量協議会	37. 10. 1	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係 11 都県市 国土地理院
全国大気汚染防止連絡協議会	38. 12. 5	全国大気汚染防止連絡協議会規約	大気汚染防止に係る行政相互の協力連携体制の確保とそれに必要な情報交換の円滑化を図る。	47 都道府県及び大気汚染防止法政令市等
関東地方水質汚濁対策連絡協議会	33. 10. 1	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	関東地方の主要河川（利根川、荒川、多摩川等）の水質の実態把握、汚濁過程の究明、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係 12 都県市 国土交通省 水資源機構

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構 成
関東地方知事会関東地方環境対策推進本部	46. 1. 1	関東地方環境対策推進本部設置要綱	関東地方の公害に広域的に対処するため、関東地方知事会に「関東地方環境対策推進本部」を設け、公害の発生原因を究明し、防除対策等の施策を強力に推進する。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	50. 3. 25	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物の処理対策の円滑な運営を図る。	関係 10 都県 12 市
東京湾岸自治体環境保全会議	50. 8. 22	東京湾岸自治体環境保全会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、連带的・統一的な施策を推進する。	東京湾岸の 1 都 2 県 6 区 16 市 1 町
首都圏自然歩道連絡協議会	53. 9. 8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	55. 11. 12	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係 15 都道府県
全国湖沼環境保全対策推進協議会	56. 9. 9	全国湖沼環境保全対策推進協議会規約	湖沼の環境保全対策の推進を図る。	全国 32 都道府県
関東甲信越静環境美化推進連絡協議会	59. 4. 1	関東甲信越静環境美化推進連絡協議会規約	関東甲信越静 11 都県の連絡を緊密にし、空き缶等散乱ごみの対策及び環境美化の推進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、静岡県
八都県市環境問題対策委員会	元. 11. 16	八都県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため八都県市として共同協調して取り組むべき方策について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市
八都県市廃棄物問題検討委員会	61. 6. 11	八都県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、八都県市が共同・協調し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市
全国生活排水対策連絡協議会	55. 9. 2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	46 都道府県関係部局
関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会	04. 12. 10	関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会規約	関東平野北部における地下水採取による地盤沈下を防止し、地下水の保全を図るため情報交換、連絡調整を行う。	国土交通省等 7 省、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、さいたま市

(イ) 県、市町村の協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構 成
千葉県環境衛生促進協議会	37. 6. 5	千葉県環境衛生促進協議会会則	資源循環型社会の構築を目指し、廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策促進を図る。	県、市町村及び一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	44. 7. 22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質保全及び汚染防止を図るとともに、良好な河川環境を維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	関係 3 市町 県 関係団体
印旛沼水質保全協議会	46. 8. 28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質及び生活環境の保全を図る。	関係 15 市町村、県、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	47. 6. 10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	関係 6 市町村、県、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	47. 6. 14	九十九里地域地盤沈下対策協議会規約	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係 14 市町村
千葉県環境行政連絡協議会	47. 8. 2	千葉県環境行政連絡協議会会則	環境行政における県、市町村及び市町村相互の有機的な協調の保持を図るための連絡調整並びに環境担当職員の知識・技術の向上を図る。	県、市町村
夷隅川等浄化対策推進協議会	48. 9. 26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に係る企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	県、関係 4 市町 県関係企業 団体等
手賀沼水環境保全協議会	50. 2. 18	手賀沼水環境保全協議会会則	手賀沼及びその流域の総合的な水環境保全について必要な対策を協議・推進し、恵み豊かな手賀沼の再生と流域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係 8 市村 関係団体
千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会	58. 5. 16	千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会設置運営要領	美しいふるさとづくり運動推進要綱に基づき、県民運動を一体的、かつ円滑に推進する。	県、各種団体
美しい作田川を守る会	60. 1. 30	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	関係 4 市町 県 関係団体等

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構 成
黒部川貯水池水質保全対策協議会	06. 10. 21	黒部川貯水池水質保全対策協議会規約	黒部川貯水池の水質保全に関し、関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、水質保全の各種施策の円滑な推進に寄与する。	関係3市町 県 関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	63. 7. 18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県 関係2市町
一宮川等流域環境保全推進協議会	03. 4. 23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	関係7市町 県 関係団体等
美しい木戸川を守る会	04. 5. 27	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	関係5市町村 県 関係団体
千葉県自動車交通公害対策推進協議会	05. 3. 26	千葉県自動車交通公害対策推進協議会設置要綱	千葉県における自動車交通公害防止対策の推進等について広く意見を聴取する。	県 学識経験者 国の関係機関 市町村代表 関係団体
千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会	06. 3. 25	千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会設置要領	行徳内陸性湿地再整備の諸対策を総合的見地から協議し、再整備の円滑な推進を図る。	委員11名 （県、学識経験者、自然保護団体、市川市）
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	10. 4. 1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等6名 関係市町村9名
千葉県特定鳥獣保護管理計画（ニホンザル）策定検討会	14. 8. 15	千葉県特定鳥獣保護管理計画（ニホンザル）検討会設置要領	鳥獣保護法第7条に規定する特定鳥獣保護管理計画の策定や施策の効果検証及び計画の見直しについて検討する。	委員16名（県、学識経験者、関係市町、関係団体）
千葉県特定鳥獣保護管理計画（ニホンジカ）策定検討会	16. 5. 28	千葉県特定鳥獣保護管理計画（ニホンジカ）検討会設置要領	鳥獣保護法第7条に規定する特定鳥獣保護管理計画の策定や施策の効果検証及び計画の見直しについて検討する。	委員19名 （県、学識経験者、関係市、関係団体）
石綿（アスベスト）対策連絡会議	18. 3. 1	千葉県内における建築物等の解体工事に係る石綿の飛散及びばく露防止に関する協定	石綿を取り扱う建築物等の解体工事に伴う労働者の健康被害の発生及び周辺環境への石綿の飛散防止の徹底を図る。	千葉労働局 県 関係6市
海匝地域北東部地下水保全対策協議会	19. 1. 18	海匝地域北東部地下水保全対策協議会設置要領	海匝地域北東部の地下水保全に関する適切かつ総合的な対策を推進する。	県 関係2市 関係団体等
養老川水質汚染問題連絡会議	11. 8. 25	養老川水質汚染問題連絡会議運営要領	廃棄物埋立跡地から養老川へ汚染物質が流入している問題に関し、汚染拡大防止の対策を検討・実施する。	県 市原市
千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議	14. 11. 21	千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議規約	地質調査資料の収集・管理及び公開の実施並びに地質環境インフォメーションバンクの円滑な運営を図る。	県 千葉市外3市町
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会	02. 9. 11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会設置要領	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長及び研究センター長等16名 市町村18名
千葉港市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議	14. 12. 24	千葉港市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議設置要綱	市原港内の高濃度のダイオキシン類に汚染された底質の環境修復に向けて、関係機関との調整を図る。	委員（関係課長、関係出先機関の長、関係市）7名 オブザーバー（国の関係機関）2名
千葉県特定外来生物（アカゲザル）防除実施計画策定検討会	18. 7. 10	千葉県特定外来生物（アカゲザル）防除実施計画策定検討会設置要領	外来生物法第18条に規定する防除実施計画の策定や実行方法等について検討する。	委員12名 （学識経験者、自然保護団体、動物福祉関係団体、関係市、県）
千葉県特定外来生物（アライグマ）対策検討会	18. 12. 25	千葉県特定外来生物（アライグマ）対策検討会設置要領	外来生物法において特定外来生物に指定されているアライグマの防除等有効な対策を検討する。	委員13名 （学識経験者、獣医師団体等関係団体、関係市町、県）
千葉県特定外来生物（キョン）防除実施計画策定検討会	19. 12. 3	千葉県特定外来生物（キョン）防除実施計画策定検討会設置要領	外来生物法において特定外来生物に指定されているキョンの防除等有効な対策を検討する。	委員11名 （学識経験者、関係団体、関係市、県）
千葉県レジ袋削減検討会議	20. 1. 18	千葉県レジ袋削減検討会議設置要領	資源循環型社会の構築と地球温暖化防止に資するため、誰でも、身近で、簡単に取り組めるレジ袋の削減を全県に広く推進する具体的な手法等を検討し定める。	委員25名以内 （学識経験者、県民、事業者、行政機関）

(ウ) 県庁内の協議機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構成
美しいふるさとづくり運動推進連絡会議	58. 4. 1	美しいふるさとづくり運動推進連絡会議設置要領	美しいふるさとづくり運動を一体的かつ円滑に推進する。	委員（関係部長等） 13 名 幹事（関係課長等） 19 名
地下水汚染対策連絡会	59. 11. 22	地下水汚染対策連絡会設置要領	地下水汚染を防止するため、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 11 名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	61. 4. 1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要領	廃棄物処理施設の設置等の計画について適正な指導を期するため、調査審査する。	関係課長等 34 名
千葉県環境基本計画推進会議	19. 3. 16	千葉県環境基本計画推進会議設置要綱	千葉県環境基本計画の推進を図るため、計画の策定、見直しや推進に関する事項を検討する。	会長：知事 委員：副知事、各部局長
自然公園等における建築物等対策協議会	02. 9. 1	千葉県自然公園等における建築物等の建設に係る指導要綱	自然公園内における建築物等の建設に関し、実施する事前協議において審査及び調整等を行う。	委員（関係課長） 20 名
千葉県ヤマビル等被害対策会議	04. 7. 20	千葉県ヤマビル等被害対策会議設置要領	ヤマビル・マダニ被害の軽減を図るため、県庁関係機関が行う調査研究等を効果的に進めるとともに、駆除実行体制の整備を図ることを目的として必要な協議を行う。	委員（関係課長） 17 名
千葉県環境学習推進連絡会議	05. 1. 8	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長、室長 23 名
ダイオキシン類等問題連絡会議	09. 6. 9	ダイオキシン類等問題連絡会議設置要綱	ダイオキシン類等及び環境ホルモンに係る情報交換と施策の検討を行う。	関係課長 25 名
東京湾青潮等調査連絡会議	07. 1. 12	東京湾青潮等調査連絡会議設置要領	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長：環境生活部次長 関係課副課長等 10 名
東京湾総量削減計画連絡会議	12. 6. 15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要綱	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	会長：環境生活部次長 関係課長 16 名
バイオマス庁内連絡会議	15. 7. 14	バイオマス庁内連絡会議設置要綱	バイオマスの利活用促進に関して関係各課が意見の交換、施策の検討を行う。	会長 副知事 委員 関係部長 6 名 幹事 関係課長 26 名
千葉県使用済自動車適正処理協議会	16. 6. 9	千葉県使用済自動車の適正処理に関する指導要綱	使用済自動車の解体施設や解体自動車の破砕施設の設置等について適正な指導を期する。	委員（関係課長、関係出先機関の長） 32 名
千葉県アスベスト問題対策会議	17. 9. 22	千葉県アスベスト問題対策会議設置要綱	アスベスト問題に係る専門的・横断的な施策・方針の決定並びに実施。	会長：環境生活部長 関係部局長 12 名

(8) 市町村における環境保全活動

ア 市（町村）民環境憲章等

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	緑と水辺の都市宣言	豊かな緑ときれいな水辺の都市づくりを市民の総力をあげて進めるための誓いであり、本市の緑と水辺の都市づくりの根本をなすもの。 S59 年 10 月 20 日
銚 子 市	産業廃棄物最終処分場設置反対・不法投棄しないさせない都市宣言	懸垂幕の掲出、市広報への掲載、市都市宣言板への明記及び関係機関、業者に対し宣言の周知を行い、市の基本姿勢を明確にするとともに、設置計画者への心理的効果、市民のゴミに対する意識の高揚を図る。 H7 年 6 月 29 日
市 原 市	不法投棄絶滅宣言	市民、事業者、行政が一体となって、緑豊かな郷土を守るために不法投棄を「しない」「させない」「許さない」をスローガンに不法投棄絶滅をめざし行動することを宣言する。 H12 年 7 月 5 日
君 津 市	君津市民憲章	豊かな伝統と、明るい未来をもつわたくしち君津市民はたがいに手を取りあい、安らぎのある住みよいまちをつくる。 S51 年 10 月 1 日
富 津 市	富津市民憲章	美しい海と山にかこまれ、緑と太陽に恵まれた、文化遺産豊かな歴史のふるさとに住むわたくしち富津市民は、生々発展する新しいまちづくりのために努力することを誓って市民憲章を定めます。 S49 年 10 月 1 日
袖 ケ 浦 市	環境保全都市宣言	「地球的規模で考え、地域で環境を守り育てる」等 6 つの目標を掲げ、市民の総意として宣言。 H3 年 6 月 14 日
白 井 市	環境都市宣言	環境保全や環境問題に対する意識啓発を行い、町民、事業者、行政が一体となって「環境にやさしいまちづくり」を進めることを目的として H8 年 10 月 6 日に宣言を行った。

イ 条例の制定、環境基本計画等の策定

【環境保全に関する基本的事項を定めた条例制定状況】

市町村名	名 称	制定日
千 葉 市	千葉市環境基本条例	H6. 12. 21
銚 子 市	銚子市環境基本条例	H13. 9. 27
市 川 市	市川市環境基本条例	H10. 7. 3
船 橋 市	船橋市環境基本条例	H9. 3. 31
館 山 市	館山市環境基本条例	H15. 12. 24
野 田 市	野田市環境基本条例	H8. 7. 31
茂 原 市	茂原市環境条例	H9. 12. 25
成 田 市	成田市環境基本条例	H9. 3. 31
佐 倉 市	佐倉市環境基本条例	H8. 12. 24
東 金 市	東金市環境基本条例	H12. 12. 27
旭 市	旭市環境基本条例	H17. 7. 1
習 志 野 市	習志野市環境基本条例	H11. 9. 28
柏 市	柏市環境基本条例	H13. 9. 28
勝 浦 市	勝浦市環境基本条例	H11. 12. 22
市 原 市	市原市民の環境をまもる基本条例	S48. 3. 31
流 山 市	流山市環境基本条例	H13. 7. 2
八 千 代 市	八千代市環境基本条例	H10. 11. 24
我 孫 子 市	我孫子市環境条例	H9. 10. 1
鴨 川 市	鴨川市環境条例	H17. 2. 11
鎌 ケ 谷 市	鎌ケ谷市環境基本条例	H20. 3. 24
君 津 市	君津市環境保全条例	H15. 3. 28
富 津 市	富津市環境条例	H16. 3. 26
浦 安 市	浦安市環境基本条例	H15. 10. 1
四 街 道 市	四街道市環境基本条例	H9. 9. 29
袖 ケ 浦 市	袖ケ浦市環境条例	H11. 12. 27
八 街 市	八街市環境基本条例	H10. 4. 1
印 西 市	印西市環境基本条例	H11. 3. 19
白 井 市	白井市環境基本条例	H12. 6. 30
富 里 市	富里市環境基本条例	H11. 3. 25
南 房 総 市	南房総市環境基本条例	H19. 12. 21
匝 瑤 市	匝瑺市環境基本条例	H18. 1. 23
香 取 市	香取市環境基本条例	H18. 3. 27
い す み 市	いすみ市環境基本条例	H17. 12. 5

市町村名	名 称	制定日
栄 町	栄町環境基本条例	H10. 12. 11
東 庄 町	東庄町環境基本条例	H15. 3. 7
大 網 白 里 町	大網白里町環境基本条例	H14. 3. 29
長 柄 町	長柄町環境条例	H10. 12. 9
大 多 喜 町	大多喜町環境基本条例	H8. 12. 19
御 宿 町	御宿町環境保全条例	S48. 6. 27

【公害規制に関する基本的事項を定めた条例制定状況】

市町村名	名 称	制定日
千 葉 市	千葉市環境保全条例	H7. 10. 2
銚 子 市	銚子市環境保全条例	H13. 9. 27
市 川 市	市川市環境保全条例	H10. 7. 3
船 橋 市	船橋市環境保全条例	H14. 12. 27
館 山 市	館山市公害防止条例	S47. 10. 2
木 更 津 市	木更津市環境保全条例	H12. 12. 20
松 戸 市	松戸市公害防止条例	S47. 4. 1
野 田 市	野田市環境保全条例	H8. 7. 31
茂 原 市	茂原市環境条例	H10. 4. 1
成 田 市	成田市公害防止条例	S47. 3. 30
佐 倉 市	佐倉市環境保全条例	H11. 9. 30
東 金 市	東金市環境保全条例	H13. 3. 7
旭 市	旭市環境保全条例	H17. 7. 1
習 志 野 市	習志野市環境保全条例	S45. 4. 1
柏 市	柏市環境保全条例	H13. 9. 28
勝 浦 市	勝浦市環境保全条例	H11. 12. 22
市 原 市	市原市生活環境保全条例	H10. 3. 23
流 山 市	流山市公害防止条例	S47. 6. 20
八 千 代 市	八千代市公害防止条例	S47. 4. 1
我 孫 子 市	我孫子市環境条例	H9. 10. 1
鴨 川 市	鴨川市環境条例	H17. 2. 11
鎌 ヶ 谷 市	鎌ヶ谷市公害防止条例	S47. 10. 5
君 津 市	君津市環境保全条例	H15. 3. 28
富 津 市	富津市環境条例	H16. 3. 26
浦 安 市	浦安市環境保全条例	H20. 12. 25
四 街 道 市	四街道市公害防止条例	S47. 12. 21
袖 ヶ 浦 市	袖ヶ浦市環境条例	H11. 12. 27
八 街 市	八街市環境保全条例	H10. 4. 1
印 西 市	印西市環境保全条例	H11. 3. 19
白 井 市	白井市公害防止条例	S46. 12. 22
富 里 市	富里市公害防止条例	S47. 7. 4
南 房 総 市	南房総市公害防止条例	H18. 3. 20
匝 瑳 市	匝瑳市環境保全条例	H18. 1. 23
香 取 市	香取市環境保全条例	H18. 3. 27
山 武 市	山武市公害防止条例	H18. 3. 27
い す み 市	いすみ市環境保全条例	H17. 12. 5
酒 々 井 町	酒々井町公害防止条例	S51. 6. 25
印 旛 村	印旛村公害防止条例	S53. 3. 27
本 埜 村	本埜村公害防止条例	S60. 3. 8
栄 町	栄町環境保全条例	H10. 12. 11
神 崎 町	神崎町公害防止条例	S47. 7. 10
多 古 町	多古町公害防止条例	S47. 5. 13
東 庄 町	東庄町公害防止条例	S47. 3. 17
大 網 白 里 町	大網白里町環境保全条例	H16. 6. 15
九 十 九 里 町	九十九里町公害防止条例	S48. 3. 31
芝 山 町	芝山町公害防止条例	S47. 6. 16
横 芝 光 町	横芝光町公害防止条例	H18. 3. 27
一 宮 町	一宮町環境保全条例	H18. 4. 1
睦 沢 町	睦沢町環境条例	H10. 6. 26
白 子 町	白子町公害防止条例	S47. 3. 17

市町村名	名 称	制定日
大 多 喜 町	大多喜町環境保全条例	H8. 12. 19
鋸 南 町	鋸南町公害防止条例	S47. 3. 2

【土砂等の埋立て及び地質等の規制に関する条例制定状況】

市町村名	名 称	制定日
千 葉 市	千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 9. 24
銚 子 市	銚子市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例	H17. 10. 7 (当初) H20. 9. 25
市 川 市	市川市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H15. 6. 25
船 橋 市	船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H14. 12. 27
館 山 市	館山市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例	H 元. 3. 28
木 更 津 市	木更津市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12. 20
野 田 市	野田市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12. 25
茂 原 市	茂原市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12. 25
成 田 市	成田市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例	H16. 3. 31
佐 倉 市	佐倉市土地の埋立て及び土質等の規制に関する条例	H9. 3. 28(当初) H17. 12. 26
東 金 市	東金市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例	H17. 9. 30
旭 市	旭市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H17. 7. 1
習 志 野 市	習志野市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 12. 24
柏 市	柏市土砂等埋立て等規制条例	H19. 12. 26
勝 浦 市	勝浦市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 4. 1
市 原 市	市原市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例	H9. 9. 17
流 山 市	流山市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 3. 30
八 千 代 市	八千代市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12. 24
我 孫 子 市	我孫子市埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H16. 4. 1
鴨 川 市	鴨川市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H17. 2. 11
鎌 ケ 谷 市	鎌ヶ谷市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12. 22
君 津 市	君津市土砂等の埋め立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12. 25
富 津 市	富津市土砂等の埋め立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12. 17
四 街 道 市	四街道市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H14. 2. 12 (当初) H20. 6. 25
袖 ケ 浦 市	袖ヶ浦市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12. 25
八 街 市	八街市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例	H17. 6. 1
印 西 市	印西市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 3. 27
白 井 市	白井市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 9. 17
富 里 市	富里市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12. 24
南 房 総 市	南房総市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H18. 3. 20
匝 瑠 市	匝瑠市土砂等の小規模埋め立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H18. 1. 23
香 取 市	香取市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H18. 3. 27
山 武 市	山武市残土の埋立てによる地下水の水質の汚濁の防止に関する条例	H18. 3. 27
い す み 市	いすみ市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H17. 12. 5
酒 々 井 町	酒々井町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 3. 18
印 旛 村	印旛村小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 3. 12
本 埜 村	本埜村小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 3. 13
栄 町	栄町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 3. 17
神 崎 町	神崎町土地の埋立て及び土質等の規制に関する条例	H16. 6. 15
多 古 町	多古町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 3. 16
東 庄 町	東庄町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 9. 21
大 網 白 里 町	大網白里町土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例	S63. 4. 1
九 十 九 里 町	九十九里町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 6. 12
芝 山 町	芝山町残土等による土地の埋立、盛土及び堆積行為の規制に関する条例	S63. 4. 1
横 芝 光 町	横芝光町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H18. 3. 27
一 宮 町	一宮町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 4. 1
睦 沢 町	睦沢町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 3. 23
長 生 村	長生村小規模埋立て等による土壌汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 3. 9
白 子 町	白子町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 3. 17
長 柄 町	長柄町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H10. 1. 1
大 多 喜 町	大多喜町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12. 24
御 宿 町	御宿町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	H9. 12
鋸 南 町	鋸南町土砂等による土地の埋立盛土及びたい積に関する条例	H9. 3. 19

【ポイ捨て防止条例制定状況】

市町村名	名 称	制定日
千 葉 市	千葉市空き缶等の散乱の防止に関する条例	H10. 3. 23
市 川 市	市川市市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持に関する条例	H15. 9. 22
船 橋 市	船橋市路上喫煙及びポイ捨て防止条例	H16. 3. 31
館 山 市	館山市まちをきれいにする条例	H10. 3. 24
木 更 津 市	木更津市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例	H8. 3. 29
松 戸 市	松戸市安全で快適なまちづくり条例	H15. 12. 19
野 田 市	野田市環境美化条例	H9. 3. 31
茂 原 市	茂原市ポイ捨て防止条例	H12. 6. 29
成 田 市	成田市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例	H8. 12. 27
東 金 市	東金市清潔で美しい町づくりの推進に関する条例	H13. 3. 31
旭 市	旭市環境美化推進に関する条例	H17. 7. 1
習 志 野 市	習志野市空き缶等の投棄、違反ごみ出し並びに飼い犬及び飼い猫のふんの放置をしないまちづくり条例	H14. 12. 27
柏 市	柏市ばい捨て及び違反ごみ出し防止条例	H9. 3. 28
勝 浦 市	勝浦市きれいで住みよい環境づくり条例	H15. 4. 1
市 原 市	市原市ポイ捨て行為の防止に関する条例	H9. 3. 18
流 山 市	流山市路上喫煙及びポイ捨て防止条例	H14. 6. 28 H18. 3. 27 改正
八 千 代 市	八千代市ポイ捨て防止に関する条例	H10. 3. 25
我 孫 子 市	我孫子市さわやかな環境づくり条例	H9. 6. 26
鴨 川 市	鴨川市まちをきれいにする条例	H17. 2. 11
鎌 ケ 谷 市	鎌ヶ谷市ごみの散乱のない快適なまちづくりに関する条例	H17. 9. 30
君 津 市	君津市まちをきれいにする条例	H9. 3. 31
富 津 市	富津市まちをきれいにする条例	H9. 3. 27
浦 安 市	浦安市空き缶等の散乱防止等に関する条例	H9. 3. 31
四 街 道 市	四街道市まちをきれいにする条例	H11. 3. 30
袖 ケ 浦 市	袖ヶ浦市まちをきれいにする条例	H9. 3. 28
八 街 市	八街市さわやかな環境づくり条例	H10. 11. 1
印 西 市	印西市歩行喫煙、ポイ捨て等防止条例	H19. 9. 21
白 井 市	白井市まちをきれいにする条例	H14. 9. 24
富 里 市	富里市ポイ捨て防止条例	H12. 3. 27 H19. 9. 9 改正
南 房 総 市	南房総市環境美化推進に関する条例	H18. 3. 20
匝 瑳 市	匝瑳市まちをきれいにする条例	H18. 1. 23
香 取 市	香取市環境美化条例	H18. 3. 27
山 武 市	山武市清潔で美しいまちづくりの推進に関する条例	H18. 3. 27
印 旛 村	印旛村環境美化推進に関する条例	H12. 9. 18
本 埜 村	本埜村まちをきれいにする条例	H20. 12. 15
神 崎 町	神崎町ポイ捨て防止条例	H13. 12. 18
多 古 町	多古町空き缶等の散乱防止に関する条例	H12. 12. 20
東 庄 町	東庄町空き缶等の散乱防止に関する条例	H10. 3. 12
芝 山 町	芝山町をきれいにする条例	H13. 6. 18
横 芝 光 町	横芝光町ごみポイ捨て防止に関する条例	H19. 3. 15
睦 沢 町	睦沢町ポイ捨て行為の防止に関する条例	H10. 6. 26
白 子 町	白子町環境美化推進に関する条例	H8. 6. 11
御 宿 町	御宿町のきれいな海浜環境を守る条例	H6. 9. 27
鋸 南 町	鋸南町環境美化推進に関する条例	H6. 12. 8

【水源保護条例制定状況】

市町村名	名 称	制定日
銚 子 市	銚子市環境保全条例（条例の第3章第4節に水道水源の保護に関する規制について定めています）	H13. 9. 27
木 更 津 市	木更津市小櫃川流域に係る水道水源の水質の保全に関する条例	H6. 12. 22
市 原 市	市原市水道水源保護条例	H7. 3. 31
君 津 市	君津市小櫃川流域に係る水道水源の水質の保全に関する条例	H7. 6. 30
袖 ケ 浦 市	袖ヶ浦市小櫃川流域に係る水道水源の保全に関する条例	H7. 3. 30
南 房 総 市	南房総市長尾川流域に係る水道水源の水質の保全に関する条例	H18. 3. 20
神 崎 町	神崎町水道水源保全条例	H13. 3. 19
多 古 町	多古町水道水源保全条例	H13. 12. 18
長 柄 町	長柄ダム水質保護条例	H8. 10. 1
御 宿 町	御宿町水源水質保全条例	H14. 10. 9

【自然保護条例制定状況】

市町村名	名 称	制定日
船 橋 市	船橋市緑の保存と緑化の推進に関する条例	S48. 9. 29
松 戸 市	松戸市緑の条例	H12. 3. 29
野 田 市	野田市貴重な野生動植物の保護のための樹林地の保全に関する条例	H19. 4. 1
習 志 野 市	習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例	S47. 7. 4
市 原 市	市原市緑の保全及び推進に関する条例	S48. 3. 31
流 山 市	流山市緑化推進及び保全に関する条例	S48. 3. 30
八 千 代 市	八千代市ふるさとの緑を守る条例	S50. 4. 1
君 津 市	君津市自然保護及び緑化の推進に関する条例	S52. 4. 1
四 街 道 市	四街道市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	S60. 9. 30
袖 ケ 浦 市	袖ヶ浦市水と緑のさとの設置及び管理に関する条例	H6. 3. 25
	袖ヶ浦市緑の保全及び推進に関する条例	S49. 6. 21

【その他の環境保全に関する条例制定状況】

市町村名	名 称	制定日
千 葉 市	千葉市環境影響評価条例	H10. 9. 24
	千葉市廃棄物の適正処理及び再利用等に関する条例	H5. 3. 26
	千葉市揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例	H19. 12. 19
	千葉市硫酸ピッチの生成の禁止に関する条例	H19. 12. 19
市 川 市	市川市宅地における雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例	H17. 3. 30
船 橋 市	船橋市環境共生まちづくり条例	H7. 6. 27
	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例	H20. 3. 31
	船橋市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例	H16. 3. 26
	船橋市硫酸ピッチの生成の禁止に関する条例	H20. 3. 31
	船橋市揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例	H20. 9. 30
松 戸 市	川をきれいにする条例	H5. 4. 1
茂 原 市	茂原市空き地に係る雑草等の除去に関する条例	H12. 6. 29
成 田 市	成田市空き地に係る雑草等の除去に関する条例	S63. 3. 24
	成田市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例	H12. 3. 31
佐 倉 市	佐倉市快適な生活環境に支障となる迷惑行為の防止に関する条例	H15. 3. 14
	佐倉市空き地の雑草等の除去に関する条例	H16. 3. 26
	佐倉市アスベスト含有成形板を使用する建築物等の解体工事等の届出等に関する条例	H18. 6. 30
柏 市	柏市産業廃棄物不適正処理防止条例	H19. 12. 26
	柏市硫酸ピッチ生成禁止条例	H20. 3. 27
	柏市揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組促進条例	H19. 12. 26
	柏市ダイオキシン類発生抑制条例	H13. 9. 28
	柏市不法投棄対策条例	H19. 3. 28
	柏市地球温暖化対策条例	H19. 3. 28
勝 浦 市	勝浦市きれいで住みよい環境づくり条例	H14. 9. 26
市 原 市	市原市放置自動車の処理に関する条例	H17. 12. 19
	市原市雑草等の除去に関する条例	H19. 3. 15
	市原市廃棄物の適正な処理及び減量に関する条例	H6. 7. 5
八 千 代 市	八千代市不法投棄防止条例	H14. 3. 26
我 孫 子 市	我孫子市手賀沼沿い斜面林保全条例	H11. 4. 1
	我孫子市緑地等の保存及び緑化の推進に関する条例	S47. 12. 25
	我孫子市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例	S55. 9. 30
鎌 ケ 谷 市	鎌ヶ谷市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	H6. 3. 31
	鎌ヶ谷市あき地の雑草等の除去に関する条例	H5. 12. 22
君 津 市	君津市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例	H15. 3. 28
浦 安 市	浦安市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	H6. 3. 29
四 街 道 市	四街道市ダイオキシン類から大気を守る条例	H9. 12. 22
	四街道市空き地に繁茂した雑草等の除去に関する条例	H元. 3. 28
袖 ケ 浦 市	袖ヶ浦市公害防止施設整備等促進条例	S46. 11. 3
	袖ヶ浦市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	H5. 3. 26
八 街 市	八街市あき地の管理の適正化に関する条例	S47. 3. 11

市町村名	名 称	制定日
白 井 市	白井市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H6. 12. 22
	白井市あき地に係る環境衛生の保全に関する条例	H元. 3. 11
富 里 市	富里市雑草の除去に関する条例	H6. 3. 25
	富里市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	S47. 7. 4 H18. 3. 22改正
南 房 総 市	南房総市空き地の雑草等の除去に関する条例	H20. 12. 22
山 武 市	山武市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	H18. 3. 27
い す み 市	いすみ市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	H17. 12. 5
	いすみ市空き地に係る雑草等の除去に関する条例	H17. 12. 5
酒 々 井 町	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例	S47. 9. 29
栄 町	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例	S62. 3. 16
	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例	S52. 3. 12
神 崎 町	神崎町放置自動車の処理に関する条例	H18. 3. 8
	あき地の雑草等の除去に関する条例	S52. 6. 18
多 古 町	多古町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	S47. 6. 14
	大網白里町雑草等の除去に関する条例	S54. 1. 19
大 網 白 里 町	大網白里町雑草等の除去に関する条例	S63. 9. 21
九 十 九 里 町	九十九里町あき地の雑草等の除去に関する条例	H2. 3. 19
芝 山 町	横芝光町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	H18. 3. 27
横 芝 光 町	横芝光町あき地の雑草等の除去に関する条例	H18. 3. 27
	横芝光町あき地の雑草等の除去に関する条例	H18. 3. 27
長 南 町	長南町を住みよくする条例	S48. 6. 25
鋸 南 町	鋸南町あき地に係る環境衛生の保全に関する条例	H2. 3. 6

【環境基本計画策定状況】

市町村名	名 称	制定日
千 葉 市	千葉市環境基本計画	H7. 3 (H14. 6 見直し)
銚 子 市	銚子市環境基本計画	H16. 3
市 川 市	市川市環境基本計画	H12. 2. 21
船 橋 市	船橋市環境基本計画	H9. 3
	船橋市一般廃棄物処理基本計画	H19. 3. 23
館 山 市	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	H10. 5
木 更 津 市	木更津市環境基本計画	H15. 3. 31
松 戸 市	松戸市環境計画	H10. 3. 31
野 田 市	野田市環境基本計画	H11. 3
成 田 市	成田市環境基本計画	H12. 3. 26 (H20. 3 新計画策定)
佐 倉 市	佐倉市環境基本計画	H10. 3
東 金 市	東金市環境基本計画	H13. 3. 30
旭 市	旭市環境基本計画	H19. 3
習 志 野 市	習志野市環境基本計画	H19. 3
	習志野市一般廃棄物処理基本計画	H19. 3
	習志野市新エネルギービジョン	H19. 2
柏 市	柏市環境基本計画	H9. 3. 31 (平成 21 年 3 月改訂)
勝 浦 市	勝浦市地域環境総合計画	H15. 3. 31
市 原 市	市原市環境基本計画	H18. 3. 31
流 山 市	流山市環境基本計画	H17. 7
八 千 代 市	八千代市環境保全計画	H12. 3
我 孫 子 市	我孫子市環境基本計画	H13. 3
鴨 川 市	鴨川市環境基本計画	H19. 3
	一般廃棄物処理基本計画	H18. 3
鎌 ケ 谷 市	鎌ケ谷市環境基本計画	H15. 3
君 津 市	君津市環境基本計画	H17. 3
富 津 市	富津市環境基本計画	H19. 5. 1
浦 安 市	浦安市環境基本計画	H17. 1

市町村名	名 称	制定日
四 街 道 市	四街道市環境基本計画	H10. 3
	四街道市一般廃棄物処理基本計画	H21. 3
袖 ケ 浦 市	袖ヶ浦市環境基本計画	H15. 3. 31
印 西 市	印西市環境基本計画	H15. 3. 31
白 井 市	白井市環境基本計画	H14. 3
富 里 市	富里市環境基本計画	H14. 4. 1
南 房 総 市	南房総市一般廃棄物処理基本計画	H20. 3
香 取 市	香取市環境基本計画	H21. 3
大 網 白 里 町	大網白里町環境基本計画	H18. 10. 1
御 宿 町	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	H10. 3. 27

【緑の基本計画策定状況】

市町村名	名 称	制定日
千 葉 市	千葉市緑と水辺の基本計画	H9. 12 (H14. 11 一部変更)
市 川 市	市川市みどりの基本計画	H16. 3 月
船 橋 市	船橋市緑の基本計画	H9. 10 H19. 10 改定
松 戸 市	松戸市緑の基本計画	H10. 12 (H21. 3 改定)
成 田 市	成田市緑の基本計画	H9. 7 (H20・21 改訂作業中)
習 志 野 市	習志野市緑の基本計画	H19. 3
柏 市	柏市緑の基本計画	H8. 3
流 山 市	流山市緑の基本計画	H18. 3. 31
八 千 代 市	八千代市緑の基本計画	H15. 3
我 孫 子 市	我孫子市緑の基本計画	H11. 7
鎌 ケ 谷 市	鎌ヶ谷市緑の基本計画	H15. 2
君 津 市	君津市緑の基本計画	H15. 3
浦 安 市	浦安市緑の基本計画	H17. 4. 1
四 街 道 市	四街道市みどりの基本計画	H18. 1
袖 ケ 浦 市	袖ヶ浦市緑の基本計画	H7. 3
印 西 市	印西市緑の基本計画	H11. 11
白 井 市	白井市緑の基本計画	H9. 8
大 網 白 里 町	大網白里町緑の基本計画	H15. 3. 18
白 子 町	白子町緑の基本計画	H12. 3

ウ 地球環境保全のための事業

市町村名	名 称	内 容
千葉市	千葉市地球温暖化防止実行計画	H14 年 11 月策定 (H19 年 3 月改定) 本市の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出抑制のための計画を策定し、取組みを推進することにより地球温暖化対策の推進を図る。
	千葉市地球温暖化対策地域推進計画	H16年3月策定 地球温暖化の防止に向けて温室効果ガス排出量の削減が必要なことから、市民・事業者・市が適切に役割を分担し、各主体が連携して総合的・計画的に地球温暖化対策に積極的に取り組む。 【削減目標】目標年度（2010年度）の温室効果ガス総排出量を現況年度（2000年度）より約6%削減し、可能な限り基準年度（1990年度）レベルを下回るように抑制する。
	千葉市地球環境保全協定	非製造業の事業者と「地球環境保全協定」を締結し、省エネ対策や廃棄物の削減あるいはエコドライブの推進など、地球環境に配慮した取組を実践してもらう。
	地球温暖化防止キャンペーン	家庭における地球温暖化対策を促進するため、環境家計簿の結果を市に報告し、省エネに取り組んでいただく「ちば・エコファミリー（環境シェフ）」の募集を行った。また、より幅広い市民の方々に地球温暖化対策に取り組んでいただくため、身近な温暖化対策に取り組むことを宣言していただく「ちばし環境宣言」の募集を行った。
	ちばしエコライフカレンダー	家庭において、地球温暖化対策や環境保全に対する意識を高めていただくため、身近な取組事例や環境家計簿機能を盛り込んだ「ちばしエコライフカレンダー」を作成・配布した。
	地球温暖化防止アドバイザー制度	地球温暖化防止に関する意識の高揚及び地球環境保全活動の推進を図るため、市民団体等が主催する学習会に地球温暖化防止アドバイザーを派遣した。
	住宅用太陽光発電設備設置費助成事業	市内に自らが居住する住宅に太陽光エネルギーを利用した住宅用発電設備を設置する方に、その経費の一部を助成する。太陽電池出力1kWあたり4.5万円とし、上限額13.5万円（3kW）。
銚子市	銚子市地球温暖化対策実行計画	H20 年 3 月制定。 本市の事務・事業に伴い排出される温室効果ガスの総排出量を、H20 年度から H24 年度までの 5 か年で基準年度（H18 年度）比 5%以上の削減を目指す。
市川市	環境保全協定	事業者が環境負荷低減を自ら継続的に実施するため、理念や手続きを示した環境保全協定と、温室効果ガスの排出抑制やグリーン購入の促進等の具体的な取組みを示した細目協定からなる。H20 年度末現在 72 事業所と協定。
	市川市エコライフ推進員制度	市から委嘱された30名のエコライフ推進員が市民に対しエコライフ（環境にやさしい生活）への取組みを提案し、実践を促すことで、市民レベルでの二酸化炭素の削減を図る。
	市川市地球温暖化対策実行計画	市の施設から排出される温室効果ガスの抑制措置の計画として、本市が行う事務及び事業に関し、省エネルギーや省資源を推進する計画。H18年度からH22年度までに6%の削減を目指す。
	住宅用太陽光発電システム設置助成事業	二酸化炭素排出量の削減ができる太陽光発電システムの普及促進を図るため、H12年度から住宅に設置するシステムに対して設置費の一部を助成している。H20年度実績64件。
	公共施設への新エネルギーの導入	公共施設に太陽光発電や風力発電などの新エネルギーシステムを導入し、環境学習や市民への啓発に活用する。
船橋市	ふなばしエコオフィスプラン	市が環境への負荷を低減すると共に市民等を環境に配慮した自主的な取組へ誘導する目的で策定し、グリーン購入法及び地球温暖化対策に係る実行計画も併せた計画である。
	地球温暖化対策地域推進計画	地域から地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため「船橋市地球温暖化対策地域推進計画」をH20年3月に策定した。
	緑のカーテン	地球温暖化防止のため、公民館等の公共施設や家庭で緑のカーテン作りができるようゴーヤの苗400本と手引きを配布した。
	不法投棄対策事業	市職員による不法投棄等の監視、パトロールを行うとともに郵便局・NTT東日本・東京電力・京葉ガス・京葉地区タクシー運営協議会と不法投棄に関する情報提供の覚書を締結し、不法投棄の防止、早期発見を図る。
館山市	第二次館山市地球温暖化対策実行計画	H20年8月1日制定 第一次計画に引き続き計画を策定。計画期間はH20年度からH24年度までの5年間。 削減目標は基準年（H12年度）と比べてマイナス20%。
	館山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	H21年度から実施。住宅用太陽光発電システムの出力 1 kWあたり 20,000円（上限80,000円）の補助。
木更津市	第二次木更津市地球温暖化対策実行計画	H20 年 3 月 31 日策定 本市が行う事務事業に関し、温室効果ガス排出削減の方策について実行計画として策定し、併せて、市民に対し地球温暖化対策に関する啓発、情報提供等を行うことにより温室効果ガスの排出削減に寄与することを目的とする。
松戸市	松戸市地域新エネルギービジョン	行政だけでなく、市民、事業所が「新エネルギーの導入」を体系的、統一的に取り組めるような基本指針。H15 年 3 月策定
	松戸市地域省エネルギービジョン	市民、事業者、行政それぞれが自主的に自立して省エネルギーに取り組むまちをめざす。H18年2月策定
	松戸市役所地球温暖化防止実行計画	「松戸市役所エコオフィス行動プラン」を再構築し、市役所全体の事務及び事業により排出される温室効果ガスの量で目標設定。H16年4月1日策定
	松戸市減CO2大作戦 （＝松戸市地球温暖化対策地域推進計画）	かけがえのない地球を健全な姿で未来にきつづぐため、市民・事業者・行政が一体となって市全体で温室効果ガスを削減するための目標を掲げ、様々な事業（Matsudo戦略）を展開しながら、削減を目指す。 平成21年3月策定
野田市	野田市地球環境温暖化対策実行計画	地球温暖化防止を推進するため、市が行う事務及び事業から排出される温室効果ガスの削減に取り組む。H19 年 4 月策定
茂原市	茂原市地球温暖化対策実行計画	市役所の事務・事業により排出される温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出量を、H15 年度を基準年とし、H23 年度までに 7%削減することを目指す。H19 年 4 月 1 日策定
成田市	成田市環境保全率先実行計画	市自らが成田市環境基本計画に定める環境配慮行動を実践し、環境にやさしいエコオフィスづくりを推進するために実行計画を策定した。H14 年 3 月策定（H20 年 3 月 第 2 次計画策定）
	環境家計簿NARITA	H20 年 1 月作成。市のホームページで公開するとともに、窓口やイベント等開催の際に配布。
	フロンガス回収・処理事業	リサイクルプラザにおいて、リサイクル法に乗らない破損廃冷蔵庫から特定フロンガスを回収している。

市町村名	名 称	内 容
佐 倉 市	環境家計簿	H18 年 11 月作成。イベント等で随時配布。
	佐倉市子供環境家計簿	H20 年 1 月、3,000 部作成。イベント等で随時配布。
	佐倉市地球温暖化対策地域推進計画策定	庁内組織として佐倉市地球温暖化防止対策検討会議を設置。市民からなる佐倉市地球温暖化対策地域推進計画検討懇話会を 4 回開催。H20 年 3 月、計画策定。
東 金 市	東金市地球温暖化対策実行計画	東金市の事務事業により排出される温室効果ガスの排出抑制についての実行計画を H12 年 11 月に策定、以後 3 ヶ年ごとに見直しを行っている。
旭 市	旭市地球温暖化対策推進実行計画	H20 年 3 月策定。 本市の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出等の削減を行うことにより、地球温暖化対策の推進を図る。
習 志 野 市	習志野市地球温暖化防止率先行動計画	地球温暖化防止を推進するため、市自らが事業者であるとの立場にたって、自らの事務事業に伴って排出している温室効果ガス排出量の削減に向けた率先行動計画を策定。(H16 年 4 月策定)
	地球温暖化防止を考えるつどい	地球温暖化防止の市民啓発を行なうため、市民・事業者を構成員とする「実行委員会」を設置するとともに企画運営を委託し、実施した。 日時・場所：H20年11月20日（日）10:00～16:20・習志野市民会館 参加者：450人
	地球温暖化対策啓発事業	地球温暖化防止の市民啓発を行うため、「ecoつとならしの」と称し、イベントを実施。 ①「キャンドルナイトinならしの」H20年6月21日（土） ②「エコライフ推進講演会」H20年6月29日（日）
柏 市	柏市地球温暖化対策計画	柏市地球温暖化対策条例第 7 条及び地球温暖化対策の推進に関する法律第 20 条の地域推進計画として、地球温暖化対策を総合的、計画的に推進するために H20 年 3 月に策定した。
	柏市エコアクションプラン	柏市では、地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条に基づき、温室効果ガス排出量削減を目標とした新柏市エコアクションプランを H20 年 4 月に新たに策定した。
	柏市新エネルギービジョン	新エネルギーの一層の導入促進を図ることで、市の温暖化対策を効果的・効率的に推進するため、柏市新エネルギービジョンを H20 年 2 月に策定した。
	地球温暖化補助制度	「地球温暖化補助制度」は、平成 20 年 5 月 9 日に制定され、省エネ設備の導入支援として、平成 20 年度より住宅用太陽光発電及び低公害車導入補助に加え、住宅用の温暖化対策機器（太陽熱利用機器・ヒートポンプ給湯器・ガスエンジン給湯器）などの設置導入にも拡大した。
市 原 市	市原市エコハウス設備設置補助金交付事業	これまでの太陽光発電システム（出力1kW当たり2.5万円。限度額10万円。）に加え、H20年度から太陽熱温水器（設置費×5/100円。限度額5万円）や太陽光発電システムと同時に設置する場合の二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器（設置費に係る額。上限3万円）を補助対象に加えた。
	市原市エコ・オフィスプラン [2009～2012]	H20年3月改定。 市の地球温暖化対策の一環として、エネルギー消費の削減を重点施策とし、率先的に省エネルギーや省資源化を推進する。
	減CO ₂ （ゲンコツ）の木プロジェクト	H20年10月より実施。市原版エコライフ宣言として、専用の宣言書（減CO ₂ リーフ）を用い、市民が身近にできる地球温暖化対策の項目の中から、実践できるものについて宣言するもの。
流 山 市	ストップ温暖化市役所アクションプログラム（流山市地球温暖化対策実行計画）	H18年3月 「地球温暖化対策の推進に関する法律第21条」に基づき策定したもの。市役所から排出される温室効果ガスの排出抑制を目的とし、主な取組は庁舎等の省エネルギーの推進であり、市民や事業者に対しての率先垂範の役割を果たすものとして策定した。
	ストップ温暖化ながれやま計画（流山市地球温暖化対策地域推進計画）	H18年3月 「地球温暖化対策の推進に関する法律第20条」に基づき策定したもの。市域の温室効果ガスの排出抑制を目的とし、そのために必要な、市域の自然的社会的条件に応じた総合的かつ計画的な施策の策定と、市民や事業者が取るべき行動について定めた。
八 千 代 市	八千代市率先実行計画	H13年4月に策定した八千代市率先実行計画の一部見直しを行い、現在、H18年度～H22年度までの5年間を計画期間とする第2期計画を展開している。
我 孫 子 市	あびこエコ・プロジェクトⅡ（第二次環境保全のための我孫子市率先行動計画・我孫子市地球温暖化対策実行計画）	H12 年策定の第一次率先行動計画での取り組み結果を受け、H18 年 3 月に策定。市が行う事務事業に関して、環境への負荷の低減、温室効果ガス排出抑制と、市民・事業者の環境に配慮した指針の普及を図る実行計画。
	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	H14年度から実施。補助額：太陽電池モジュール1kW当たり30,000円、4kWを上限とする。
鴨 川 市	鴨川市地域新エネルギービジョン	太陽光や風力などの自然エネルギー、廃棄物などのリサイクルエネルギー、クリーンエネルギー自動車などの環境負荷の少ないエネルギー利用方法のうち、鴨川の特徴を活かした新エネルギーの導入を検討すべくビジョンを策定した。
鎌 ケ 谷 市	鎌ケ谷市地球温暖化対策実行計画	市自らが、1 事業所として温室効果ガスの削減に取り組む。
君 津 市	第 2 次地球温暖化対策実行計画	地球温暖化防止のため、本市が行う事務及び事業を対象として、温室効果ガスの排出量削減の推進に取り組む。H19 年 3 月策定、計画期間：H19 年度～H23 年度
	住宅用太陽光発電システム設置補助金	H17年度から実施。出力1kWあたり3万円（12万円を上限とする）
浦 安 市	浦安市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	H15 年度から実施。補助額最大出力 1kW あたり 25 千円、最大 10 万円までの補助を行う。
	第 2 次浦安市地球温暖化対策実行計画	H18年3月に策定し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に基づき、本市の事務及び事業に関し、温室効果ガス排出の抑制等の措置により、地球温暖化対策の推進を図る。 計画期間：H18年度～H22年度
四 街 道 市	四街道市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条の規定に基づき、本市の事務・事業に関する温室効果ガスの排出抑制地球温暖化対策の推進を図る。
袖 ケ 浦 市	袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化防止を推進するため、本市の事務・事業に関する温室効果ガス排出削減について実行計画を策定。

市町村名	名 称	内 容
印 西 市	印西市市内エコプラン	H15 年 3 月策定。C O ₂ 排出量の削減目標を定め、市内の省エネ、省資源に努める。
	印西市グリーン購入推進指針	H15年3月策定。製品ごとに購入する観点をまとめ、市内において推進する。
	太陽光発電システム等設置補助金	H17年度から実施。 太陽光発電システム：1kW当り50,000円、上限200,000円の補助 太陽熱利用温水機：機器1台につき30,000円の補助
白 井 市	白井市地球温暖化防止対策実行計画	地球温暖化防止のため、市が行う事務及び事業を対象として、温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。
	環境家計簿の普及促進	地球温暖化防止対策の1つとして、日常生活からC O ₂ （二酸化炭素）排出量を減らす行動の実践とし、環境問題の意識付け、かつ家計の節約にも結びつけてもらうため、市ホームページに掲載、ダウンロードできるようにしている。
富 里 市	富里市地球温暖化防止実行計画	H19年4月策定。市の事務・事業から排出される温室効果ガスを削減し、地球温暖化防止の推進を図る。
南 房 総 市	C O ₂ （環境）家計簿の普及事業	H19 年 11 月より、市のホームページから東京電力㈱のC O ₂ 家計簿を利用し、二酸化炭素削減の啓発・推進を行う。環境家計簿の普及啓発のため、環境学習会（説明会）を開催している。
	南房総市エコライフカレンダー	市内小学4～6年生を対象に環境ポスターを募集し、入賞作品を掲載した環境カレンダーを作成、小学校全児童に配布する。カレンダーは、東京電力㈱と共同で作成し、環境にやさしい行動を推進・啓発している。
	太陽光発電新技術等フィールドテスト事業	旧千倉町保健センター屋上に太陽光発電設備を導入し、保健センターの電気の一部をまかっている。
匝 瑠 市	匝瑠市地球温暖化防止実行計画	H21 年 2 月策定。 市の事務及び事業に関して温室効果ガスの排出削減等の措置を行うことにより、地球温暖化対策の推進を図る。温室効果ガスの排出量を、基準年度（平成 19 年度）に比べて平成 24 年度までに 6%以上の削減を目指す。
香 取 市	香取市地球温暖化対策実行計画	H20 年 3 月策定 市におけるすべての事務・事業に関する温室効果ガスの排出量の現況を把握するとともに、排出抑制に向けた取組項目を設定し、これに基づいて職員一人ひとりが行動することにより、地球温暖化の発生抑制に寄与することを目指す。
東 庄 町	東庄町地球温暖化対策実行計画	平成 21 年 3 月制定 本町の事務及び事業に関し、温室効果ガス等の削減に取り組み、地球温暖化対策の推進を図る。
横 芝 光 町	不法投棄防止対策事業	ポイ捨て禁止看板を設置し不法投棄防止PRを展開している。月 1 回不法投棄監視員と協力し、町内全域のパトロール及び広報活動による不法投棄防止と早期発見を行っている。 町雇用の環境美化推進員・協力員によりごみの回収や不法投棄防止のPRを図る。

エ 保存樹木・保存緑地等

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	保存樹木・保存樹林	S46 年度より、市街化区域及びその周辺に存する一定の基準を満たした樹木・樹林を良好な都市環境の保全と都市の美観風致の維持を目的として、所有者の協力を得て「保存樹木」あるいは「保存樹林」として指定。 保存樹木 601 本 奨励金 3,000 円/本 保存樹林 約 261.1ha 奨励金 10 円/㎡
	市民の森	S48 年度より、市民に自然の恵沢を十分享受できる憩いの場を提供するため風致や景観が優れている樹林地を市民の森として設置。 15 か所・約 34.8ha 奨励金 20 円/㎡（市街化区域）、10 円/㎡（市街化調整区域）
	市民緑地	土地等の所有者が自らの土地を住民の利用に供する緑地として提供することを支援・促進すると共に、緑の保全・創出を推進する。 使用貸借契約（無償）を締結した場合、固定資産税は非課税、また、契約期間が 20 年以上の場合相続税は 2 割評価減 2 か所 約 3.6ha
市 川 市	緑化対策事業	S56 年 10 月 1 日に「市川市環境美化条例」、S59 年 4 月 1 日に「市川市緑化対策事業補助金交付規則」を制定し、これら条例及び規則に基づき、保存樹林、緑地保全地区、都市計画緑地、及び本市と緑地保全に関する協定を締結した山林を対象に市川市緑化対策事業補助金交付規則に基づき補助している。（H20 年度対象面積 40.5ha、補助額 12,021 千円） 保存樹木協定の中で、クロマツ（幹周 1.5m以上）、その他の樹木（幹周 3m以上）を対象に剪定等費用の 1/2（上限 3 万円）、立ち枯れ・倒木などの費用の 1/2（上限 20 万円）を補助している。H20 年度末でクロマツ 111 本、巨木 33 本の協定を締結。
船 橋 市	指定樹木等助成制度	支給基準 樹林 30 円/㎡、樹木 5,000 円/本、生垣 100 円/m ※市街化調整区域内は半額 ※樹林については、固定資産税、都市計画税相当額を加算。 S48 年 9 月 29 日制定 H20 年度 支給総額 22,441 千円
松 戸 市	松戸市緑の条例に伴う緑地保全事業	都市の自然環境を良好に保全するために、条例に基づく基準により指定し、維持・管理の助成を行っている。 ・保全樹林地区 558,141 ㎡ 20 円/㎡・年 ・特別保全樹林地区 46,978 ㎡ 30 円/㎡・年 ・保護樹木 124 本 2,000 円/本・年 H20 年度実績 総支給額 12,690,391 円
野 田 市	野田市緑地保存に関する実施要綱	「市民の森」は、1,000 ㎡以上の市街化区域又は隣接区域内の山林、借地料は固定資産税相当額、管理費は市が管理しない場合は 90 円/㎡を支給する。 指定数：8 箇所 対象面積：43,069 ㎡ 支給額：1,187,621 円（H20 年度実績） 「名木・古木」は、幹周、樹高に応じ 2,000 円～5,000 円/本・年を支給する。 指定数：28 本 支給額：79,000 円（H20 年度実績）
佐 倉 市	佐倉市名木、古木、樹林、草地等保存選定事業要綱	市内に所在する名木、古木、樹林、草地等で樹齢 100 年以上の保存価値の高いもの等で、選定基準に該当するものを選定し、所有者等に対し報償金を交付している。（S50 年 7 月 1 日制定） 名木、古木 3,000 円/本・年、樹林・草地 3 円/㎡・年（最低 3,000 円～最高 30,000 円） 支給総額 465,030 円（H20 年度）

市町村名	名 称	内 容
習 志 野 市	保護地区等助成金	自然保護地区、都市環境保全地区及び保存樹木の指定を受けている所有者に対し助成金を交付。 自然保護地区：10,217 ㎡（年間：5,500 円＋11 円/㎡） 都市環境保全地区：38,184 ㎡（年間：5,500 円＋11 円/㎡） 保存樹木：15 本（年間：3,000 円/本）
	習志野市名木百選事業	「身近なみどりとふれあいながら学ぶ」をコンセプトとして、市民から公募した身近で親しまれている樹木を知識経験者及び市民からなる「名木選定委員会」で選定し、「習志野市名木百選」として 73 本を指定している。また、5 つの散策コースを紹介した「ぶらっと散策マップ」を作成し、活用を図っている。
柏 市	柏市緑を守り育てる条例及び施行規則、要綱	(1) 補助金の内容（保護地区 7 円/㎡・年、固定資産税・都市計画税の免除、保護樹木 2,500 円/本・年） (2) 指定の基準 保護地区（700 ㎡以上の山林）、保護樹木（高さ 12m 以上、幹周り 1m 以上）
市 原 市	保全地区等指定奨励金	市原市緑の保全および推進に関する条例に基づく指定（H21 年 3 月 31 日現在） 樹林保全地区：659,820 ㎡（6 円/㎡） 野生動植物保護地区：2,066 ㎡（6 円/㎡） 保護樹木：市街化区域内 137 本（5,000 円/本） その他の区域 254 本（3,000 円/本） ※1 奨励金 5,408,830 円 ※2 保全地区、野生動植物保護地区は固定資産税を減免している。
流 山 市	保存樹木・樹林補助金	S48 年 3 月 30 日 流山市緑化推進及び保全に関する条例に基づき、一定の要件（高さ、幹周など）を満たす樹木または樹林に対して保存樹林等の指定を行って補助する制度。 補助額：樹木 3,500 円/本、樹林 15 円/㎡（対象緑地面積 500 ㎡以上） H20 年度末：保存樹木 153 本、保存樹林 62,807 ㎡
八 千 代 市	環境保全林 保全樹木	市街化区域内の樹林、寺社の樹林 500 ㎡以上を有するもの。12 ヶ所 40,165 ㎡指定（H21 年 3 月 31 日） 保全林以外の樹林で幹周り 1.2m 以上高さ 10m 以上であり、樹容美観に優れていること。43 ヶ所 89 本指定（H21 年 3 月 31 日） 緑化推進事業助成金（保全林 30 円/㎡、保存樹木 3,000 円/本） 支給総額 1,471,950 円（H20 年度実績）
我 孫 子 市	保存緑地・保存樹木の指定	我孫子市緑地等の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく指定制度。（助成金＋固都税額） 保存緑地助成金 20 円/㎡ 総面積 262,495.24 ㎡ 保存樹木助成金 1,500 円/本 総本数 206 本（H20 年度末現在）
	手賀沼沿い斜面林保全指定	我孫子市手賀沼沿い斜面林保全条例に基づく指定制度。（助成金＋固都税額） 保存特別樹林 市街化区域 60 円/㎡ 調整区域 40 円/㎡ 合計 32,739 ㎡ 保存樹林 市街化・調整区域 30 円/㎡ 11,043 ㎡ 手賀沼沿い保全樹木 5,000 円/本 23 本（H20 年度末現在）
鎌 ケ 谷 市	保全林助成金 保存樹木助成金	鎌ケ谷市みどりの条例に基づき、美観風致の維持等を目的とし、指定した保全林、保全樹木は、枯損の防止等の維持管理費として助成。 保全林指定数：16 箇所 対象面積：51,285 ㎡ 助成金：面積×30 円（年額）支給総額 1,538,550 円 保存樹木指定数：15 本 助成金：1 本 1,500 円（年額）22,500 円
	ふれあいの森報償費	鎌ケ谷市みどりの条例に基づき、市民に森林レクリエーション及び保健休養の場の提供を目的。 指定数：8 箇所 対象面積：35,207 ㎡ 報奨金：面積×30 円＋税金分（都市計画税＋固定資産税） 支給総額：1,934,517 円
君 津 市	自然保護地区及び保存樹木等指定事業	自然環境を保護する観点から自然保護地区の指定（1,000 ㎡以上）や自然環境の確保及び美観風致を維持するため保存樹木の指定を行っている。 ・自然保護地区 補助率：1,000 ㎡につき 3,000 円、対象地区総面積：28,588 ㎡、支給総額：85,740 円 ・自然保存樹木 補助率：1 本につき 1,000 円（年額）、対象本数：20 本、支給総額：20,000 円
	生垣設置奨励補助金	新たに生垣を設置する方に補助金を交付。2,000 円/㎡（40,000 円を限度） また、生垣設置の際ブロック塀等を撤去する場合にも補助金を交付。2,500 円/㎡（40,000 円を限度）
浦 安 市	浦安市保存樹木	規則制定 S55 年 2 月 14 日 指定開始は、H11 年度より指定開始規則に基づき、保存樹木を制定し、保存と管理に要する経費を助成金として交付する。 樹木 1 万円/本・年 現在 29 団体（神社寺管理団体・個人） H20 年度末 606 本、29 団体、総額 6,060,000 円
四 街 道 市	四街道市樹木・樹林等保存選定事業	要綱に基づき、保存樹木及び樹林を選定し、その保存と管理に要する経費の一部を助成金として交付する。 助成額：樹木 3,000 円/本・年 樹林（1,000 ㎡以上）3 円/㎡・年、樹林（1,000 ㎡未満）一律 3,000 円 選定箇所：48 ヶ所（うち樹林は 6 ヶ所） 助成金支給総額：167,850 円（H20 年度）
	生垣設置補助事業	生垣設置への助成 1,500 円/㎡。ブロック塀等の撤去への助成 2,000 円/㎡ともに 30,000 円を限度とする。
袖 ケ 浦 市	袖ヶ浦市生垣設置奨励補助金交付要綱	住宅用地に生垣を設置する者に対し、その経費の一部を補助金として交付している。補助金額 2,000 円/㎡ H20 年度実績 補助件数 13 件 補助金総額 548 千円
	袖ヶ浦市保存樹木等助成金交付要綱	条例に基づき、指定した保存樹木等の保全をするために要する経費の一部を助成金として交付している。 助成額：樹木 1,500 円/本・年、樹林 5 円/㎡・年 面積等：樹木 205 本、樹林 11.0ha、支給総額 857 千円

市町村名	名 称	内 容
白 井 市	白井市緑地保全事業	生活環境に必要と認められる良好な緑地を保全するため、保全緑地として指定を受けている所有者に対し助成金を交付。 特別保全緑地 総面積 14,758 ㎡ 交付基準 固定資産税及び都市計画税に相当する額 一般保全緑地 総面積 20,277 ㎡ 交付基準 70 円/1 ㎡ (年額)
	文化財保存・周知事業	市指定文化財（天然記念物）として樹木を指定しており、所有者に対し報償金を交付。 樹木指定件数 2 件 10,000 円/件 (年額)

オ 自然環境保全のための協定制

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	谷津田の保全の推進	千葉市の原風景であり、多様な生態系を有する谷津田の自然を全市的に保全するため、H15 年 7 月、「谷津田の自然の保全施策指針」を策定した。また、「谷津田の自然の保全に関する要綱」を制定し、地権者との保全協定締結や保全区域の指定を進めている。 谷津田等の保全区域 25 地区
	工場等緑化協定	敷地面積 1,500 ㎡以上を有する工場等の事業者と協議のうえ、緑化協定を締結。 協定締結数 1,001 か所 敷地面積 約 1,640ha 緑化計画面積 約 283ha
	緑地協定	緑化による住みよいまちづくりのために、都市緑地法に基づく緑地協定の締結を推進する。 173 地区 約 614.8ha
市 川 市	都市緑地保全法による緑地協定	H20 年度累計市内 11 箇所 5.59ha
船 橋 市	保存樹木等保全協定及び緑地保全の創出協定	敷地面積 500 ㎡以上の開発行為及びその他事業をしようとする者は市と緑化の協定を結び、緑化及び保全に努める。 H20 年度 緑化協定件数 (宅地開発に伴うもの) 111 件 39,509 ㎡
野 田 市	野田市貴重な野生動植物の保護のための樹林地の保全に関する条例	H19 年 4 月 1 日制定。貴重な野生動植物の生息地又は生育地としての樹林地を保全するとともに、自然に恵まれた都市環境の形成を図り、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保を図ることを目的とする (保全樹林地地区の指定をした樹林地のうち保全協定をしたものに限り助成金 15 円/㎡+固定資産税相当額を交付する)。 指定面積 : 40,665 ㎡
成 田 市	緑化協定	「緑化推進指導要項」により、事業区域が 0.3ha 以上の場合、緑化率の確保について事前協議を行い、緑化協定を締結。
佐 倉 市	環境保全協定	開発区域内の生態系保全策として、照明施設や景観地の構造等に環境配慮を求める協定を締結。
習 志 野 市	緑化協定	「習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例」により、敷地面積の 20%以上の緑地の確保を義務づけており、事業者に対し協定の締結を指導し、緑化に協力を求めている。
柏 市	みどりの広場要綱	(1) 緑の保護地区のうち、良好な樹林地をみどりの広場として保全 (2) 所有者と土地使用賃貸契約を締結 (5 年以上) (3) 事業実績面積 55,467 ㎡
市 原 市	ゴルフ場に関する環境保全協定	協定中に自然環境の保全に関する条項を設け、ゴルフ場に対し自然環境に関する調査を義務づけ、ゴルフ場内の貴重種、希少動植物の保護対策を図っている。
流 山 市	文学の散歩道整備事業における斜面樹林の保全協定	H6 年 「水と緑の文化の創生事業」として江戸川・利根運河を中心とした水辺空間、文学の散歩道ルートの設定を行い、併せて新川耕地沿いの実測約 5 km にわたる斜面樹林の保全を図りながら整備計画したもの。面積約 7ha
	斜面樹林の保全協定	H19 年 5 月 前ヶ崎地先、富士川沿いの東側に約 2 km にわたって連続する斜面樹林は、地域の生活に根づいて、ふるさと流山の景観を今に伝え、市内でも有数の良好な緑の景観を誇っている。この先、長期にわたり斜面樹林の姿をとどめられるようその保全を図る。面積約 1.7ha
八 千 代 市	緑化協定	敷地面積 500 ㎡以上の工場や建築物又は開発行為をしようとする事業者は、市と緑化協定を結びそれぞれ緑化に努める。協定面積 148,316 ㎡ (H20 年度実績)
君 津 市	緑化協定	公害や災害の防止、その他、生活環境を維持するために土地所有者等と緑化に関する協定を締結。実績面積 : 1,087,785.6 ㎡
富 津 市	緑化協定	敷地面積 500 ㎡以上の工場等は、「協定の締結に関する指導要綱」に基づき市と緑化協定を締結する。
浦 安 市	緑化協定	浦安市宅地開発事業等に関する条例により、一定規模以上または特定の地区において緑地を保全する緑化協定を締結している。
	緑地協定	土地緑地法に基づき、一団の土地の所有者等の合意により、保全または緑化に関する緑地協定の締結を認可している。
袖 ケ 浦 市	緑地保存協定	3,000 ㎡以上の土地を造成する者や工場等設置者と緑地確保基準による緑地の保全に関する協定を締結している。 (H21 年 3 月末現在) 実績 183ha (三者協定 : 71 事業所 二者協定 : 114 事業所)
白 井 市	緑化の推進	白井市開発事業指導基準により、市内で宅地等を開発する事業者は公園や緑地、広場の設置基準を設け緑化の推進を図っている。
長 柄 町	緑化協定	千葉県自然環境保全条例第 26 条により長柄ショッピングリゾート株式会社と緑化協定書を締結している。H16 年

カ 自然環境保全のための基金

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	緑と水辺の基金	緑と水辺の都市づくりに生かすために S59 年 4 月 1 日に設置。公園整備や公園施設の管理運営、緑化推進事業、緑化意識普及事業等に充当。
市 川 市	(財) 市川市緑の基金	緑化の普及啓発として、緑化フェアの開催、緑の相談、緑と花の市民大学の講座を開催、花と緑のガイドブックの配布、花苗・種子の配布。緑化助成事業として、緑化推進団体への助成、生垣設置者への補助、屋上緑化者への助成。緑化事業として、萩の里管理、国道 14 号線分離帯への花の植栽。

市町村名	名 称	内 容
船 橋 市	(財) 船橋緑の基金	広く市民その他の積極的な参加と協力により、緑の保全と緑化の推進を図り、もっと健康で快適なうるおいのある都市環境づくりに寄与することを目的とする。
木 更 津 市	木更津市盤洲干潟保全基金	H4 年 9 月設立。盤洲干潟保全及びその活動を図る。
松 戸 市	(財) 松戸みどりと花の基金	市民等の自発的、積極的な参加を得て都市緑化の推進を図る。H2 年 3 月 27 日設立。 目標額 10 億円 造成済額 470,000 千円
野 田 市	野田市みどりのふるさと基金	H 元年 3 月 31 日制定。みどりの保全・緑化推進及びみどりのふるさと野田を実現するために必要な事業に充てる。
佐 倉 市	(財) 佐倉緑の銀行	市民等の自発的、積極的な参加と協力を得て、自然保護及び緑化推進を図る。S59 年 3 月設立。
東 金 市	みどりのふるさと基金	公園施設の維持管理、公園整備区域内の緑地の保全、その他良好な自然環境を形成すると認められる一帯の緑地の保全。 目標額 5 億円、基金の造成実績 184,128 千円 (H18 年度決算)
習 志 野 市	習志野市緑のふるさと基金	H5 年 4 月 1 日制定 緑豊かな街づくりの推進を図るための緑化普及啓発事業 ・習志野市植木市の開催 ・緑化普及啓発 ・絵の絵画コンクールの開催 (市内小学生対象)
柏 市	(財) みどりの基金	・目標額 20 億円 ・基本財産 5 億円 (H7 年 4 月 3 日設立)
流 山 市	流山市ふるさと緑の基金	S61 年 12 月 23 日 緑化思想の普及及び啓発 公園及び緑地の整備又は管理運営 H20 年度末 403,550 千円
我 孫 子 市	我孫子市緑の基金	設立 S60 年 4 月、我孫子市緑の基金条例に基づく積立金 H20 年度末現在 144,400 千円
鴨 川 市	鴨川市環境保全基金	H17 年 2 月 11 日条例制定 基金として積み立てる金額は、積み立てる年度の一般会計歳入歳出予算で定める額とし、基金は、環境保全事業の費用に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。
鎌 ヶ 谷 市	鎌ヶ谷市みどりの基金	鎌ヶ谷市みどりの基金条例に基づく積立条例制定：昭和 60 年 4 月 公園の整備、緑化推進等緑の保全をする事業に充当している。
神 崎 町	自然と人とふれあいの緑基金	緑化と自然保護を推進し、自然と人のふれあいを通して、潤いのある人間味あふれる豊かなまちづくりを推進する。緑化啓発、各種植栽、花いっぱい運動、オニバス育成保護、プランター設置 他

キ 野生動植物の保護・育成等

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	市の鳥コアジサシの保護	市の鳥コアジサシの保護のため、生息実態調査や検見川の浜における営巣地の保護対策を実施したほか、コアジサシ講習会を企業と共催で実施した。
	大草谷津田いきものの里の整備	ふるさとの原風景であり、多様な動植物が生息・生育している谷津田の自然を保全し、市民が自然とふれあい、学ぶ場を提供するため、H17 年度に入口広場や自然再生ゾーンなどを整備し、H18 年 5 月に供用開始した。面積約 26ha
	貴重な動植物の保護	千葉市の保護上重要な野生生物(レッドリスト)を H16 年 5 月作成し、環境アセスメントや自然保護意識の高揚に活用する。また、H16 年 7 月、自然環境保全専門委員会を設置し、野生動植物保護のあり方について調査研究を行っている。
市 川 市	イノカシラフラスコモ保護保全事業	じゅん菜池緑地には、車軸藻の一種であるイノカシラフラスコモが全国で唯一自生しており、環境省の絶滅危惧種Ⅰ類になっていることから専門家を交えた検討委員会で得られた知見に基づき、保護保全に取り組んでいる。
	行徳野鳥観察舎及び近郊緑地観察路の管理	千葉県からの委託を受け、行徳鳥獣保護区域において、野鳥類の飛来地及び生息地としての環境が良好に保全されるように適正に管理・運営するとともに、多くの来館者に野鳥の生態観察をとおして自然に親しむ機会を提供するなど、自然保護思想の普及に努めている。さらに、行徳近郊緑地の一部に市民が自然に親しむ観察路・観察壁などを整備し、土曜・日曜・祝日に開放している。
佐 倉 市	ビオトープ創出事業	佐倉城址公園内にビオトープ(生物観察水路)を整備。(H10 年度～) 印旛沼の水質浄化を推進する一環として、上手繰川の植生浄化施設を管理。(H16 年度～) 直弥公園谷津田生態系保全区域に、木道や案内板などの水辺施設を設置。(H16 年度～)
	ちばリサーチパーク保全ゾーン維持管理事業	H12 年度より、佐倉市に移管された保全ゾーン内のホテル水路等の維持管理を実施。
	カタクリ植生地の保護	カタクリ植生地の保護及び管理。(面積 3,680 m ²)
習 志 野 市	実初自然保護地区ビオトープ構築事業	「実初自然保護地区」を保全し、隣接する実初本郷公園と一体となったビオトープの拠点を構築する。ヘイケボタルを復活させるため、H15 年度から実初本郷公園内での「ホテルの生息地づくり」を市民参加によるワークショップにて進めている。
	谷津干潟自然観察センターの運営管理	谷津干潟及びそこに飛来する野鳥を通して、自然の大切さに気づいてもらうため、来館者への解説や各種の行事を行っている。また、広く市民ボランティアを受け入れ、協働で干潟の保全も行っている。
	湿地交流	国境を越えて渡るシギ、チドリ類の保護と湿地の保全に向けた情報交換や啓発事業を協力して行うとともに、湿地保全に関わる人々の交流を支援することを目的に、オーストラリアのブリズベン市と湿地提携を H10 年 2 月 25 日に結んだ。「湿地提携に関する第 2 次 5 ヶ年計画」をブリズベン市と調印。(H15 年 10 月 22 日)
柏 市	自然環境調査	自然環境保全の基礎資料とするため、柏市内に生育・生息する生き物の現状を把握するもの。
市 原 市	市原市ビオトープ保全活動推進事業	H17 年 6 月 4 日施行 耕作放棄地、森林等において、ビオトープの保持活動又は復元活動を行う団体及び当該活動を共同して行う土地を所有する者に対し、補助金及び奨励金を交付する。 H20 年度実績 6 団体 300,000 円 土地奨励金 131,220 円
八 千 代 市	ほたるの里づくり	ほたるが生息できる環境の充実を図るため、「ほたるの里づくり実行委員会」が発足し、市民・企業・行政が共同で維持管理を行う。

市町村名	名 称	内 容
富 津 市	天然記念物「愛宕山のサル生息地」被害防止管理事業	富津市と君津市が委託している事業。天然記念物であるニホンザルを指定区域内より外に出ないようにし、サルによる被害を防止することと、地域住民の生活と文化財である野生生物と調和のとれた共存を実現することを目的とし、また環境改変や生態調査も行っている。
四 街 道 市	ホテル自生地の保護（自然観察地整備事業）	自然観察地整備事業の一環として、ホテル自生地の自然観察、保護を目的とした休耕田の利用。
香 取 市	デジタル環境マップ作成事業(旧佐原市)	市内に生息する動植物について、既存文献・資料の整理や市民情報を収集することにより、その現状を把握し、また、これをデジタルでマップ化しホームページ等で広く市民に公開する。
い す み 市	源氏ぼたるの保護・育成	いすみ市ゲンジボタルの保護に関する条例により、保護するとともに地域住民の協力のもと河川の浄化を図り、現在では多くの源氏ぼたるが発生している。更に「源氏ぼたるの観賞のタベ」等のイベント実施により、環境保全の啓発に努めている。
横 芝 光 町	コアジサシ・ハマヒルガオ・アカウミガメの繁殖地保護	防護柵を設置し、繁殖地への車両等の進入を禁止。
	湿生植物の保護	ふれあい坂田池公園内に湿生植物園（A－663 m ² ）を設け坂田池周辺、栗山川中流部に生育していた湿生植物を集めて育てている。
御 宿 町	ミヤコタナゴ保護増殖事業	生息環境の整備及び監視。

ク河川（湖沼）浄化事業

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	合併処理浄化槽設置事業	河川等公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。（S62年10月1日施行）
	河川浄化実践活動推進	生活排水対策に関する啓発活動や流域の水質浄化等のため、流域住民の中からその区域の核となる浄化推進員を選定し、市と市民が連携し河川の水質調査や清掃作業などの河川浄化活動を推進している。（花見川、都川、坂月川）
銚 子 市	合併処理浄化槽設置促進事業	合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の整備促進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。
市 川 市	市川市生活排水対策推進員（みずアドバイザー）制度	公募した市民15名で構成。市民自ら生活排水対策の実践及び啓発活動を、真間川流域をはじめ、下水道未整備区域で行っている。啓発には、アクリルタワシ、ろし袋、ゴムベラ、パンフレット等を用いている。
	都市排水路（春木川流域）浄化施設整備	河川に流れ込む生活排水を浄化するため、H3年～5年度に春木川に流入する水路3ヶ所に都市排水路浄化施設（市川市浄化施設1～3号機）を設置した。
船 橋 市	合併処理浄化槽設置補助金交付事業	S63年度から公共用水域の水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置に対し補助制度を設け、H16年度には単独処理浄化槽からの転換及び窒素素又はりん除去タイプの高度処理型浄化槽の設置補助を追加し、またH19年度にはくみ取り式トイレからの転換補助を加えるなど公共用水域の水質浄化を図る。
	生活排水汚濁水路浄化施設整備事業	H6年2月竣工。生活排水による汚濁の激しい海老川支流の高根川に浄化施設を建設した。（4,600 m ³ /日、BOD 10 mg/ℓ、SS 10 mg/ℓ）
館 山 市	浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため、単独処理浄化槽またはくみ取り便所から合併処理浄化槽へ転換する場合に補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
	都市排水路浄化施設整備事業	汐入川下流排水路接触ばっ気方式
木 更 津 市	合併処理浄化槽設置促進事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
松 戸 市	生活排水対策浄化槽推進事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。H20年度補助実績 64基
	家庭内浄化対策事業	市民自ら生活排水対策の啓発活動を生活排水対策指導員の協力のもと事業を実施している。（市民18名に委嘱）
	河川直接浄化施設等の維持管理	坂川水系に設置した河川浄化施設の維持管理を行う。（施設管理 市内6ヶ所）
野 田 市	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため、単独浄化槽または汲み取り便所から合併処理浄化槽に設置替えをする者に補助金を交付する。また放流先がない場合の処理装置を併せて設置する者には上乗せ補助を実施。
	生活排水処理施設	木間ヶ瀬新宿地区からの生活排水を浄化し、水質汚濁防止を図る。
茂 原 市	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
成 田 市	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。なお、印旛沼の水質改善のため印旛沼流域を対象として、高度処理型合併処理浄化槽設置の推進を図る。
	合併処理浄化槽維持管理費補助事業	合併処理浄化槽を設置している者に対して維持管理費補助金を交付することにより、適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質浄化を図る。対象入槽 5～50 入槽
	集中処理浄化槽修繕工事補助事業	住宅団地に設置されている集中処理浄化槽の修繕工事を行う地域団体に対し修繕費用の補助を実施することにより、適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質浄化を図る。
佐 倉 市	合併処理浄化槽施設整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、高度処理型合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。単独処理浄化槽または汲み取り便所から合併処理浄化槽に設置換えをする場合及び放流先のない場合の処理装置を設置する場合にそれぞれ上乗せ補助を実施。
東 金 市	合併処理浄化槽施設設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
旭 市	合併処理浄化槽設置事業	公共用水域の水質汚濁の防止を目的とし、合併処理浄化槽設置者や単独処理浄化槽及び汲取便槽から合併処理浄化槽への転換者への補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
	生活排水処理施設(旧飯岡町)	飯岡海岸地区からの生活排水の処理施設を維持管理し水質汚濁防止を図る。

市町村名	名 称	内 容
柏 市	若柴排水路浄化施設事業	手賀沼浄化対策の一環として、大堀川流域の若柴地先の都市排水路に浄化施設を設置。(H16 年度より休止中)
	合併浄化槽設置補助事業	公共用水域における家庭雑排水による水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため、設置費の一部を補助する。対象人数は5～50 人槽。
勝 浦 市	E M活性液の投入・配布	浜勝浦川等市内河川の浄化を目的に、定期的に河川への投入や、家庭への配布を実施し、水質浄化と市民意識の高揚を図る。
	合併処理浄化槽設置促進事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助金を交付する。
市 原 市	合併処理浄化槽設置事業	生活排水による河川の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付し、その設置促進を図る。水道水源地である高滝ダム流入地域については、他の地域より高い補助金を交付。単独処理浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する場合は、転換上乗せ補助を実施。
流 山 市	合併処理浄化槽設置事業	生活排水による江戸川及び手賀沼の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付し、その設置促進を図る。
八 千 代 市	合併処理浄化槽設置整備事業	生活排水による河川等の汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付し、設置促進を図る。
	生活排水対策	広報紙等による啓発を行なう。H19 年 3 月に生活排水対策推進計画の改訂を行なった。
我 孫 子 市	移設式沈殿槽	手賀沼に流入する排水路のうち 2 排水路の流末に設置し、ごみや浮遊物、汚泥を回収する。
	高度処理型合併処理浄化槽設置整備事業	H16 年度より実施。生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、高度処理型合併処理浄化槽を設置するものに対し、補助金を交付する。転換については上乗せ補助を実施する。
鴨 川 市	E M菌放流、配布	市内の河川や排水路の浄化を目的に、定期的に放流及び各家庭に配布放流を行い、水質浄化効果と意識の高揚を図る。
	海域、河川、排水路水質調査	市内河川、排水路、海域等の水域調査を実施。
	家庭用合併処理浄化槽設置補助事業	生活排水を原因とする河川等の汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置の補助制度を設け、水質浄化を図る。
鎌 ケ 谷 市	合併処理浄化槽設置費整備事業	生活排水による河川等の汚濁防止を目的とした合併処理浄化槽の設置促進のための補助制度。
	家庭雑排水共同処理施設事業	大津川に流入する家庭雑排水の浄化のための処理施設の設置。(浄化方法：回転版方式)
君 津 市	合併処理浄化槽設置促進事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置を促進するため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
富 津 市	合併処理浄化槽施設整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
浦 安 市	境川清掃	市の中心を流れる境川を月 2 回清掃。
四 街 道 市	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
袖 ケ 浦 市	合併処理浄化槽設置補助事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
八 街 市	河川水質調査	S58 年度から年 4 回水質調査を実施。(鹿島川流域で 7 地点、高崎川流域で 2 地点)
	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
印 西 市	合併処理浄化槽設置整備事業	公共用水域の家庭雑排水による水質汚濁防止を目的とし、合併浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
	河川水質調査	市内の河川を年 4 回水質調査を行っている。(7 地点)
白 井 市	合併処理浄化槽設置補助事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため、補助制度を設け公共用水域の水質浄化を図る。
	河川水質調査	市内の河川等を年 2 回水質調査を実施。(5 地点) (二重川・下手賀沼・神崎川・金山落)
富 里 市	河川水質検査	市内の河川(根本名川・高崎川・木戸川・江川)の 8 箇所を年 3 回水質検査
	小型合併処理浄化槽設置整備事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため小型合併処理浄化槽設置者に補助金を交付し設置促進を図る。さらに単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換を行なった場合、上乗せ補助を実施。
	合併浄化槽修繕工事補助事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため地域団体が行う合併処理浄化槽の修繕工事に補助金を交付する。
	家庭雑排水共同処理施設	高崎川と根本名川の水質浄化を行うため市内 5 箇所の家庭雑排水共同処理施設を設けている。
	河川水質検査	市内の河川(根本名川、高崎川、木戸川、江川)の 9 箇所を年 3 回水質検査
南 房 総 市	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため、補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
	家庭雑排水共同処理施設	家庭雑排水共同処理施設：富浦地区、岡本川 処理方法はバイオモジュール方式、豊年川 処理方法はバイオモジュール方式。富山地区、久枝共同処理施設 処理方法は接触酸化方式、高崎共同処理施設 処理方法は接触酸化方式、白浜地区 白浜共同処理施設 処理方法は接触酸化方式
	E M菌放流・配布	白浜・千倉地区及び富山地区の河川や排水路に E M菌活性液を定期的に放流及び配布し水質浄化を図る。
	河川水質検査	市内河川及び海域の水質検査 (70 ヶ所)
匝 瑳 市	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
	水質浄化対策事業	大利根用水西幹線未流部へ流れこむ都市水路を処理水質基準値を BOD20mg/l と定め、水路の水質浄化を図る。
香 取 市	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
	都市排水路浄化施設の設置	黒部川に流入する都市排水路 4 ヶ所にバイオモジュールシステム等の浄化施設を設置、計画処理推量 500 m ³ /日、BOD除去率 60%以上。
山 武 市	河川水質調査	作田川、境川、木戸川の水質調査を実施。
	合併処理浄化槽施設整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。

市町村名	名 称	内 容
い す み 市	家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
	家庭雑排水共同処理施設	準用河川ビチャ川に設置し、河川の浄化を図っている。(S61年に設置)
	河川水質調査	市内河川の水質調査(23ヶ所・年2回)、工場排水水質調査。(3ヶ所・年2回)
酒 々 井 町	町内河川水質検査	印旛沼に流入する河川(高崎川・江川・中川)及び印旛沼中央排水路の水質調査を実施。
	生活排水対策浄化槽推進事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道未整備地域で高度処理型合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付。
印 旛 村	合併処理浄化槽設置整備補助事業	河川等の公共用水域における水質汚濁を防止するため、補助制度を設け合併処理浄化槽設置の促進を図る。
	河川水質調査	村内の印旛沼流入河川7地点の水質検査を年3回実施。
	放流先のない場合の処理装置整備事業	合併処理浄化槽を設置しようとする者が、放流先がない場合の処理装置を設置する者に補助金を交付する。
本 埜 村	合併処理浄化槽設置事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
栄 町	合併処理浄化槽施設整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
神 崎 町	合併処理浄化槽設置促進事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
多 古 町	多古町合併浄化槽設置整備事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を目的とし、合併浄化槽の整備促進を図るため補助金を交付する。 平成15年3月26日告示第30号
東 庄 町	生活排水対策推進事業	H6年3月、千葉県が黒部川流域の当町を「生活排水対策重点地域」に指定。これを受けて町では生活排水対策推進計画を策定し、生活排水対策を進めていくこととなった。
	合併処理浄化槽施設設備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
大 網 白 里 町	廃食用油再生処理事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、廃食用油を毎週日曜日回収し、石けんとBDFにリサイクルする。
	合併処理浄化槽設置整備事業	公共用水域の水質汚濁を防止するため、補助対象区域において補助金制度(単独からの転換)を設けている。
九 十 九 里 町	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
芝 山 町	河川水質調査	町内の河川(木戸川、高谷川)の8ヶ所を年2回の水質検査。
	合併処理浄化槽設置整備事業	生活排水による河川等の公共用水域における水質汚濁防止を図るための補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
横 芝 光 町	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
	河川水質調査	二級河川栗山川の水質検査を年5回実施。(栗山川汚染防止対策協議会)
一 宮 町	一宮町小型合併処理浄化槽設置事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に資することを目的とする。(H元年5月29日)
睦 沢 町	家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため家庭用小型合併処理浄化槽を設置する場合に補助金を交付する。
	水質汚濁防止	河川・堰8地点、水路4地点、河川底質1地点の水質調査を実施。
長 生 村	長生村合併処理浄化槽設置事業費補助金交付要綱	H2年4月1日制定(生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、補助金を交付する。)
白 子 町	合併処理浄化槽設置整備事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付。
	コミュニティ・プラント施設整備事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図るため、コミュニティ・プラント施設を整備。
	町内河川等水質検査	町内河川等20箇所の水質検査を年1回実施。
長 柄 町	長柄町設置型浄化槽整備及び管理に関する条例	町が事業主体となり合併処理浄化槽を設置し、その後における維持管理を行う。H15年12月5日
	河川水質検査(7カ所)	豊田川、一宮川
長 南 町	川をきれいにする運動	水と緑に囲まれた美しい景観と豊かな自然及び伝統ある郷土を守り、美しいふるさとづくりに努める。
	合併処理浄化槽設置整備事業	農業集落排水事業区域を除き小型合併処理浄化槽の設置について補助金を交付している。単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換補助している。
大 多 喜 町	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
御 宿 町	生活排水処理	堺川生活排水処理施設(接触ばっ気方式)、浜地区生活排水処理施設(接触ばっ気方式)
	清水川浄化対策推進会議設置要綱	生活雑排水等により汚染されつつある清水川の水質を浄化し、水をとるまじく環境を改善することにより、きれいでうろのおいのある生活環境を創造する。H3年3月30日制定
	合併処理浄化槽設置整備事業	河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。
鋸 南 町	合併処理浄化槽設置整備事業	H6年6月1日 河川等の公共用水域における水質汚濁防止を目的とし、合併処理浄化槽の設置促進を図るため補助制度を設け、公共用水域の水質浄化を図る。

ケ 水辺環境保全・親水等の事業

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	身近な水辺モデル事業	水辺環境を保全・回復し、市民が水辺に親しみ、ふれあう場を提供するため、H16年度に坂月川上流の休耕田を活用したピオトープを整備した。H17年度からボランティア団体が主体となる管理運営のもと、供用を開始した。

市町村名	名 称	内 容
船 橋 市	船橋市三番瀬クリーンアップ	船橋三番瀬海浜公園での砂浜清掃と自然観察を通して、三番瀬に対する理解と関心を深め、もって三番瀬の保全を図る。H20 年度参加者約 1,000 人
木 更 津 市	河川清掃・矢那川清掃	官・民参加により小櫃川（武田川）・烏田川・小浜川・畑沢川・矢那川の河床、河岸等の清掃を行う。
松 戸 市	河川環境整備事業	市民参画の基で進めてきた坂川再生及び真間川の水循環系の再生のため、景観及び環境の整備を行う。（坂川・国分川）
	水辺の健康エコロード整備事業	豊かな水辺環境を活用し、市民自らの健康づくり支援のための施設整備を行う。（江戸川）
	河川清掃支援事業	クリーンデーに合わせて市内河川の一斉清掃を実施（坂川・国分川・六間川・新坂川）
	江戸川松戸フラワーライン整備事業	江戸川河川敷に市民参加を得ながら水辺空間を形成するため、花畑による環境整備を行い、この作業を通して河川愛護精神を育成する。（行政との協働）
成 田 市	ふるさと川づくり事業	根本名川（寺台～土屋）及び取香川（東金山～関戸）の整備により、訪れる人々に親しまれる川、成田市のシンボルとなる良好な水辺環境の創出を行っている。
	河川愛護	利根川隣接地域の住民により、堤防敷の清掃を行い、地域と一体となった良好な河川環境の保全・創出を推進している。
	印旛沼クリーンハイキング	空き缶等のごみを拾いながら、印旛沼の水辺をハイキングする。また、麻賀多神社の獅子舞（成田市無形文化財）、低公害車の展示などを行う。H20 年度参加人数：828 人。甚兵衛公園（成田市北須賀）にて実施。
佐 倉 市	印旛沼浄化推進運動	印旛沼浄化への意識強化を図るため、印旛沼周辺の清掃及び啓発事業を実施。H20 年度 491 名参加。
	畔田谷津環境保全整備事業	ちば環境再生基金の助成を受けて、田んぼ池や水路等を造成し、市民協働で保全整備を行っている。
柏 市	名戸ヶ谷ビオトープの活用	H14 年に湧水と水田を利用し多様な生き物が生息する水田生態系の復元を目的としてビオトープを整備。H15 年からは市民参加により環境学習活動を行っている。
我 孫 子 市	古利根沼水辺清掃	市民参加による古利根沼周辺の清掃。
	手賀沼ふれあい清掃	市民参加による、手賀沼及び手賀沼公園の水面と沼周辺の清掃作業。
浦 安 市	水辺の緑化推進	境川 C ゾーン両岸 102m に植栽を設置し、緑豊かな水辺環境を復元・創出する。
印 西 市	河川美化緑化事業	市が手賀川の堤防を占用し、NP0 法人の管理協力を得て、ソメイヨシノを植樹し水辺の景観作りを実施。
香 取 市	四季の花壇の設置	黒部川河畔の堤防を利用して、住民参加型の花壇を設置し、親水の一助としている。
横 芝 光 町	栗山川周辺環境ボランティア	栗山川の自然環境を守るため、町、ボランティアによる清掃及び不法投棄の防止を図る。
	環境美化協力員活動	栗山川周辺を中心にボランティアや町雇用の一般の方々による草花植栽、手入れ及びごみの回収作業を行う。
睦 沢 町	生き物観察会	鎮守川の清掃事業のなかで、川の淵を塞ぎ止め川払後、どんな生き物が生息しているかを観察する。
長 生 村	長生地区九十九里クリーン対策協議会事業	毎年 9 月に九十九里海岸に捨てられた、可燃ごみ、不燃ごみの回収作業を行う。（ただし、流木及び粗大ごみ等は回収しない）
白 子 町	長生地区九十九里クリーン対策事業	長生地区の海岸環境保全と海浜動植物の保護を図り、優れた海岸景観を保持するための活動として毎年 9 月に海岸に漂着した可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみの回収作業を実施。
	白子集団施設地区管理事業	白子町シルバー人材センターに委託し、随時、海岸や自然公園の清掃作業を実施。
長 柄 町	稚魚放流事業	H20 年 7 月 30 日実施 長柄町鶉谷地先・一宮川（町内小学校児童 40 名）
長 南 町	水辺のふれあい放流事業	水辺のふれあい放流事業実施要領に基づき実施。（長南町地引：親水公園）

コ 地下水（湧水）保全・名水保全整備等の事業

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	地下水保全計画	H18 年 3 月策定 地下水汚染や地盤沈下等の地下水に係る施策を、地下水の持つ機能的側面や資源的側面にも考慮し、水質と水量を含めた水循環の観点から総合的・体系的に取組むために計画を策定し、関係課と連携のもと、地下水保全対策の推進を図っている。
	地下水浄化事業推進基金事業	汚染地下水の浄化対策として、H11 年 4 月、事業者からの寄付金と市の一般財源により地下水浄化事業推進基金を設立し、長沼地区に浄化施設を 5 基設置し、地下水の浄化を行っている。
鉾 子 市	地下水水質調査	地下水汚染対策として、地下水の水質調査を実施。
市 川 市	あま水浸透推進モデル事業	雨水浸透施設の地下水涵養、湧水保全・復元、雨水流出抑制の効果検証、市民への啓発のため、H17～H19 年度、特定地区に集中的に雨水浸透枡を設置した。引き続き雨量、下水道管内流量、地下水位観測を行っている。
館 山 市	地下水水質調査	有機塩素系化合物による地下水汚染の有無を確認するため、調査を実施。
木 更 津 市	地下水汚染調査	地下水汚染対策として地下水の水質調査を実施。
松 戸 市	湧水保全事業	市内の貴重な湧水を整備・保全することにより、良質な河川水源を確保するとともに、身近な自然に触れ合える場を提供し、自然湧水を市民自ら大切にすることを育てる場として活用を図る。（保全箇所 6 箇所）
	雨水浸透推進事業	洪水流量の軽減と地下水の涵養を目的に、市役所及び支所・小中学校に、雨水貯留タンク及び浸透マスを先導的に設置し、環境学習の教材や水循環の認識を高める。
野 田 市	地下水水質調査	有機塩素系化合物による地下水汚染の有無を確認するために実施。
成 田 市	地下水水質調査	地下水汚染対策として地下水の水質調査を実施。
	地下水汚染に係る浄水器設置補助事業	対象物質（硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ヒ素、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）による汚染が確認された飲用地下水を浄化するために浄水器を設置する者に対し補助金を交付する。
	地下水汚染除去対策事業	テトラクロロエチレンによる地下水汚染に対し、揚水パッキ処理、地下空気吸引等の汚染除去対策を実施する。
佐 倉 市	地下水汚染対策	有機塩素系化合物による地下水汚染対策として各種調査、対策を実施。
東 金 市	地下水水質調査	有機塩素系化合物による汚染の有無を確認する。
旭 市	地下水汚染に係る浄水器設置費補助金	上水道未供用区域にて硝酸性・亜硝酸性窒素による地下水汚染が確認された世帯に対し、浄水器の購入・設置費の 2 分の 1（上限：10 万円）を助成する。
柏 市	湧水地の維持管理	湧水地の草刈・清掃及び老朽化した木道などの修繕を実施。

市町村名	名 称	内 容
流 山 市	地下水汚染対策事業	市内 12 ヶ所を選定し、地下水の水質調査を実施。
八 千 代 市	地下水汚染対策	地下水汚染の著しい地域の浄化対策を推進するとともに、地下水汚染の実態把握をするため市民公募井戸水の水質調査を実施した。
鴨 川 市	地下水水質調査	地下水汚染対策として、地下水の水質調査を実施。
富 津 市	地下水水質調査	有機塩素系化合物及び硝酸性窒素による地下水の汚染状況の確認をする。
浦 安 市	地下水水質調査	市内 3 ヶ所を選定し、地下水の水質調査を実施。
八 街 市	地下水水質調査	市内 65 ヶ所の井戸を選定し、水質調査を実施。
印 西 市	地下水汚染対策事業	有機塩素系化合物による地下水汚染防止対策として解明調査及び除去対策を行う。
	地下水水質調査	市内 10 箇所を選定し、地下水の水質調査を行い、汚染状況を把握する。
白 井 市	地下水汚染浄化対策事業	テトラクロロエチレンによる地下水汚染に対し、揚水曝気処理を行い、汚染浄化対策を実施する。
	地下水水質調査	市内の飲用井戸 15 ヶ所を選定し、水質調査を実施する。
匝 瑳 市	地下水水質調査	市内 7 ヶ所の地点を抽出し、その付近の井戸水を検査することにより、地下水の水質状況を把握する。
香 取 市	地下水汚染対策事業	有機塩素系化合物による地下水汚染対策として、浄化施設の設置・定期的なモニタリングを実施。
山 武 市	地下水調査	市内 34 ヶ所の井戸を選定し、水質検査を実施。
い す み 市	地下水水質検査	市内地下水の水質検査(20 ヶ所)
神 崎 町	地下水水質調査	町内工業団地内の観測井からトリクロロエチレンの汚染濃度、範囲を追跡調査する。
	飲料水水質検査補助事業	飲料水の安全性を確保し、健康の保持を図るため自主的に水質検査を行うものに対し、補助金を交付する。
東 庄 町	地下水汚染防止対策事業	町内 5 ヶ所の井戸を選定し、水質検査を実施。
九 十 九 里 町	地下水検査事業	3 ヶ所実施。
芝 山 町	飲料水の水質検査費用助成事業	家庭用井戸で日常生活の飲料用として使用する水の水質検査を実施したものに、その経費の一部を助成。
	浄水器設置又は井戸掘替費補助事業	安全な飲料水を確保するため「硝酸性窒素、亜硝酸性窒素及び砒素」が水質基準を超えた場合、浄水器設置費用の一部を補助。
長 柄 町	地下水水質検査	3 箇所実施
長 南 町	熊野の清水の清掃	野の清水(名水百選)周辺の清掃活動。
大 多 喜 町	地下水汚染防止対策事業	有機塩素系化合物(4 項目)による地下水への水質汚濁の状況を確認するため調査を実施。

サ リサイクル・分別収集

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	リサイクルバンク運営事業	ごみ処理の現状やリサイクル関連施策の情報提供と合わせて、粗大ごみ再生品の展示・提供事業を実施する。
	家庭ごみの 5 分別収集	H4 年 10 月から家庭ごみの 5 分別収集を開始。現在、可燃ごみ、不燃ごみ、有害ごみ、資源物(ビン、缶、ペットボトル、古紙・布類)をごみステーションで収集している。また、粗大ごみを戸別収集(電話及びインターネットによる申込み、有料)している。
	集団回収	自治会、子供会、老人会等が、古紙・布類の資源物を自主的に回収する活動に対し補助金を交付している。
銚 子 市	一般廃棄物の分別収集	ステーション収集(10 分別) 可燃、不燃、ビン、カン、ペットボトル、プラスチック製容器包装、新聞、雑誌、段ボール、紙製容器包装。拠点回収 牛乳パック、白色トレイ。
市 川 市	市川市リサイクルプラザ運営事業	「ものを大切にする」心の醸成を目的として、家庭で不用となった家具等で使用可能なものを無料回収して、リサイクルプラザ内で展示販売を行っている。また、研修室・フリーマーケットスペース等を有し、リサイクル情報発信基地としての講座の開催・情報提供等を実施している。
	12 分別収集	H14 年 10 月 1 日から、家庭ごみを燃やすごみ、燃やさないごみ、有害ごみ、ビン、カン、プラスチック製容器包装類、新聞、雑誌、ダンボール、紙パック、布類、大型ごみの 12 分別収集を実施。 収集回数は、燃やすごみは週 3 回、その他は週 1 回で、それぞれのステーションで収集(回収)し、大型ごみは有料で電話申し込みによる戸別収集をしている。 ・収集体制：委託により分別収集 ・指定ごみ袋：有(自由価格)。燃やすごみ用、燃やさないごみ用、プラスチック製容器包装用、ビン用、カン用。(ビン、カンは透明・半透明の袋も使用可) 収集料金：大型ごみ品目毎 500 円～2,500 円。
	生ごみ堆肥化事業	生ごみをごみとしてではなく、資源として再利用するために、公共施設を対象に生ごみ処理機を設置し、堆肥の原料として使用。できた堆肥はじゅんかん堆肥として販売(販売は、(財)市川市清掃公社の事業)。
船 橋 市	有価物回収	週 1 回、新聞、雑誌、ダンボール、古着の回収を実施。
	資源ごみ回収	週 1 回、ビン・カン、金属類の回収を実施。
	ペットボトル収集	市内に 116 か所にて拠点回収を実施。
館 山 市	ごみの分別収集	H21 年 1 月 1 日より、可燃・金属類・ガラス類・ペットボトル・白色トレイ・古紙類(新聞・雑誌・ダンボール)・飲料紙パック・プラスチック製容器包装・発砲スチロールの 11 品目に分別している。
木 更 津 市	4 種分別収集	可燃ごみ、不燃ごみ。粗大ごみ、資源ごみに分類している。収集について、可燃ごみ、新聞、容器包装プラスチックは委託、その他のごみは直営で実施している。
	資源回収推進事業	資源回収を実施した団体及び協力業者に対して助成金を交付している。
松 戸 市	8 分別収集	①燃やせるごみ②リサイクルするプラスチック③その他のプラスチックなどのごみ④陶磁器・ガラスなどのごみ⑤粗大ごみ⑥有害ごみ⑦資源ごみ⑧ペットボトル(粗大ごみのみ有料)
	リサイクル活動奨励金制度	リサイクル活動を推進する団体及び回収業者に対し、奨励金を交付する。(紙類等・缶・ガラスびん類・ペットボトル)
野 田 市	資源再利用促進助成金制度	資源回収を実施した団体に対して助成金を交付。
	リサイクルフェア	毎年 10 月に 3 R の推進として、フリーマーケット、古本市、ポスター展を開催。
	リサイクル展示場	粗大ごみの中からまだ使用できるものを展示し、市民に提供する。
茂 原 市	資源ごみ回収	ビン・カン・ペットボトル・古紙・ダンボール・衣類を資源ごみとして回収。

市町村名	名 称	内 容
成 田 市	分別収集	成田地区（6 分別）：燃やせるごみ、ビニール・プラスチック類、ビン・カン・ガラス、金物・陶磁器類、有害ごみ、粗大ごみ 下総・大栄地区（4 分別）：可燃ごみ、ペットボトル、ビン・カン、不燃ごみ H20 年度から使用済み天ぷら油の拠点回収を開始した。
	リサイクル運動推進事業	地区住民等で構成するリサイクル実施団体（自治会・子供会等）に、資源物の回収量に応じて奨励金を交付している。
	リサイクルプラザ管理運営事業	リサイクルプラザにおいて、びん・缶類、鉄くず等を分別、再資源化。他に自転車・木製家具等をリサイクルし、市民に販売している。また、フリーマーケットを開催し、リサイクル品を販売している。
佐 倉 市	分別収集	11 分別（もやせるごみ、うめたてごみ、ビン、カン、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、粗大ゴミ、ペットボトル、廃食油、廃乾電池、廃蛍光灯）
	資源リサイクル	ビン、カン、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、粗大ゴミ、ペットボトル、廃食油、廃乾電池、廃蛍光灯
	資源回収報償金	登録団体が行う資源回収に対して報償金を交付する。
	ペットボトル回収	店頭回収（37 ヶ所）により、ペットボトル回収を実施。
	グリーンリサイクル	公園、緑地、街路樹の剪定枝と刈草をチップ化し、リサイクルを行う。（委託事業）
東 金 市	分別収集	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、有害ごみに分けて収集、不燃ごみはビン類と金属類、資源ごみはカンとペットボトルに分かれる。
	リサイクル	市内 8 ヶ所にリサイクル倉庫を設置し、新聞、雑誌、ダンボール、古着の回収を行う。
旭 市	分別収集	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ（缶・ビン・ペットボトル・プラスチック容器包装類・紙・布類）及び粗大ゴミ（直接搬入）に分類。
	資源ごみ集団回収促進事業	資源ごみ回収を実施した団体に対し、奨励金を交付する。（5 円/kg 以内）
	リサイクル情報コーナー	一般家庭において不用になった生活用品の譲渡又は譲受けを希望する市民に対し、その情報交換の場を提供して、リサイクル意識の啓発及び高揚を図る。
習 志 野 市	ごみの分別収集	15 分別（可燃、不燃、有害 4、資源物 8、粗大）で収集。不燃ごみと資源物のうちビン・缶、ペットボトルはリサイクルプラザで選別、圧縮、梱包等の前処理を行っている。
柏 市	資源回収事業（柏地区） 〃（沼南地区）	資源品（古紙・古布・金属類・ビン・ペットボトル）の収集及び選別加工を委託。 資源品（古紙・古布・金属類・ビン）の収集及び選別加工を委託。
	プラスチック分別資源化事業	プラスチックごみ 回収は、柏地域は直営、沼南地域は委託。圧縮保管は委託。
	柏市リサイクルプラザ運営事業	柏市リサイクルプラザにおいて、ごみの減量・リサイクルに関する各種講座や教室などの啓発事業を委託により実施。
勝 浦 市	分別収集	ごみの 16 種類分別収集を実施している（燃やせるゴミ、空き缶・ガラス類、金物類、ペットボトル、衣類、新聞紙、ダンボール、飲料用紙パック、雑誌類、無色ビン、色付きビン、粗大金物、廃乾電池、粗大ゴミ、プラスチック製容器包装、その他プラスチック）。
市 原 市	分別収集	家庭ごみを燃やすごみ、燃やさないごみ、資源物、粗大ごみ、有害ごみの 5 分別で回収。
	資源回収推進事業	資源回収を実施した団体及び協力業者に対し助成金を交付している。
	市原市リサイクルフェア	市民団体と事業者で構成する実行委員会が、フリーマーケット等のごみ減量とリサイクルに関する啓発事業を行う。
流 山 市	リサイクル活動「集団回収」	自治会、子ども会などの登録団体が行う資源物回収に報償金を、回収する業者には奨励金を交付。
	6 種分別収集	H16 年度から、「燃やすごみ」、「プラスチック類」、「ペットボトル」、「燃やさないごみ」、「資源ごみ（びん・缶、段ボール、紙パック、新聞紙、雑誌・雑紙、布類）」、「有害・危険ごみ」の 6 種分別を実施。
	リサイクルプラザ・プラザ館事業	ごみ減量・資源化に関する講座や教室、ごみ減量化促進ポスターコンクール、ガレージセールの開催。粗大ごみとして出された家具・自転車の再生販売。
八 千 代 市	分別収集	分別収集（可燃ごみ、不燃ごみ、有害ごみ、粗大ごみ、ビン、缶、ペットボトル、新聞、雑誌、ダンボール、布類、紙パック）
	食品トレイ回収	H12 年 7 月より公共施設等で拠点回収実施。
	リサイクルフェア	リサイクルやごみ減量を啓発するイベント。
	フリーマーケット	不用品のリサイクルの場を提供。
我 孫 子 市	集団回収	登録した団体及び協力業者にに対し助成金を交付している。
	資源化事業	資源の分別収集を 10 種 17 分別で実施。（古紙類、古繊維類、びん類、缶類、金属類、その他プラ、食用油、有害再生物、ペットボトル、剪定枝木）H19 年 6 月から学校等の公共施設から出る給食残渣の資源化を実施。平成 20 年 1 月から、一部地域の一般協力家庭の生ごみの資源化を実施。資源の収集、処分は委託。
	クリーンフェスタ開催	リサイクルの流れや廃棄物処理の実状と排出されるごみについて市民とともに考え、ごみの減量と再資源化を進める。フリーマーケット、パネル展示などを実施。
鴨 川 市	粉セッケンミニプラント貸出	廃油から粉セッケンをつくるプラントの貸出。
	資源ごみ集団回収推進事業	資源ごみ回収団体に対し、補助金を交付。（1 円/kg）
	リサイクルマーケット	フリーマーケット形式で、各家庭の不用品をもちより、有効利用を図る。
	分別収集	ごみの 12 種類分別収集を実施している。（燃やせるごみ、金物類、ガラスセモノ類、有害ごみ、空きカン、空きビン、ペットボトル、乾電池、古紙、布類、発泡スチロール、白色トレイ、粗大ごみ）
鎌 ヶ 谷 市	ごみの分別収集	分別の種類：燃やすごみ、プラスチック製容器包装類、ペットボトル、燃やさないごみ、資源になるもの、粗大ごみ
	リサイクルフェア	リサイクル啓発イベントで、リサイクル製品の販売やパネル展示を開催。（年 1 回）
	有価物回収運動	S54 年よりごみの減量化と再資源化を図るため、実施団体（P T A）及び回収団体（有価物資源組合）へ奨励金を交付する。
君 津 市	リサイクルプラザ事業	H9 年 4 月から君津市リサイクルプラザを設置 減量化施設の種類・内容等 リサイクルプラザ：粗大ごみ及び不燃ごみの破碎・分別・圧縮
	資源ごみ分別収集事業	分別の種類・品目 生きびん、透明びん、茶びん、その他びん、アルミ缶、スチール缶、新聞、雑誌、段ボール、飲料用パック、雑紙、繊維類、P E T ボトル、容器包装プラスチック 14 品目 リサイクル事業：直営・委託 透明びん、茶びん、その他びん、P E T ボトル、容器包装プラスチック、剪定木：委託

市町村名	名 称	内 容
君 津 市	資源ごみ集団回収推進事業助成金	自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会、P T A等の市民団体及び協力業者に対し助成金を交付。助成金・団体 2 円/kg、組合 1 円/kg
	資源ごみ回収事業協力団体交付金	家庭から排出される資源ごみの分別収集活動に対し、自治会に回収量に応じ協力を交付。
富 津 市	資源ごみ回収活動推進助成金	資源ごみの回収を実施した P T A、婦人会、子供会、老人クラブ等に対して、助成金を交付。
	分別収集	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、容器包装プラスチック、粗大ごみの分別収集を実施。
浦 安 市	分別収集	5 分別（可燃、不燃、粗大、有害、資源）資源ごみは紙類、ビン、缶、ペットボトル
	牛乳パック、白色発泡トレイ、その他紙製容器回収	市役所、各公民館で回収箱を設置。
	集団資源回収	自治会、子供会、P T A等の団体で紙類や布類などの資源回収をおこなった場合、その回収量に応じて補助金を交付。（10 円/kg）
	廃食油、古着・古布回収	市役所、各公民館で月 1 回収。
四 街 道 市	分別収集	10 分別（可燃ごみ、プラスチック・ビニール類、不燃ごみ、有害ごみ、粗大ごみ、資源物（びん類）、資源物（缶類）、資源物（古紙）、資源物（繊維）、資源物（ペットボトル））
	再資源化物集団回収補助事業	子供会などの集団回収実施団体及び実施団体が回収した資源物を適正なリサイクルルートにのせる資源組合に対して、回収量に応じて補助金を交付。
袖 ケ 浦 市	資源回収活動推進事業	資源回収を実施した団体に対して助成金を交付している。
八 街 市	分別収集	可燃、不燃、カン、ビン、ペットボトル、粗大ごみ、古紙、プラスチック製容器包装、金物・小型家電・硬質プラスチック、有害ごみ
	資源回収実施奨励金	資源回収実施団体（区、町内会、子供会等）に対し、奨励金を交付。回収品目：古紙類、スチール缶、アルミ缶、びん類。
印 西 市	廃食油リサイクル	家庭から排出される食用油を市内 8 ヶ所にて拠点回収。
	有価物集団回収奨励金	子ども会、高齢者クラブ等の団体による集団回収に対し、奨励金を交付する。
白 井 市	資源回収運動奨励金事業	子ども会、P T A等の団体による集団回収に対し、奨励金を交付する。
	リサイクルマーケット	市役所駐車場を利用し、年 2 回開催している。
	廃食油リサイクル	市内 10 ヶ所に回収バケツを設置し、集まった廃食油をインク原料としてリサイクルする。
	分別収集	資源物（缶、ビン、布、紙、ペットボトル、プラスチック製容器包装）の分別収集。
富 里 市	生活用品交換広場事業	家庭で不用になった品物を有効活用するため、市民用の情報コーナーを提供。
	リサイクル品の販売	再生利用可能な廃棄自転車を修理し安価で提供する。
	リサイクルフェア	毎年 11 月、ごみの減量・資源の有効利用啓発イベントとしてフリーマーケットやパネル展示を開催。
	資源回収運動	資源回収実施団体に対して奨励金を交付する。
南 房 総 市	分別収集	4 分別（可燃、不燃、ガラスビン、ペットボトル）収集。紙パック、電池、蛍光灯、体温計の専用ボックスを市内 17 ヶ所に設置。
	海岸清掃	家庭ごみを可燃ごみ、空き缶、金物類、空きビン、ガラス・せとの類、ペットボトル、プラスチック製容器包装、その他プラスチック、古紙・布類の 9 分別による、ごみステーションでの収集を行っている。また、粗大ごみを有料で、電話申込による戸別収集を行っている。
	バイオディーゼル燃料製造事業	市内各地域で住民・ボランティア等による海岸清掃を実施。
	『エコキャップ運動』（リサイクル運動）	市では、ごみ減量化・資源化及び地球温暖化対策の一環で、市内学校給食センターから廃食用油を回収し、公用車（ごみ収集車）の軽油代替燃料としてバイオディーゼル燃料を製造し活用を行っている。
匝 瑤 市	資源ごみ集団回収促進事業	市民等よりペットボトルのキャップを回収し、リサイクルによる売却益を寄付して発展途上国の子供たちにワクチンを届けるというもので、市が収集拠点となり運動を啓発・推進している。
	資源ごみの分別収集	市民団体による集団回収に対し補助金を交付する。
香 取 市	分別収集	3 分別（可燃、不燃、資源）で収集。さらに資源ごみは種類ごとに分かれる。
	フリーマーケット	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ（ビン・缶・ペットボトル・ダンボール）の収集を実施。
	リサイクル情報コーナー	各種イベント開催時に実施。
山 武 市	分別収集	家庭で不用になった物で、リサイクルできる物について、情報を市民に提供し、リサイクル意識の高揚を図る。
	資源回収運動奨励金事業	【成東地区】可燃ごみ、資源ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに分けて収集。資源ごみはカン、ビン、ペットボトルの 3 種類。不燃ごみは金属、ガラスの 2 種類。 【山武・蓮沼・松尾地区】可燃ごみ、資源ごみ、不燃ごみ、有害ごみ、粗大ごみに分けて収集。資源ごみは、カン・ビン、ペットボトル、布、雑誌、新聞、紙パック、白色トレイ、段ボールの 8 種類。不燃ごみは陶磁器・ガラス、小型家電・その他の 2 種類。
	資源回収運動奨励金事業	資源回収実施団体（区、自治会、P T A、子供会等）に対し奨励金を交付している。
い す み 市	ごみの分別収集	市及び委託業者により、可燃ごみ、不燃ごみ（ガラスせとの類・金属類）、資源ごみ（カン・ビン・ペットボトル・古紙類）の分別収集を実施。
	資源再生利用促進事業	各種団体が行う資源回収に対して奨励金を交付する。（3 円/kg）
酒 々 井 町	資源回収報償金	登録団体が行う資源回収に対し報償金を交付。
	ペットボトル回収事業	協力店（3 店）で回収し、リサイクルを実施。
	蛍光管、乾電池回収事業	協力店（蛍光管 6 店、乾電池 7 店）及び役場で回収し、リサイクルを実施。
印 旛 村	分別収集	可燃・不燃・資源・粗大・有害ごみの分別収集を行っている。
	印旛村資源回収運動奨励金交付要綱	H3 年 4 月 1 日施行 自治会・老人クラブ・子ども会・P T A等が行う集団回収に対し、その回収量に応じて奨励金を交付する。（団体 3 円/kg 回収事業者 1 円/kg）
本 埜 村	本埜村資源回収団体奨励金	村内回収団体に対し、回収量に応じ奨励金を交付する。（団体 5 円/kg・業者 1 円/kg）
	分別収集	5 分別（可燃・不燃・粗大・資源・有害）により収集。
栄 町	分別収集	5 分別（可燃、不燃、資源、有害、粗大）で収集。資源ごみとしては、びん、カン、ペットボトル、紙類、布類、紙パック、プラスチック、白色トレイ。
	資源回収所設置	制定：H10 年 7 月 1 日
神 崎 町	再資源化物回収協力奨励金	実施団体が計画を定め常時又は定期的に行う再資源化物回収活動に対し、1Kg 当り 3 円の奨励金を交付。
	資源物回収所設置	資源物回収所を設置し、新聞紙、チラシ、ダンボール、牛乳パック、衣類を回収している。

市町村名	名 称	内 容
多 古 町	分別の種類	可燃、資源8分類(プラスチック容器類、びん類、缶類、ガラス類、ペットボトル、金属類、衣類、紙類)、不燃、粗大
	リサイクルの日	年2回(10月、3月)古紙・衣類を回収する。
	フリーマーケットの開催	年2回(4月、9月)なのはな祭り及びコスモス祭りの一環としてフリーマーケットを開催する。
	紙パック、ペットボトルのキャップ回収	公共施設、幼稚園、小・中学校で回収箱を設置。
東 庄 町	フリーマーケット	リサイクル啓発事業として年1回開催。
	分別収集	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ(ビン・カン・ペットボトル・ダンボール・紙パック)の分別収集。
大 網 白 里 町	ごみの分別集収	可燃ごみ、ビン、ガラス、カン、ペットボトル、金物類、乾電池、蛍光灯類、粗大ごみに分別して収集。
	リサイクル回収倉庫	町内3ヵ所にリサイクル倉庫を設置し、新聞雑誌、ダンボール、古着の回収を行う。
	資源再生利用促進奨励金	子供会及びPTA等各種団体に奨励金を交付する。(紙、布、ビンは1kg5円、アルミ缶1kg10円)
九 十 九 里 町	資源回収運動	PTA、子ども会等の団体による資源回収運動について、奨励金を交付する。(3円/kg)
	ごみ分別収集	可燃ごみ、カン、ビン、金属類、乾電池、ペットボトル、蛍光灯類、粗大ごみの分別。
	リサイクル	町内2箇所にリサイクル倉庫を設置し、新聞、雑誌、ダンボールを回収。
芝 山 町	廃棄物資源化回収事業	PTA、子供会等の団体による資源回収に対し、補助金を交付。(3円/kg)
	町内一斉清掃	年1回住民による町内一斉清掃を実施。
横 芝 光 町	分別収集	光地域では、3分別(可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ)で収集。横芝地域では、4分別(可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、有害ごみ)で収集。
睦 沢 町	容器包装リサイクル	長生郡市広域市町村圏組合で実施 分別種類 ビン・缶・ペットボトル・古紙・ダンボール・衣類 委託で実施。
長 生 村	資源ごみ収集	ビン、カン、ペットボトル、新聞、雑誌、ダンボール、紙類、箱類、衣類、紙パックの分別収集を月1回ステーション回収で実施。ビンは透明、茶色、その他の色の3分別で専用のコンテナボックスを、また、カンとペットボトルは専用のネット袋をステーションに配置。
長 柄 町	資源ごみの定期回収	長生郡市広域市町村圏組合で実施。 分別種類 ビン・缶・ペットボトル・古紙・ダンボール・衣類をゴミステーションにて回収。
長 南 町	資源ごみ収集	資源ごみとしてリサイクルできるもの(紙・新聞紙等)については、焼却処分せずに資源ごみとしてリサイクルしている。
	リサイクルマーケット	住民のリサイクルの意識の高揚を図り、ごみの減量化・再商品化を推進するため長南フェスティバルの中でリサイクルマーケットを開催。
大 多 喜 町	町内一斉清掃	美しいふるさとづくり運動の一環として、年1回住民参加による町内一斉清掃を実施。
御 宿 町	リサイクル事業	カン、ビン、ペットボトル・発泡トレイをそれぞれ3種類に分別し、毎週水曜日に回収。町内23ヵ所にリサイクルステーションを設置し、水曜日に回収。
鋸 南 町	町内一斉清掃	年1回住民による町内一斉清掃を実施。
	分別収集	鋸南地区環境衛生組合にて分別収集実施。(可燃・紙布類・かん類、ビン類・ペットボトル・粗大ごみに分別)

シ ごみ減量化対策

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	生ごみ減量処理機購入費補助事業	販売価格(税抜き)の1/2、上限3万円、同一住居あたり1基まで補助
	生ごみ肥料化容器購入費補助事業	販売価格(税抜き)の2/3、上限3千円、同一住居あたり一世帯2基まで補助
	ごみ減量のための「ちばルール」推進事業	「ちば型」の資源循環型社会実現を目指して、小売業者等とごみ減量のためのちばルール行動協定を締結。リサイクル推進基金を活用して、古紙のステーション回収やマイバッグキャンペーン等を実施。
	千葉市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の推進	焼却ごみ量の1/3にあたる10万トン削減して、3清掃工場から2清掃工場体制への移行を目指す。分別の徹底に取り組むほか、様々な普及啓発を行い、市民・事業者と協働したごみ減量を進める。
	指定ごみ袋制度	ごみの減量、分別収集の徹底、事業系ごみの混入防止、作業員の安全確保の観点から、H7年1月より家庭ごみ指定袋制を導入。 ・可燃ごみ(200袋、300袋、450袋)…半透明 ・不燃ごみ(200袋)…透明
	粗大ごみの有料化	H10年8月より実施。
銚 子 市	資源ごみ集団回収	75団体が資源ごみを回収、その量に応じ、団体及び資源回収業者に奨励金を交付。
	生ごみ処理機購入費補助	市内で生ごみ処理機を購入した市民に補助金を交付。
	銚子市使用料及び手数料条例	・指定ゴミ袋(袋に収集処理料を加算)H16年10月1日施行 可燃袋(200相当)15円/枚、可燃袋(300相当)20円/枚、可燃袋(450相当)30円/枚、不燃袋(450相当)30円/枚、資源袋(450相当)10円/枚 ・粗大ゴミ収集運搬処理手数料15kg以下のもの500円、15kgを越え30kg以下のもの1,000円、30kgを越え45kg以下のもの1,500円、45kgを越えるもの2,000円
市 川 市	ごみ減量化・資源化協力店制度	簡易包装・マイバッグ運動等のごみ減量に取り組む販売店を協力店として指定し、消費者と共にごみ減量運動を展開している。
	市川市廃棄物減量等推進員(じゅんかんパートナー)制度	ごみの12分別収集が始まる前年度のH13年度に、市から委嘱された推進員が、ごみの減量化とリサイクルの徹底を推進するために設置された。現在315名が活動している。
船 橋 市	生ごみ処理機購入費助成	コンポスト・WM容器等:1世帯につき2基まで購入価格の1/2 上限3,000円で助成。 生ごみ処理機:1世帯につき1機まで購入価格の1/2 上限20,000円で助成。
	指定ごみ袋	可燃ごみ、不燃ごみについて指定袋制を実施。
	粗大ごみの有料化	H14年10月から実施。350円～
館 山 市	生ゴミ処理機等購入補助金	コンポスト式:購入費の1/2 補助 上限3,000円 2基/世帯 機械式:購入費の1/2 補助 上限20,000円 1基/世帯
	指定ゴミ袋制度	可燃ごみについて指定袋制を導入(H14年7月～)。 H21年1月1日より料金改定 450(50円/枚) 200(30円/枚) 100(20円/枚)
木 更 津 市	指定ごみ袋制度	可燃、不燃、びん・かん・ペットボトル、容器包装プラスチック専用の指定ごみ袋制度を導入し、分別排出の徹底を促している。 クリーンセンターに自己搬入するごみの処理手数料を改定(H19年10月1日改定)。 家庭系ごみ20kg毎に100円→130円 事業系ごみ20kg毎に150円→180円

町村名	名 称	内 容
木 更 津 市	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金制度	コンポスト容器は、1世帯2容器まで、密閉容器は1世帯3容器まで助成。助成額は、1容器につき購入価格（消費税等を除く）の1/2の額で6,000円を限度。 機械式生ごみ処理機は、1世帯1機までで購入価格（消費税等を除く）の1/2の額で25,000円を限度。
松 戸 市	生ごみ処理容器等購入費補助事業	家庭用生ごみ処理容器等の購入者に対し、購入費の一部を補助する。 生ごみ処理容器 購入金額の1/2（上限6,000円） 生ごみ減量化機器 購入金額の1/3（上限20,000円） （平成20年度実績 2,705,100円）
野 田 市	指定ごみ袋制度	年間130枚分の指定ごみ袋引換券を各家庭に無料配布。足りなくなった場合は有料で購入。（200:85円/枚、300:125円/枚、400:170円/枚）
	ごみ減量協力店制度	市内店舗でトレイ回収など13項目を対象に協力をお願いしている。
	家庭用生ごみ堆肥化装置購入助成金制度	堆肥化装置の購入に対して助成金を交付。
	剪定枝等無料回収	市内一般家庭から排出される剪定枝、落ち葉、草を電話予約により無料戸別回収。
茂 原 市	コンポスター設置助成事業	家庭から出る生ごみの減量化を図るため、コンポスター・EM容器を補助額を差し引いた価格で販売。
	電動式生ごみ処理機購入費補助事業	電動式生ごみ処理機の購入価格の1/2を助成。（上限18,000円）
成 田 市	指定ごみ袋	半透明の指定ごみ袋（4種類）
	家庭用ごみ減量器具設置補助事業	一般家庭から排出されるごみの自己処理を促進し、ごみの減量化を図るため、機械式生ごみ処理機、生ごみ処理容器、コンポスト容器の購入に対して助成している。
佐 倉 市	生ごみ減量化促進事業	コンポスト容器補助 2,000円又は購入費×1/3 生ごみ処理機補助 上限10,000円又は購入費×1/4 発酵菌容器補助 2,000円又は購入費×1/3
	指定ごみ袋	ポリエチレン製の指定袋（もやせるごみ、うめたてごみ、カン、ビンその他紙・プラスチック）
	買物袋持参運動	買物袋を持参して協力店で買い物すると、40回で指定ごみ袋10枚と交換。
東 金 市	生ごみ堆肥化装置設置事業	コンポスト等の生ごみを堆肥化する容器の購入者に対し、補助金を交付する。限度額2.5万円
	指定ごみ袋制の導入	可燃ごみ袋（450:35円/枚、300:25円/枚、200:15円/枚）
旭 市	生ごみ処理機等購入費補助	家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化を促進するため、生ごみ処理機等を購入する者に補助金を交付する。電動生ごみ処理機の場合、購入価格の1/3で、15,000円を限度とする。
	ゴミの有料化	可燃用（大300:450円/10枚、小150:250円/10枚）、不燃用（450円/10枚）、資源用（カン、ビン、ペットボトル、その他プラスチック 各250円/10枚）
習 志 野 市	清掃活動の推進・啓発事業	習志野市をきれいにする会、環境美化推進員の設置。
	有価物回収運動奨励事業	ごみの減量化と再資源化を促進するため、実施団体への奨励金（5円/kg）、回収業者への補助（4円/kg）を実施。
柏 市	生ごみ処理容器等購入費補助事業	生ごみ処理容器購入者に対し、補助金を交付。 ・コンポスト、微生物等を利用した生ごみ処理容器：本体購入価格の1/2、上限1万円 ・機械式の生ごみ処理容器：本体購入価格の1/3、上限1万円
	指定ごみ袋制度	指定ごみ袋制度：有 （可燃ごみ、容器包装プラスチック類、柏地区） （燃やすごみ、プラスチック系ごみ、沼南地区）
勝 浦 市	生ごみ処理容器等補助事業	当市指定の要綱を作成し、条件にあった購入者に対し補助金を交付する。
	ゴミの有料化	H20年7月より実施。（200:20円、300:30円、400:40円）
市 原 市	マイバッグ運動	エコショップ店頭などでのレジ袋削減の啓発活動を行う。
	生ごみ肥料化容器及び処理費購入費補助制度	生ごみ肥料化容器：購入価格（1基）の1/2で限度額3,000円、1世帯あたり2基まで。 生ごみ処理機：購入価格（1基）の1/3で限度額20,000円、1世帯あたり1基まで。
	ごみ減量化・リサイクル推進店	ごみ減量化、リサイクルに取り組んでいる店舗をエコショップとして認定。
	多量排出事業者の減量指導	事業系一般廃棄物を多量に排出している事業者に対し、適正な処理を図るべく管理責任者の選任、減量計画書の提出を義務づけている。
	指定ごみ袋	燃やすごみ、燃やさないごみについて指定袋を導入。価格は販売先で決めている。
流 山 市	生ごみ肥料化処理器購入補助	生ごみ肥料化処理容器（コンポスト容器等）、生ごみ処理機器（電動機械式等）の購入費の一部を補助。
	生ごみ処理機モデル事業	市内小学校（1校）に業務用生ごみ処理機を設置した試行事業。
	リサイクル推進店	資源物の店頭回収やレジ袋削減、簡易包装などの取り組みを積極的に行う店舗を「リサイクル推進店」として認定。
	廃棄物減量等推進員	地域のごみ減量リーダーとして自治会から推薦された方を、「廃棄物減量等推進員」として市長が委嘱。
	多量排出事業者の減量指導	一定規模以上の事業用建築物を有する事業者、事業系一般廃棄物減量計画書の作成・提出を義務づけている。
八 千 代 市	減量等推進審議会及び推進員制度	審議会は学識経験者、事業者、市民ほかで構成。推進員は自治会推薦。
	生ごみ堆肥化容器購入費補助	購入費の6割補助で限度額はコンポスト式3,000円、電気式20,000円。
	ごみ減量協力店制度	一定の要件を備えたごみ減量協力店を募り、協力店と認定することにより、市民と事業者との相互協力によるごみの減量化及び再資源化を促進する。
	指定ごみ袋制度	H12年7月から実施。（400:24円、300:18円、200:12円）
	粗大ごみ有料化	H17年7月から実施。
我 孫 子 市	生ごみ処理容器等購入補助金事業	生ごみの減量化を図るために、購入者に対して助成金を交付。 機械式生ごみ処理機（本体価格の1/2、上限30,000円） コンポスト容器（本体価格の2/3、上限3,000円） ボカシ容器（本体価格の2/3、上限3,000円）
	ふれあい工房	ごみの減量化、リサイクル活動の拠点とし、高齢者によるリサイクル技術の指導等を実施。 粗大ごみとして回収した家具を修理し、バザーで販売。木工教室や紙バックで和紙づくりなど各種リサイクル教室の開催。おもちゃの病院やリフォーム・リペア相談なども実施。
	我孫子市再資源化事業	一般家庭から排出される資源を回収した団体に対し、その回収量に応じて奨励金を交付。 古紙、古繊維、空きびん、金属類（缶含む）を対象に5円/kg、1世帯当たり10円/月

市町村名	名 称	内 容
我 孫 子 市	ごみ減量・リサイクル推進事業所認定制度	H16 年 4 月からリサイクル活動を実施している各事業者、認定とともに実施する事業所を「ごみ減量・リサイクル推進事業所」として認定し、広報やHP で市民にPR している。 H20 年度末現在の認定事業所は 91
鴨 川 市	生ごみ肥料化容器購入推進事業	コンポスト容器購入費補助金（購入費の 1/2 の額。上限 3,000 円）。 生ごみ処理器購入費補助金（購入費の 1/2 の額。上限 30,000 円）。 EM 生ごみ処理容器購入費補助金（購入費の 1/2 の額。上限 3,000 円）。
	ごみ有料化制度	燃やせるごみ 50 円/450 袋、20 円/200 袋（袋代別）
鎌 ケ 谷 市	指定ごみ袋制	燃やすごみ、プラスチック製容器包装類について指定袋制を実施。
	粗大ごみの有料化	H8 年 10 月 粗大ごみ 1 点につき 840 円
	買物袋持参推進運動	S63 年 市内の特定スーパーでレジ袋の受取の代わりにスタンプを捺印し、一定数貯まるとごみ袋又は買い物袋と交換する。
	生ごみ処理容器等購入費助成制度	S61 年 生ごみ処理容器等の購入費に対し補助を行う。
君 津 市	指定ごみ袋制度	可燃・不燃ごみ袋について、世帯に対し一定枚数を無料で配布し、それを超えた場合は購入する。 小袋:90 円/枚、中袋:135 円/枚、大袋:180 円/枚
	剪定木等の堆肥化事業	剪定木の処理手数料 50 kg 以下の場合は 10 kg あたり 80 円 50 kg を超える場合は 10 kg あたり 170 円
	生ごみ肥料化容器購入設置助成金	生ごみ肥料化容器を購入し、設置する方に助成金を交付。購入金額の 1/2、限度 3,000 円、1 世帯 2 容器まで。
	家庭用生ごみ処理機購入費助成金	家庭用の生ごみ処理機を購入する方に助成金を交付。購入金額の 1/2、限度額 20,000 円、1 世帯 5 年度につき 1 基まで。
富 津 市	指定ごみ袋	可燃ごみ、不燃ごみ袋、資源ごみ袋、容器包装プラスチック袋にてごみを回収（15 円/ 枚）。
	生ごみ処理容器	生ごみ処理容器の購入設置に対し、助成金を交付。（購入金額の 1/2、限度額 3,000 円、1 世帯 2 基まで）
	家庭用生ごみ処理機購入費助成事業	H13 年 10 月。助成金の額は購入額の 1/2 とし、20,000 円を限度とする。
浦 安 市	事業系少量一般廃棄物指定収集袋導入	少量排出事業者の適正処理と分別・再資源化の促進、燃やせるごみの減量を目的に、H18 年 1 月 4 日より事業系有料指定袋を導入した。その後、H19 年 7 月 2 日より資源物の事業系有料指定袋を導入した。（燃やせるごみ・燃やせないごみ 450 袋 220 円、22.50 袋 110 円、資源物（ビン・缶・ペットボトル用）450 袋 110 円、22.50 袋 55 円、紙類用 55 円） また、受益者負担の適正化とごみ減量意欲の向上を目的に、クリーンセンターに持ち込む一般廃棄物処理手数料が変更になったことに伴い、事業系少量一般廃棄物指定ごみ袋の価格も変更になった。（燃やせるごみ・燃やせないごみ 450 袋 280 円、22.50 袋 140 円、資源物（ビン・缶・ペットボトル用）450 袋各 280 円、22.50 袋各 140 円、紙類用 70 円、差額シール 15 円、60 円）
四 街 道 市	生ごみ処理容器等購入設置助成	電動式生ごみ処理機 購入額の 1/2（限度額 25,000 円） 生ごみ処理容器 購入額の 1/2（限度額 5,000 円 1 世帯 2 基まで）
	買い物袋持参運動	買い物袋を持参して協力店で買い物すると 20 回で可燃ごみ指定袋（小）5 枚と交換
	エコショップ認定制度	ごみの減量やリサイクル等環境に配慮した取組みを行っている市内小売店をエコショップとして認定する。
袖 ケ 浦 市	ごみの有料化・指定袋制導入（家庭ごみ）	H13 年 7 月より燃やせるごみ、燃やせないごみについて実施（200:11 円、300:13 円、400:16 円）
	袖ヶ浦市生ごみ肥料化容器等購入設置助成金交付要綱	生ごみ減量対策の一環として、生ごみ肥料化容器等を購入、設置した者に対し、費用の一部を助成。一般家庭から廃棄される生ごみの減量化の促進を図る。
	ごみの減量化・資源化協力店制度	ごみの減量化・資源化に積極的に取り組んでいる販売店を「ごみ減量化協力店」として認定。H7 年 10 月から実施。
	不用品情報交換	市ホームページに不用品情報を掲載。
	マイバッグ利用促進運動	協力店でレジ袋を辞退し、ポイントを集めると 100 円の割引。
	剪定枝粉碎機貸出	剪定枝粉碎機を貸し出し、チップや肥料として再利用してもらう。
八 街 市	指定ごみ袋制度	可燃ごみ（特大・大・小）、カン、ビン、不燃ごみ、ペットボトル、プラスチック製容器包装、金物・小型家電・硬質プラスチック
	生ごみ処理容器等購入費補助金	生ごみ処理容器:購入金額の 1/2、上限 3,000 円の補助 生ごみ処理機:購入金額の 1/2、上限 25,000 円の補助
印 西 市	生ごみ処理容器等購入費補助制度	生ごみ処理容器:購入金額の 2/3、上限 3,000 円の補助 生ごみ処理機:購入金額の 2/3、上限 40,000 円の補助
	指定ごみ袋制度	可燃、不燃、プラスチック製容器包装の指定袋を導入。
	不用品交換	不用品交換コーナーの設置。（リサイクル情報広場）
	ごみ分別推進事業	スーパーや公民館等での啓発活動の実施。
	ノーレジ袋デーの制定	毎月 5 日を「ノーレジ袋デー」に制定。
	マイバッグ普及促進協力店制度	市内においてマイバッグの持参を積極的に推進している店舗を広く市民等に推奨し、その活動を支援する。
白 井 市	マイバック運動	市民・事業者が一体となったマイバック運動を展開。
	生ごみ処理容器等購入費助成金事業	生ごみの減量を図るため、生ごみ処理容器等の購入者に対し助成金を交付している。
	指定ごみ袋制度	可燃ごみ（大、中、小）、不燃ごみ（小）、資源ごみ（中・大）の 3 種
	粗大ごみ有料化	粗大ごみ 1 点について、品目により 350 円～1,750 円 H19 年 4 月 1 日から開始
	事業系紙類の回収	事業所から排出される紙類を電話申し込みにより回収を行い、資源化を図る。
富 里 市	エコショップ・エコオフィス認定制度	ごみの減量化資源化に配慮した事業活動に取り組む店舗や事業所をエコショップ、エコオフィスに認定する。
	指定ごみ収集袋	可燃ごみ、不燃ごみ、ガラスビン、ペットボトルの 4 種。
	生ごみ堆肥化容器等購入設置助成金	生ごみ堆肥化容器購入者に対し、補助金を交付する。
	エコショップ認定制度	ごみの減量・リサイクル活動を積極的に実施する小売販売店をリサイクル協力店と認定し、消費者と店舗等との相互協力によるごみの減量・リサイクルの促進を図る。

市町村名	名 称	内 容
南 房 総 市	ごみ指定袋	可燃ごみ 450:50 円/枚 300:40 円/枚 200:30 円/枚 100:15 円/枚
	生ごみ処理容器等購入費補助事業	コンポスト容器 購入価格の 1/2 上限 3,000 円 EM生ごみ処理容器 購入価格の 1/2 上限 3,000 円 生ごみ処理機 購入価格の 1/2 上限 30,000 円 ※1 世帯当たりコンポスト容器及びEM生ごみ処理容器はあわせて 2 基まで、生ごみ処理機は 1 基まで
	レジ袋削減運動 (3つの買い物運動)	3 つの買い物運動 (簡易包装普及・過剰レジ袋お断り・買い物袋持参) として、環境学習会参加者等にエコバックを配布したり、広報紙やホームページを活用して、啓発普及を実施している。
匝 瑛 市	ごみの有料化	可燃、不燃ごみ袋各 1 枚 40 円、資源ごみ袋、資源ごみシール各 1 枚 20 円
	粗大ごみの戸別収集	粗大ごみは原則として処分場に市民が直接搬入することになっているが、自己搬入の困難な家庭に対して戸別収集を実施している。基本料金 2,000 円+400 円/100kg
	生ごみ処理機等購入に対する補助	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ堆肥化容器及び生ごみ処理機の購入者に対し補助金を交付する。
	エコバッグ運動	レジ袋削減のため、イベント時のエコバックの無料配布。(エコバック 1,000 枚作成)
香 取 市	生ごみ処理容器等購入設置補助金交付制度	生ごみ処理容器等の購入設置に対して補助金を交付。 生ごみ処理容器 (購入金額の 1/2、限度額 3,000 円) 生ごみ処理機 (購入金額の 1/2、限度額 20,000 円)
	香取市廃棄物の適正処理及び再利用の促進に関する条例の一部改正	H20. 10. 1 廃棄物処理手数料「家庭廃棄物用指定袋 (可燃ごみ用)」の改正 旧佐原市及び旧栗源町 大袋 1 袋につき 40 円。中袋 1 袋につき 30 円。小袋 1 袋につき 20 円
山 武 市	指定ごみ袋	【成東地区】可燃ごみ (大) 40 円/枚、可燃ごみ (小) 20 円/枚、カン類 30 円/枚、ビン類 30 円/枚、ペットボトル 20 円/枚、金属類 30 円/枚、ガラス類 30 円/枚 【山武・蓮沼・松尾地区】可燃ごみ (大) 40 円/枚、可燃ごみ (小) 30 円/枚、資源ごみ 20 円/枚、不燃ごみ 20 円/枚、有害ごみ 20 円/枚
	生ごみ堆肥化装置設置事業補助金	生ごみ堆肥化装置を購入した者に対し、購入額の 1/2 (上限 20,000 円) を補助金として交付する。コンポスト等容器は 1 世帯 2 基まで、機械式は 1 世帯 1 基まで。
い す み 市	指定ごみ袋	可燃・不燃・資源 (カン・ビン・ペットボトル) ごみ袋 (大) 10 枚/500 円 可燃・資源 (カン・ビン・ペットボトル) ごみ袋 (中) 10 枚/300 円
酒 々 井 町	指定ごみ袋	可燃・不燃・ビン・カンの 4 種指定
	生ごみ減量器具購入設置費補助事業	生ごみ処理機補助 購入金額の 1/2 上限 20,000 円 コンポスト容器 購入金額の 1/2 上限 3,000 円
	粗大ごみ有料化	有料戸別収集 (処理券 500 円、処理袋 250 円)
印 旛 村	生ごみ処理容器等購入設置助成金	H13 年 4 月 1 日施行 生ごみ処理容器 購入価格 1/2 上限 3,000 円 1 世帯 2 基 生ごみ減量化機械 購入価格 1/2 上限 30,000 円 1 世帯 1 基
本 埜 村	本埜村生ごみ処理容器等購入費助成金	生ごみ処理容器等購入者に対し助成金の交付。 生ごみ堆肥化容器 (購入費の 1/2 3,000 円を限度)、生ごみ処理機 (購入費の 1/2 30,000 円を限度) H13 年 3 月 29 日
	指定ごみ袋制度	可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック製容器包装用の 2 市 2 村の共通指定袋制を実施。
栄 町	生ごみ処理容器等購入設置	生ごみ減量化機器 購入価格の 1/2 上限 25,000 円 1 世帯 1 基 制定: H9 年 4 月 1 日
	資源回収運動奨励金交付要綱	再生可能な有価物の資源化を積極的に推進するとともに、ゴミの減量化を図るため活動団体 (自治会・子供会等) 資源回収運動奨励金を交付し、町民の環境浄化や廃棄物の資源化等に対する意識の高揚を図ることを目的とする。種類: 紙、繊維類、びん類、金属類 制定: H4 年 4 月 1 日
	廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	一部変更 (手数料・燃やすごみ袋 大 45 円 中 25 円 小 15 円、資源物袋 大 20 円 中 15 円 小 10 円、資源物シール 20 円、燃やさない・有害ごみ袋 中 30 円 小 15 円、粗大ごみシール 100 円)
神 崎 町	指定ごみ袋	可燃、不燃、ビン・カン、ペットボトルの 4 種指定 1 袋 35 円
	生ごみ処理容器等購入設置補助金	生ごみ処理容器等購入した者に対し、その費用の一部を補助 コンポスト補助 1 個につき 3 千円 1 世帯 2 個まで 生ごみ処理機補助 購入価格の 1/2 で上限 25 千円 1 世帯 1 基まで EM菌容器補助 1 個につき千円 1 世帯 4 個まで
多 古 町	生ごみ処理機設置事業	家庭用の生ごみ処理機の購入に際して、購入価格の 1/2 (最高 25,000 円) を補助する。
	ごみの有料化	可燃ごみ袋: 40 円、不燃ごみ袋: 40 円、資源ごみ袋: 20 円
東 庄 町	生ごみ減量化促進事業	家庭用生ごみ処理機及びコンポストを購入し、設置する者に対し、購入額の 1/2 (3 万円を限度) として、補助金を交付。
	ごみの有料化	520 円/月の定額制 (可燃ごみ)、不燃ごみは無料、指定ごみ袋はペットボトルのみ 40L: 30 円/枚
大 網 白 里 町	生ごみ堆肥化装置設置費補助金	生ごみ堆肥化装置を購入し設置した者に対し、補助金を交付。(1 基あたり上限 20,000 円 半額補助)
	指定ごみ袋	可燃ごみ、不燃ごみ類について指定袋で回収を行う。
九 十 九 里 町	粗大ごみの有料戸別収集	粗大ごみについては有料制による戸別収集。
	環境浄化推進事業	コンポスト及び家庭用生ゴミ処理機の購入者に対し、購入額の 1/2 (限度額: コンポスト 3,000 円、生ゴミ処理機 10,000 円)
芝 山 町	指定ゴミ袋制度	燃えるゴミ専用袋、空き缶専用袋、不燃物専用袋の指定
	ごみ処理手数料	一般家庭から出るごみの収集に手数料を徴収する。可燃ごみ一 大 1 枚 40 円、小 1 枚 30 円、不燃・資源・有害 1 枚 20 円、粗大ごみステッカー 1 品 200 円
芝 山 町	生ごみたい肥化容器等購入設置助成金	生ごみたい肥化容器等を購入した者に対し助成金を交付。 生ごみたい肥化容器 (コンポスト・密閉容器) 購入費の 1/2 (100 円未満切捨て) 5,000 円限度。 生ごみたい肥化機器 (電気式生ごみ処理機) 購入費の 1/2 (100 円未満切捨て) 20,000 円限度。

市町村名	名 称	内 容
横 芝 光 町	ごみの有料化	光地域は、可燃（大）40 円/枚、（小）20 円/枚、不燃ごみ 40 円/枚、資源（袋）20 円/枚、資源（シール）20 円/枚。 横芝地域は、可燃（大）40 円/枚、（小）30 円/枚、不燃ごみ 20 円/枚、資源ごみ 20 円/枚、有害ごみ 20 円/枚、粗大ステッカー200 円/枚（粗大処理料は1 品 200 円）。
	粗大ごみ特別収集	光地域では、処分場へ自己搬入が困難な家庭に対して個別収集を行っている。基本料金 2,000 円＋従量料金（100 kg ごと）400 円。家電リサイクル対象商品は別途処理料金を加算。
	電動生ごみ処理機購入助成	電動生ごみ処理機を購入した世帯に対し、購入金額の 1/3 を助成する。（上限 20,000 円）
	資源再生利用奨励金	ごみの減量化を図るため、再生可能な有価物を回収した子供会や P T A 等の団体に対し、資源再生利用奨励金を交付する。（3 円/kg）回収対象物品は、紙類・繊維類・アルミ類。
一 宮 町	一宮町生ごみ肥料化容器購入設置事業	生ごみ肥料化容器購入に要した経費の 1/2、限度額 3,000 円、1 世帯につき 2 基を補助する。
睦 沢 町	生ごみ減量化対策事業	電動式生ごみ処理機 購入額の 1/2（限度額 20,000 円） H3 年 4 月 1 日
長 生 村	生ごみ処理機購入費補助金	一般家庭から排出される生ごみの減量化、再資源化を図るため購入し、設置した者に対して補助金を交付。電気式生ごみ処理機（日最大処理量 1.5 kg 以上のもの） 購入額の 1/2 以内で限度額 20,000 円、1 世帯当たり 5 年度につき 1 基まで
	指定ごみ袋制	可燃ごみ袋 20ℓ:350 円/10 枚、30ℓ:500 円/10 枚、40ℓ:650 円/10 枚（購入金額の中に、一部収集手数料を添加している。） 不燃ごみ袋 170 円/10 枚（収集料金の添加なし）
白 子 町	生ごみ処理容器等購入費補助金	一般家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等を購入し設置した者に対し補助金を交付。 （コンポスター:購入額の 1/2、限度額 3,000 円、1 世帯 2 年度につき 2 基以内・生ごみ処理機:購入額の 1/2、限度額 20,000 円、1 世帯 5 年度につき 1 基）
長 柄 町	生ごみ処理容器設置補助金	コンポスト 1 基 2,350 円の補助金 1 家庭 2 基以内 補助金の交付を受け設置後、5 年以上経過した者
長 南 町	ごみ減量化対策施設設置整備補助	コンポスト 購入価格×1/2 で 2,500 円上限（2 基まで） EMポリバケツ 購入価格（2 個セット）×1/2 で 2,000 円上限（2 セットまで） 電気式生ごみ処理機 購入価格×1/2 で 15,000 円上限
大 多 喜 町	指定ゴミ袋	収集可燃ゴミ 有料 袋 大 50 円 小 30 円
	生ごみ処理機購入費補助事業	一般家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、家庭用生ごみ処理機の購入者に対し 1 基当たり 15,000 円を限度に購入価格の 1/2 を補助する。
御 宿 町	ごみ減量化対策事業	生ごみの肥料化、減量化に係る容器購入補助金交付事業 コンポスト：購入額の 1/2 以内、限度額 3,000 円とし一世帯 2 個まで 生ごみ処理機：購入額の 1/2 以内、限度額 30,000 円
鋸 南 町	指定ゴミ袋	可燃ゴミ 1 枚あたり 20ℓ:30 円、45ℓ:50 円

ス 環境学習関連事業

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	千葉市環境保全・創造の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本方針	H17 年 3 月策定 市民、事業者、学校、地域、民間団体、市などの各主体が、環境保全・創造の意欲の増進、環境教育及び環境保全活動を進めていく上での方向性を示すとともに、それを推進するために市が進める施策の方向性を明らかにする。
	環境学習モデル校指定事業	学校における環境学習の推進を図るため、市内の小学校 6 校及び中学校 6 校（各区 1 校）を環境モデル校として指定し、環境保全に関する各種の活動を実践してもらう。
	環境学習指導者養成講座	地域における環境学習や環境保全活動を率先して行えるリーダーを養成するための講座を開催した。初級コース（4 日間）とステップアップコース（6 日間）（各コース定員 30 名）を実施した。
	エコ体験スクール	小学生を対象に、民間団体を活用した参加体験型の環境学習を開催した。定員 40 人で 6 コース（各行政区で 1 コースずつ）。
	ちばし環境フェスティバル	市民に環境保全に対する意識を高めていただくため、「環境月間」・「環境の日」にあわせ、千葉市地球温暖化対策地域協議会と共同で講演会等を開催した。
	環境情報紙「エコライフちば」	一般市民を対象とした環境情報紙「エコライフちば」を年 3 回（各 26,000 部）発行した。
	環境教育教材等作成事業	小学校（4～6 年生）を対象とした「ちばキッズエコ調査隊エコエコ大作戦」及び中学生を対象とした「中学生のための環境学習ハンドブック」を作成し、配布した。（各 10,000 部作成）
	ごみ分別スクール 3 R 啓発教育図書発行	小学校 4 年生を対象に、3 R 等についての参加体験型環境学習を開催する。 幼児用教育図書「へーんしん!!」と小学校低学年用教育図書「ポーノのふしぎなぼうし」を作成し配布する。
銚 子 市	市民ふれあい講座「ごみの出し方・分け方・リサイクルについて」	市民・学校からの要望により、生活環境課から講師（職員）を派遣し出前講座を実施（参加人数 30 人）
市 川 市	自然環境保護啓発講座	行徳鳥獣保護区をフィールドとして公開講座を平成 20 年度は 18 講座開催した。夏は子供から高齢者も、障害のある方も、みんなで気軽に楽しめる自然を題材とした。冬は野鳥を中心とした自然環境保護啓発を目的とした。
	いちかわ環境フェア	市民を対象に環境に関する意識の高揚と知識の普及を図るため開催している。
	いちかわ子ども環境クラブ	小中学生の自発的な環境学習を支援するために運営している。それぞれが目標を決めて行うグループ活動のほか、全体活動として発足式・活動発表会・親子環境教室などを行っている。平成 20 年度末で 37 団体 1,075 人。
	環境活動リーダー養成講座	環境学習を自主的に進める市民リーダーの養成を目的として開催している。平成 20 年度は 14 人が講座を修了した。

市町村名	名 称	内 容
市 川 市	市民環境講座	環境問題を身近な問題としてとらえてもらうための講座を実施している。平成 20 年度は 5 回開催し、108 人参加。
	親子環境講座	親子が一緒に学び体験するプログラムを実施している。平成 20 年度は 2 回開催し、62 人が参加。
	小中学校における環境学習の支援	小中学校における環境学習を支援するため、パンフレットやプログラムの作成、教材の貸出、講師の紹介などを行っている。平成 20 年度に支援した活動は 3 回、41 人に支援。
	三番瀬観察会	船で三番瀬を訪れ、そこで行われている漁業と水鳥を中心とした自然の姿を通して三番瀬の現状を知るとともに、自然環境の保全再生について理解を深めることを目的に計 3 回実施した。
	事業者に対する環境学習	環境問題への取り組みを推進するため、企業と行政で情報の共有を図っている。平成 20 年度は、環境情報交流会を開催し、30 事業所が参加。
船 橋 市	セミのぬけがら調査	夏の代表的な昆虫であるセミのぬけがらの調べ方を学ぶ入門コースと公園のぬけがらを調べる実践コースを実施した。(H20 年度) 入門 2 回/62 名、実践 59 名 115 千円。
	船橋環境フェア	市民・企業・行政が一体となって環境意識向上を図るため、日頃の活動のパネル展や体験実演、発表会等を行うほか、市本庁舎内で環境パネル展を実施。(H20 年度) 約 4,100 人、478 千円。
	自然散策会	H15 年度に作成した「ふなばし自然散策マップ」を使い、マップ作成者と共に自然散策を行う。H16 年度より年 3 回実施。(H20 年度) 各回約 20～30 人、43 千円
	三番瀬生き物調査	貴重な干潟である三番瀬に住む生き物に触れることにより、干潟の自然浄化能力や生態系について学び、身近な自然への関心を深め、もって自然環境保全思想の醸成を図る。(H20 年度) 36 人、36 千円。
館 山 市	三角コーナー用水切り袋配付事業	小学校 4 年生に水切り紙を配布し家庭雑排水の浄化を働きかける。
	環境美化ポスター募集	市内小学生より募集し、最優秀賞を翌年の環境美化カレンダーに掲載。(応募点数 498 点)
	市内一斉清掃	5 月に市民とともに散乱ごみの収集をし、ポイ捨禁止を呼びかける。(6,000 人参加)
木 更 津 市	リサイクルフェア	ごみの減量・リサイクルの推進を目的に、H19 年 10 月 14 日木更津市民総合福祉会館駐車場にて開催。参加人数約 4,000 人、リサイクル促進ポスターコンクール、フリーマーケット、リサイクルクイズ等を実施。
	環境学習	自治会等からの依頼により環境学習を実施。参加人数約 90 人。 小学校に講師を派遣し、環境学習を実施。2 小学校 3 クラス。
松 戸 市	(財) 松戸みどりと花の基金野鳥観察会	野鳥は自然のバロメーターといわれているが、その野鳥を知ることで野鳥と自然とのかかわりを深く認識してもらうことを目的として、市内及び県内で講師 3 名により実施している。
	ごみツアー	清掃施設を広く市民に見学してもらい、清掃事業に対する関心と理解を深める。(H20 年度 201 名参加)
	親子が水辺で集う日	環境月間である 6 月に河川に親しんでもらうと共に河川愛護の精神を高めることを目的に環境イベントを実施する。(H20 年度 700 名参加)
	河川見学会	公募により河川見学会を開催し環境について学習を行う。(H20 年度 1 回実施 24 名参加)
	水環境学習	市内小中学校・団体の依頼により実施 (H20 年度 4 回実施 延 433 名参加)
	環境学習講座	①地球温暖化問題等についての出前講座 小・中学校対象 9 回実施、一般団体対象 26 回実施 (H20 年度) ②ごみ減量・分別についての出前講座 小・中学校対象 4 回実施、一般団体対象 14 回実施 (H20 年度)
茂 原 市	夏休み体験型親子環境講座	実施日：平成 21 年 8 月 2 日 事業内容：体験学習「メカ発電機に挑戦」 ・省エネ調査 ・ソーラークッカーで調理 ・地球温暖化を止めるために私がいまできることを考える。 参加人数 ・親子 9 組 21 名 (対象：小学校 4～6 年生) ・スト温長生 6 名 予算額 0 円
成 田 市	環境関連講演会	講師を招き、環境保全についての講演会を開催する。 H20 年度 講師「崎田裕子氏」 テーマ「循環型社会をつくる、私たちの一歩～誰でもできる、ごみダイエット～」参加人数：124 人
	屋形船による印旛沼自然観察会	屋形船に乗船し、印旛沼に直接触れて楽しむことにより、沼の実態を市民に知ってもらう。 H20 年度参加人数：45 人
	坂田ヶ池親子自然観察会	豊かな自然と水に親しめる坂田ヶ池総合公園 (成田市大竹) において、こどもを対象とした自然観察会を開催することにより、自然に触れ合う楽しさと自然環境保全の大切さを学習してもらう。 H20 年度参加人数：21 人
	リサイクル教室・フリーマーケット	一般廃棄物の減量化、資源化啓発のため、リサイクルプラザにおいてリサイクル教室・フリーマーケット等を開催する。H19 年度 9 回開催。
佐 倉 市	水辺観察会	市内の水辺環境について、講義及び野外活動を実施。(H20 年度 2 回実施 36 名参加)
	印旛沼公開講座「温故知新 - 植物生態 -」	印旛沼周辺の植物生態について (H20 年度 4 回開催 延べ 212 名参加)
東 金 市	アースセレブレーション	環境ウォークラリーや環境展覧会 (環境イラスト展、各種展示) を通じ、市民の環境意識の向上を促す。
	自然観察会	自然観察グループ「ときがねウォッチング」のガイドで冬の野鳥観察やネイチャーゲームなどを行う。
	K i d s I S O 説明会	K i d s I S O の意義を理解してもらうために、市内小学校 5・6 年生を対象として地球温暖化についての説明会を実施する。
旭 市	まちづくり出前講座「ごみの減量とリサイクル～身近なことから始めよう」	市民 (10 人以上で構成された団体、グループ等) からの要望により、環境課から職員を派遣し出前講座を実施する。
習 志 野 市	小学生の環境施設での環境学習	市内全 16 小学校の 4 年生を対象に、市内の環境関連 3 施設の環境学習を実施している。H20 年度は、清掃工場・リサイクルプラザにおいて「ごみ処理とリサイクルの現状」を、谷津干潟自然観察センターでは「ラムサール条約と干潟の生き物」についての学習を実施した。
	自然観察会	市民が自然環境保全の大切さを認識し、自然保護意識の高揚を図ることを目的に、自然観察会を開催している。

市町村名	名 称	内 容
習 志 野 市	2008 習志野市市民環境大学～3 大学連携講座～	一般市民を対象として、本市に立地・隣接する千葉工業大学・東邦大学・日本大学生産工学部の3大学との協働により、1年目は『地球温暖化』をテーマに全7回の講義を開催。参加者人数 120 名
柏 市	手賀沼流域フォーラム	H20 年 10 月 18 日（土）に千葉県、流域自治体、市民団体との連携により手賀沼親水広場で開催。手賀沼浄化に向けて、手賀沼を知る、ふれる企画として、パネル展示や体験イベントなどを行った。
	手賀沼船上探鳥会	手賀沼に生息、飛来する野鳥の観察をとおして、自然環境の保全への意識高揚を図る。 参加者 30 名 柏市環境ステーションへ委託。
	はじめよう！ストップ温暖化展	H20 年 5 月 27 日（火）から 6 月 2 日（月）まで、そごう柏店 8 階連絡通路で開催。地球温暖化に関するパネル展示など。
	柏の水辺めぐり	地域の環境問題に対する意識高揚を図り、手賀沼や流域河川の浄化のため手賀沼船上見学や、浄化関連施設の施設見学等を実施。85 回 2,874 人
	学校ビオトープの整備	市内の学校内に環境学習・活動の拠点となるビオトープを整備している。
勝 浦 市	特別公開講座	4 回実施し、環境問題に関するテーマで講座を開催した。
市 原 市	エコフェアいちほら	市原市環境の月のメイン行事として環境啓発映画、各種団体による環境保全活動内容の紹介、フリーマーケット等を実施。H20 年 6 月 14 日（土）開催。来場者数約 5,000 人、予算額 1,250 千円。
	臨海部工場見学	市内小学生を対象に実施。H20 年度参加人数 924 人。
	自然観察会	巨木めぐり、ホテル観察会、子ども昆虫教室、いちほら自然教室、野鳥観察会、スターウォッチングを実施。H20 年度参加者数計 207 人
	水辺の観察会	養老川に生息する水生生物などを観察して水辺に親しむ。H20 年度参加人数 47 人。
	市原市環境学習基本方針	H20 年 2 月策定。 環境学習の推進に向けて「環境を自らの課題としてとらえ、その解決に向けて行動できる人づくり」を目指す。
	市原市こども環境サミット	H20 年 6 月 14 日（土）実施。参加人数：100 名。内容：環境活動発表、講師と児童による話し合い、約束宣言。
	市民環境大学いちほら	H20 年 11 月 8 日開校。全 8 回。参加人数：約 60 名。内容：市全域をエコキャンパスとして活用し、自然環境やクリーンエネルギー等について学ぶ。
	環境保全推進絵手紙展	環境をテーマにした絵手紙を市内在住、在勤、在学者から募集し、入賞者を表彰する。H20 年度 応募数 1,919 作品
	ストップ温暖化講座	市民を対象に、地球温暖化防止月間である 12 月に、啓発事業として開催。H20 年度実績 全 5 回、計 82 名
流 山 市	環境シンポジウム流山	H20 年 11 月 24 日（月・祝） 参加人数 223 人 シンポジウム（緑と風の流山いま再び）、パネル展示会及び緑のカーテン写真コンテスト受賞式等を実施。
八 千 代 市	こども環境学習	小学校 5・6 年生を対象に自然の仕組みや尊さを学ぶため、実際の体験を含めた学習を 2 日間行なった。参加者 30 名（H21 年 7 月 22 日、23 日実施）
	環境モニター施設見学会	環境モニター等による環境施設の見学会を行い、環境意識の高揚を図る。参加者 29 名（H21 年 8 月 28 日実施）
	昆虫展	水辺の自然環境調査（H14 年 3 月）時に採取した昆虫標本の展示。（H21 年 7 月 29 日～8 月 6 日まで実施） 来場者 317 名・期間中に学習会を開催した。（8 月 1 日）参加者計 16 名
我 孫 子 市	手賀沼船上学習	手賀沼の現状を知るとともに、自然への関心向上のため、市内小学校 5、6 年生を対象に実施している。
	手賀沼ふれあい船上見学会	一般市民を対象とした船上見学会を実施し、手賀沼に対する理解を深め、浄化に対する意識の高揚を図る。
	水辺の環境学習	夏休み期間中、小学生を対象に様々な環境学習会を実施。H19 年度は 7 回実施、H20 年度は 6 回実施、参加者 115 人。
鴨 川 市	環境ポスター展	市環境週間中に、市内小学生が作成した環境ポスターを展示。
	施設見学会	市内小学生のごみ処理施設、し尿処理施設の見学会。
鎌 ケ 谷 市	こども環境学習講座	小学生を対象とした環境保全啓発事業として実施。
	市民環境講座	成人を対象とした環境保全啓発事業として実施。
	講師派遣事業	市職員を環境学習会の講師として派遣。
	環境展	環境月間の 6 月に、環境保全意識向上を図るため、市民環境団体、事業所、行政による啓発パネル等の展示やワークショップを実施。かまがやエコかるた採用作品作成者の表彰式とかるた大会もあわせて開催。
君 津 市	環境フェア	リサイクル推進ポスター展、剪定木堆肥試供品配布、ビデオ上映（地球温暖化防止、広域ゴミ処理施設など）。水と大気の調査状況・放置自動車の現状などの展示。
	消費生活展	生ゴミ処理機、ビン類リサイクル等の展示
	学校版 I S O 認証事業	H18 年 4 月から実施 本制度は、市内の小・中学校で I S O 1 4 0 0 1 に準じた取り組みとして、環境方針を定め、行動内容・役割分担などを計画・行動・点検・見直しの仕組みが構築され、学校の自主的な環境配慮の取り組みを奨励。
富 津 市	エコスクール	環境についての学習会 参加人数 30 名
浦 安 市	環境フェア	市民に環境問題を身近なものに感じていただくための啓発を目的とし、一人ひとりが自発的に環境保全活動に取り組む機会となるよう啓発を行う。
	環境ポスター展	市内小・中学生を対象に、環境全般に関するポスターの募集及び展示をする。
	環境学習	市民の環境問題などについての意識を高め、自ら進んで環境に配慮した行動を学んでいくための環境学習関連講座を行う。（環境学習、自然体験講座など）
袖 ケ 浦 市	暮らしと環境を考えよう in 袖ヶ浦	市民と事業者・行政が一体となって環境イベントを開催し、地域における環境保全活動のあり方について問題提起、環境問題への取り組み方を紹介。
	環境学習講座	年 4 回 環境に関するテーマについて 参加者毎回約 30 人
	自然散策会	（年 2 回 袖ヶ浦市内 参加者毎回約 30 人）
印 西 市	印西市自然探検隊	市内の自然環境とそこに生息する生物の実態を知ってもらい、市民の環境保全に対する意識の高揚を図る。
	ごみ処理施設見学会	ごみの処理施設及びリサイクル中間処理施設の見学会を開催することによって、ごみ減量化・資源化に対する市民意識の高揚を図る。

市町村名	名 称	内 容
白 井 市	環境学習講座	市民の環境保全意識の高揚及び環境学習の充実を図ることを目的に、自然環境の保全など環境に関するテーマを定め学習する講座を開催する。参加人数等：5講座 160名
	第7回環境フォーラム	H21年2月7日開催 テーマ：「自らの手で守ろうふるさと白井の自然と環境」 ～しろいの環境をよくするために～ 内容：事例発表、パネルディスカッション
	しろいエコノート（小学生環境家計簿）	環境学習の一環として、こどもエコノートを作成し、小学校3年生に配布。
	小学生と福祉作業所の生徒との協働学習	水質浄化学習としてEM団子を作成し、金山落及び富士水路に投入。水質浄化経過を観察する。
富 里 市	クリーンセンター見学会	市クリーンセンターの施設を見学する。（随時実施）
	環境美化ポスター展	小学校5年生を対象に環境美化に関するポスターの募集と展示を行う。
	夏休みみちびつりサイクルセミナー	小学4～6年生を対象に環境学習を通じてリサイクルの知識の習得を図る。
南 房 総 市	市民環境大学	様々な環境問題に対する学習及び日常生活等における環境活動の実践を促進するとともに、「エコリーダー」として環境ボランティアへの参加や普及の役割を担う人材を育成する。（H20年度 参加者74人、予算1,242千円）
	環境学習会（一般市民向け）	一般市民や事業者を対象に、身近な環境問題について市民が参加しやすい休日を利用し、学習会を実施。（H19年度 54名参加）
	環境学習会（小・中学校向け）	学校環境学習として、H20年度より小・中学校に千葉県環境学習アドバイザー等の講師を派遣し、環境学習を行っている。
	東京電力㈱環境・エネルギー講座開講	東京電力㈱の協力で、市内小学4～6年生を対象に、『環境・エネルギー講座』を実施している。
	環境ポスターコンテスト	市内小学4～6年生を対象に環境ポスターを募集し、コンテストを実施。入賞作品22点を公共施設に展示し、市民等に啓発・推進を行う。入賞作品は、市が作成するエコライフカレンダーに掲載する。（H20年度 671人参加、予算150千円）
香 取 市	香取市環境フォーラム2009	H21年6月7日開催 テーマ：見つめよう香取市の環境 はじめよう小さな一歩から全ネットワーク 内容：講演、活動報告、パネルディスカッション 同時開催イベント：低公害車展示・試乗、プラントークンクル、活動団体展示
い す み 市	環境学習会	市民を対象に環境への認識をより深めていただくための環境学習会やボランティア活動等を実施する。
多 古 町	環境学習講座	幼稚園児及び保護者を対象にゲームを交えながらごみ分別講座を実施。学校及び団体の要望により環境学習、ごみ分別講座を実施。
	ごみ分別隊	中学生に町のイベント時、会場内の清掃、会場内のごみステーションで9種類の分別をし、来場者へ指導してもらう。活動を通してごみ分別を学び、リサイクルへの関心を深めることを目的とする。
東 庄 町	環境セミナー	町民一人ひとりが自然環境の保全に関心を持ち、自然を自らの手で守る意識を啓発することを目的としてセミナーを開催する。参加人数45名。
長 南 町	自然環境学習	私たちが生活する身近な場所（水辺）に住む貴重な動植物とふれあい、自然の大切さを学ぶことを目的に実施。

セ 環境保全活動への助成

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	地域環境保全自主活動事業補助	市内で環境保全活動を自主的に実施している団体に対し、予算の範囲内で直接経費の90%（限度額15万円）を補助する。
	低公害車導入補助事業	H4年4月1日より実施。ごみ収集事業者、貨物・旅客運送事業者などを対象に、天然ガス・ハイブリッドのトラック・バスなどの低公害車の導入費用の一部を補助する。
銚 子 市	きれいなまちづくり環境保全活動費補助	市民等で構成する団体が行う環境保全活動に要する経費の一部を補助する。（H20年3月3日制定）
	環境保全活動表彰	環境保全活動等に関して顕著な功績のあった個人、団体又は事業者を表彰する。（H20年1月制定）
	地域環境保全活動支援	産業廃棄物の不法投棄防止活動を実施している自主警備団に対し支援を行う。（H12年10月制定）
市 川 市	環境活動推進連絡会	環境活動団体間の情報交換・情報提供を目的としたネットワーク。H12年5月発足。会員数は平成20年度末で34団体。
	環境活動団体支援事業	環境をより良くする市民活動の支援を目的に、環境活動を行う民間団体を支援している。登録した団体を対象に、講師の派遣・教材等の貸出・情報提供等を実施している。登録団体数はH20年度末で33団体。
	雨水貯留浸透施設設置助成事業	地下水涵養、水資源の有効利用のため、雨水小型貯留施設（雨桶取付型、浄化槽転用型）、雨水浸透施設（浸透枡、トレンチ）を設置する市民に助成を行っている。平成20年度助成件数は貯留施設30件、浸透施設1件。
	合併処理浄化槽設置整備事業	生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、高度処理型合併処理浄化槽を設置するものに対し、補助を行うもので、一基あたりの補助金額は756,000円を限度としている。平成20年度の補助設置基数は131基。
館 山 市	河川浄化活動補助金	住民の環境浄化への意識の高揚ときれいな海を取り戻すことを目的とする。
木 更 津 市	小櫃川河口干潟保全事業	市民が小櫃川河口干潟の自然とふれあえるよう、またその保全意識を高めることができるよう自然環境保護団体の活動に対し補助金を交付する。
松 戸 市	松戸市地区環境美化組織連合会事業補助金	地域の環境美化活動を自主的に行うことを目的とした町会・自治会が集まって構成する松戸市地区環境美化組織連合会に対し補助金を交付し、組織の運営及び活動内容の充実を図る。補助金額320千円（H20年度 75町会）
	水質浄化活動団体等に対する助成金	市内河川の水質浄化活動（周辺美化も含む）を支援するため、その活動に要する経費について補助金を交付する。構成員数20名以上（助成金は経費の1/2以内で5万円を限度とする） 補助金額550千円（H20年度12団体）
茂 原 市	容器包装廃棄物等回収還元金事業	自治会、子供会、婦人会、老人会、学校及びPTAが行う資源ごみ回収事業に対し、還元金を交付。

市町村名	名 称	内 容
成 田 市	地域環境啓発事業助成金	なりた環境ネットワークの会員が行う環境保全活動、環境学習活動、アダプト制度等への助成・支援として、5 万円を限度に学習用具・清掃用具等の提供を行う。
	じんかい集積所設置費補助金	じんかい集積所等を新設、改造する区・自治会等に補助金を交付する。
佐 倉 市	佐倉市環境ボランティア育成事業	地域に根ざした市民の自主的な環境保全活動を育成・支援していくため助成。補助対象経費の 1/3（限度額 30 万円）
旭 市	きれいな旭をつくる会補助事業	きれいな旭をつくる運動を推進するため、環境美化活動を推進する地区への助成を行う。
柏 市	柏市市民公益活動補助制度	ボランティア活動やまちづくりに関連する活動など非営利かつ自主的な市民公益活動を行う団体を対象に補助金を交付。 ①立ち上げ支援（たまごコース）：活動事業費の 9/10 で上限 10 万円 ②自立支援（ひよこコース）：活動事業費の 1/2 で上限 50 万円 ③連携支援（かるがもコース）：活動事業費の 1/2 で上限 50 万円
	環境保全にポスター・標語の表彰	ポスター・標語を通じて環境保全の意識高揚を目的に実施
勝 浦 市	不法投棄監視パトロール	民間警備会社に年 36 回の夜間パトロールを業務委託
	市原市水辺美化活動費補助金	市内の河川数等において、美化活動を行う団体に対し、その経費の一部を交付する。 H16 年 4 月 1 日施行。
市 原 市	3 R 推進月間ポスター表彰	3 R 推進月間（10 月）にあわせ、市内小中学校を対象にごみの減量化とリサイクルをテーマにしたポスターを募集し、優秀作品を表彰している。
	清掃事業功労者への感謝状贈呈	清掃事業の推進及び環境美化等に貢献した者に対し感謝状を進呈する。
流 山 市	地球にやさしい住宅設備設置奨励金	地球温暖化対策として、「太陽光発電設備」「太陽熱温水器」「CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器」及び「ガスエンジン給湯器」等を設置する市民に対し、奨励金を交付。 H20 年度当初予算額 800 万円
我 孫 子 市	雨水抑制施設設置補助金	雨水の流出を抑制し、地下水涵養・湧水の回復等を図るため、雨水浸透ます、浸透トレンチ、雨水貯留槽の設置者に対し補助金を交付。 補助額：1 施設につき 30,000 円（施設が 2 以上の場合は 50,000 円）を限度。
鴨 川 市	生活環境整備促進事業補助金	地域の環境美化活動を通じ住民の連帯意識の高揚と健康で明るい地域づくりを積極的に実施する団体に補助金を交付する。
	ごみ集積施設整備事業補助金	地域で設置するごみ集積施設に要する費用の一部を補助することにより、環境美化と衛生的な処理の普及を図る。（1 施設につき購入費の 1/2 の額。上限 25,000 円）
富 津 市	環境浄化対策事業補助金	環境美化活動を積極的に実施する市内 4 団体に補助金を交付する。
四 街 道 市	環境美化表彰	市内において環境美化活動を行い、その推進に顕著な功績のあった者を表彰することにより、その功績をたたえ環境美化意識の高揚を図る。個人・団体 10 名以内
	小規模雨水利用設備設置補助事業	雨水の有効利用を推進するため、自らが居住する住宅に小規模雨水利用設備を購入し、設置した市民に対し補助金を交付する。
	自然環境保全市民活動支援事業	自主的に自然環境保全活動に取り組む団体及び当該活動を協働して行う土地所有者に対し、生物生息空間の保持又は復元に必要な事業に係る経費に対し補助金を交付する。
袖 ケ 浦 市	住宅用太陽光発電システム設置補助	地球温暖化対策として、環境にやさしい自然エネルギーの普及を目的とし、太陽光発電システムを設置する市民の方に対し予算の範囲内で補助金を交付する。1kW 当たり 3 万円 上限 12 万円
	雨水貯留施設設置工事補助金	水資源の有効利用の推進及び降雨時における浸水被害の軽減を図るため、雨水貯留施設を設置し又は既設の浄化槽を雨水貯留施設に転用しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
印 西 市	環境保全に関するポスター・標語の表彰	ポスター・標語を通じて、現代の環境及びごみ問題についての意識の高揚、また資源循環の大切さと呼びかけ、ごみ減量化・再資源化を広く推進し、啓発することを目的に実施。
白 井 市	生活環境指導員	市内各地域における廃棄物の排出方法及び不法投棄の現状を把握するために、生活環境指導員を設置。
富 里 市	不用品集積所設置補助金	不用品集積所の設置に要する費用の一部を補助することにより、生活環境の保全を図り、市民生活の向上を図る。費用の 1/3 の額 上限 18,000 円/か所
南 房 総 市	ごみ集積場整備事業補助金	家庭から排出される一般ごみを円滑かつ衛生的に収集することにより環境美化及び衛生的な処理の普及を積極的に推進するため、ごみ集積場を整備する市内の行政区に対し、補助金を交付。1 施設につき事業に要する経費の 1/2 以内とし、25,000 円を限度。
香 取 市	香取市環境保全活動ネットワーク事業補助金	市内で活動する環境保全団体の連携促進、環境情報の共有、市民への環境意識の啓発を図ることを目的としてネットワーク化された組織に対し、補助対象経費のうち 1/2 以内で予算に定める額
山 武 市	不法投棄防止対策事業費補助金	対象者は住民で組織された団体で環境保全活動とし、対象経費の 2 分の 1 以内で 20 万円を限度とする。 H18.3.27 制定
い す み 市	不法投棄等の情報提供に関する協定	郵便局と不法投棄等の情報提供に関する協定を締結し、不法投棄の監視体制の強化を図る。（旧岬町）
東 庄 町	不法投棄廃棄物処理費補助金	地域の環境衛生を図るため、不燃物置場・リサイクルステーションに不法に投棄された処理経費に対し、補助金を交付する。
	環境衛生改善施設費補助金	地域の環境衛生を図るため、町民が共同で管理する環境衛生改善施設に対し補助金を交付する。
大 網 白 里 町	不法投棄監視パトロール	不法投棄の監視員 20 名を各地区に配置して不法投棄等の監視パトロールを行っている。
横 芝 光 町	資源ごみ集積所施設整備事業	地域で発生する資源ごみの適正な管理、環境保全を図るため、資源ごみ集積所施設の整備に対して補助金を交付。補助金額は、整備に係る資材費の全額。（上限、新築 30 万円・増改築 20 万円）
長 生 村	長生村合併処理浄化槽設置事業費	制定 H2 年 4 月 1 日 生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付するものとする。
白 子 町	環境美化活動推進事業助成金	南白亀川及び周辺地域の環境美化及び水質保全活動を実施している「南白亀川を守る会」に対し助成金を交付。
長 柄 町	不燃物等収集ステーション整備事業補助金	S51 年 1 月 11 日告示 町民の生活環境の向上を図るとともに、町の自然環境保全の推進を図る。 施設の設置に要する経費の 2/3 以内で予算の範囲内

市町村名	名 称	内 容
長 南 町	不法投棄等の情報提供に関する協定	町内の郵便局と不法投棄等の情報提供に関する協定を締結し、不法投棄の監視体制の強化を図る。
	不法投棄監視パトロール	不法投棄の監視員 5 名を各地区に配置して不法投棄の監視パトロールを行っている。
御 宿 町	環境保全推進事業	団体が実施する再資源化に係る有価物回収事業に対し、補助金を交付する。(営利を目的とするものを除く。) 有価物回収重量 3 円/kg
鋸 南 町	鋸南町ごみ集積場整備事業補助金	家庭から排出される一般ごみを円滑かつ衛生的に収集することにより、環境美化及び衛生的な処理の普及を積極的に推進するため、ごみ集積場を整備する行政区に対し、補助金を交付する。1 施設につき事業に要する経費の 1/2 以内とし、25,000 円を限度。

ソ その他の取組

市町村名	名 称	内 容
千 葉 市	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染対策事業	H11 年 2 月、環境基準項目になったことを契機に、市内の汚染実態を調査した結果、広範囲で汚染が確認されたことから、緊急対策として、浄水器設置補助及び上水道配水管布設補助等を行い、安全な飲料水の確保を図る。
市 川 市	グリーン購入の推進	グリーン購入を全庁的に推進するため、購入に関する指針と方針を定め取り組んでいる。平成 19 年度の取組結果は、調達目標 100% を掲げた第 1 種調達推進品目で、調達率 80% 以上と概ね目標を達成したのは、14 分野中 12 分野であった。
	I S O 1 4 0 0 1 環境マネジメントシステムの取組み	平成 14 年 3 月、環境マネジメントシステムを認証取得し、現在、市役所本庁舎を中心とした 19 の施設を対象に構築・運用している。総合計画、環境基本計画の重点施策・事業を環境マネジメントの対象とし、環境保全を推進する。(市川市クリーンセンターでは、平成 12 年 2 月からすでに取り組みが推進されている。)
	屋上等緑化補助事業	都市の緑化を推進するとともに、ヒートアイランド現象の緩和を図るため、建築物の屋上、ベランダ、壁面の緑化に対し補助している。平成 20 年度緑化面積は 109 m ² 。
	生ごみ堆肥化容器・電気式生ごみ処理機補助事業	家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を促進するため、生ごみ堆肥化容器と電気式生ごみ処理機の購入費の一部を補助している。平成 20 年度は合わせて 205 基分を補助。
船 橋 市	清掃工場における I S O 1 4 0 0 1 の取組み	地球環境に与える環境負荷を減らし、環境にやさしい清掃工場を目指すものとして I S O 1 4 0 0 1 に基づく環境マネジメントシステムを構築し、省資源・省エネルギーに向けた取組を実践している。
	施設見学バス	ごみ減量施設見学バス(リサちゃん号)の運行。町会・自治会・P T Aなどを対象としている。
館 山 市	不法投棄監視員制度	市内各地域における廃棄物及び土砂等の不法投棄を未然に防止し、市民の快適な生活環境の保全を図る。
	館山市エコバック普及啓発事業	エコバック(マイバック)を使用することによりレジ袋等のごみの減量化を図ることを目的に H20・21 年度に実施した(H21 年度で終了)。使用者(モニター)には使用後の削減効果などの報告をしてもらった。
松 戸 市	ポイ捨て対策事業	松戸市安全で快適なまちづくり条例の重点地区である松戸駅・新松戸駅周辺のごみ散乱状況を調査する。
野 田 市	不法投棄パトロール	廃棄物減量等推進員による市内パトロールを実施。
茂 原 市	「エコステージ 1」認証取得	環境マネジメントシステムの「エコステージ 1」を H17 年 2 月 28 日に取得。
成 田 市	I S O 1 4 0 0 1	H18 年 3 月 24 日取得。適用範囲は成田市役所本庁舎
	駅前クリーン運動	毎月 21 日、商工会議所、各事業所、市職員により成田駅周辺から市役所までのごみ拾いを実施。
	緑化推進事業	年 2 回、自治会等へ花の苗を配布し、緑地に植栽、管理してもらう。
佐 倉 市	I S O 1 4 0 0 1 認証登録返上	H20 年 3 月 8 日付けで、I S O 1 4 0 0 1 の認証登録を返上し、外部審査機関による審査を取りやめた。返上後は I S O 1 4 0 0 1 に基づく佐倉市役所環境マネジメントシステムを運営している。
東 金 市	あしたの森育成事業	人と共生する自然である雑木林を未来の子供達に残そうという趣旨で、市民・企業と協働して 15 年 3 月に植樹を行った。その後は草刈りや散策の整備などを続けている。
旭 市	不法投棄監視員の設置	市内における廃棄物、土砂等の不法投棄を未然に防止し、市民の快適な生活環境の保全に資する。 「旭市不法投棄監視員設置要綱」H18 年 4 月 1 日制定。
	容器包装リサイクル推進委員の設置	容器包装廃棄物の適正な分別排出を推進する。 「旭市容器包装リサイクル推進委員会設置要綱」H17 年 7 月 1 日制定。
柏 市	かしわ環境ステーションの運営	H17 年 10 月開設。市民、市民団体、事業者、教育・研究機関及び市が協働し、環境学習や環境研究、環境情報の交流をすすめる拠点として運営。
	I S O 14001 を返上	K E M S (柏市環境管理システム) を構築。
勝 浦 市	不法投棄監視員設置	市内各地区を担当 12 名を配置
	一日清掃	市内各地区で年 6 回行なわれる清掃活動を助成
市 原 市	市原市バイオマスタウン構想	平成 20 年 2 月公表。市のバイオマス利活用目標等、バイオマス施策の基本方針を定める。
流 山 市	エコアクション 2 1 の認証取得	H21. 3. 31 環境マネジメントシステムを導入し、市役所本庁舎及びクリーンセンターにおいて、エコアクション 21 を認証取得した。
	春季ごみゼロ運動	H20 年 6 月 1 日に実施
	秋季ごみゼロ運動	H20 年 11 月 9 日に実施
	江戸川クリーン大作戦	H20 年 6 月 1 日に実施
	路上喫煙及びポイ捨て防止キャンペーン	H20 年 8 月 12 日(江戸川台駅周辺で実施) H20. 8. 22、H20. 10. 17(おたかの森駅周辺で実施)
八 千 代 市	不法投棄連絡員制度	各地域における廃棄物等の不法投棄等の現状を的確に把握し、災害の発生及び自然環境の破壊を未然に防止するために、不法投棄連絡員制度を設置することにより、市民の快適な生活環境の保全に資する。八千代市不法投棄連絡員制度設置規定(H4 年 10 月 1 日制定)
我 孫 子 市	我孫子市不法投棄監視員制度設置要綱	廃棄物の不法投棄の現状を的確に把握するため、不法投棄監視員を設置し、災害の発生及び自然環境の破壊のおそれのある不法投棄の未然防止と市民の快適な生活環境の保全に努めることを目的とする。
	路上喫煙防止対策事業	清潔で安全かつ快適な生活環境の確保を目的とするもの。 H17 年 4 月から条例改正を行い、道路などの公共の場所での喫煙を禁止、同年 7 月から警察 O B などからなる環境安全指導員が駅周辺を中心に違反者に対し口頭指導や過料徴収を行っている。駅周辺にポイ捨てされるタバコの吸殻は条例施行前と比較して約 1/4 になった。

市町村名	名 称	内 容
鴨 川 市	不法投棄監視員制度	廃棄物等の不法投棄を未然に防止するため、市内各地区へ監視員を設置する。
	ごみゼロ運動	市内全域にて市民・団体等によるボランティア清掃。
鎌 ケ 谷 市	環境美化運動	毎年、関東甲信越静岡の1都10県で「ごみゼロデー」と定める5月30日に一番近い日曜日に、自治会などが中心となって、市内全域の道路に散乱する空きビン、空き缶などを清掃する。
君 津 市	不法投棄監視員の設置	市内の各地域における廃棄物の不法投棄及び土砂等による埋立ての現状を的確に把握するため、不法投棄監視員を設置し、災害の発生及び自然環境の破壊の恐れのある不法投棄等を未然に防止し、市民の快適な生活環境の保全に資する。 君津市不法投棄監視員設置要綱 H2年10月1日制定
	環境監視員の設置	市内における廃棄物の不法投棄や土砂等による埋立ての現状の把握、特定建設作業の届出の確認、野焼きの指導など、市民の快適な生活環境の保全に資する。 君津市環境監視員設置要綱 H15年4月1日制定
	I S O 1 4 0 0 1	H17年2月23日取得
富 津 市	不法投棄監視員制度	廃棄物の不法投棄等の状況を把握し、不法投棄の未然防止と市民の快適な生活環境を保全する。
浦 安 市	I S O 1 4 0 0 1 の取り組み	H13年11月30日取得 市自らも環境に配慮した事業活動に努め、深刻化する地球環境問題に取り組み地球環境の保全を図る。
	あき地の草刈り指導	浦安市あき地に係る雑草等の除去に関する条例。
	E S C O 事業	市の率先行動として、総合体育館へのE S C O 事業を実施。
八 街 市	不法投棄監視員の設置	不法投棄監視員を設置し、災害の発生及び自然環境の破壊のおそれのある不法投棄の未然防止と市民の快適な生活環境の保全に努めることを目的とする。
印 西 市	クリーン印西推進運動	月1回、市内各種団体、市内事業所が散乱ごみの清掃活動を行う。
	不法投棄防止対策事業	市職員及び民間警備会社による夜間パトロール、不法投棄監視員による監視活動、広報を利用した不法投棄に関する情報提供・不法投棄対策の呼びかけ・意識啓発、不法投棄防止看板の貸与等を実施。
白 井 市	I S O 1 4 0 0 1 の取組	市自らも環境に配慮した事業活動に努め、深刻化する地球温暖化問題に関連し、環境マネジメントプログラムに取り組み地球環境保全を図る。
	ボイ捨て防止キャンペーン	ボイ捨て防止キャンペーンとして街頭啓発を行う。
	ごみ減量、生活排水啓発	10月25日～26日 ふるさとまつりにおいて、ごみ減量化、マイバック運動及び生活排水対策啓発を図る。
	不法投棄等の情報提供に関する協定	郵便局と不法投棄等の情報提供に関する覚書を締結し、不法投棄の監視体制の強化を図る。
	市民が育てるきれいなまちづくりたい（アダプトプログラム）	市が管理する道路、公園、緑地を活動対象とし、住民や事業者等からなる自発的なボランティアによって、美化活動を行う制度（H19年5月～）団体4件 企業1件
富 里 市	アダプトプログラム（里親制度）	一定区間の道路を自らの「養子」とみなし、住民や事業者等からなる自発的なボランティア（「里親」）によって、継続的な散乱ごみの収集を行っていただく制度をH14年4月1日に導入。
	不法投棄監視員	市内の不法投棄等の現状を把握するため、20歳以上の市民の中から不法投棄監視員を委嘱する。H3年から実施。
南 房 総 市	不法投棄監視員制度	不法投棄の現状を把握するため、不法投棄監視員を設置し、災害の発生及び自然環境の破壊のおそれのある不法投棄等を未然に防止する。
匝 瑤 市	不法投棄監視事業	不法投棄の未然防止・早期発見のため、不法投棄監視員による監視活動を行う。 「匝瑤市不法投棄監視員規則」（H18年4月24日）
	空き地の草刈指導	匝瑤市まちをきれいにする条例に基づく、雑草等の繁茂する空き地等の所有者に対する草刈指導通知。
香 取 市	廃棄物最終処分場及び周辺調査	廃棄物最終処分場等からの放流水、周辺土壌、隣接井戸水及び臭気の測定を実施。
山 武 市	環境監視員設置	廃棄物の不法投棄を未然に防ぎ、市民の生活環境の保全に資する。
栄 町	再生品トイレットペーパー（ドラムロール）の作成	役場から排出された、コピー用紙などからトイレットペーパー（ドラムロール）を作成し、イベント時に町民へ配布及びPRしている。
東 庄 町	不法投棄監視員設置	不法投棄を未然に防止し、生活環境の保全に資する。
横 芝 光 町	不法投棄防止・リサイクル啓発キャンペーン	産業まつりで不法投棄監視員、環境美化推進員、環境美化協力員が不法投棄防止とリサイクル意識向上のための啓発物資を配布。
	里親ボランティア	光地域で町内道路周辺に捨てられたごみを里親として登録されたボランティアが回収する活動。
	町内一日清掃	行政区ごとに年2回、捨てられた缶・ビン・粗大ごみ等の回収や草刈りを行う。
	空地の雑草等の除去に関する条例	雑草が繁茂し適切な管理がなされていない空地の所有者に対し、適正な管理を指導する。
長 生 村	不法投棄監視員制度	各地域における廃棄物等の不法投棄の現状を的確に把握するため、不法投棄監視員を設置することにより、災害の発生及び自然環境の破壊のおそれのある不法投棄等を未然に防止し、村民の快適な生活環境の保全に資する。 長生村不法投棄監視員制度設置要綱 H3年11月1日制定
	環境美化推進員の設置	美しく住みよい環境づくりを目指し、住民の環境意識の高揚を図ることを目的とする。 長生村環境美化推進員設置要綱 H10年3月16日制定
	特定環境保全公共下水道事業	生活環境及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の保全を図るため公共下水道の整備を行っている。認可計画284ha
白 子 町	環境保全推進事業	白子町シルバー人材センターに委託し、定期的に町内道路等の不法投棄物収集及び清掃作業を実施。
長 柄 町	不法投棄監視員等設置	町内における廃棄物等の不法投棄による災害の発生および自然環境の破壊を未然に防止するとともに、不法投棄の現状を的確に把握するため、不法投棄監視員を設け環境行政の効果的な推進を図り、もって町民の生活環境の保全に資することを目的とする。
長 南 町	入れ歯リサイクルボックス	不要になった入れ歯を回収するボックスを役場に設置して、回収した入れ歯を「日本入れ歯リサイクル協会」に送って入れ歯の金属を回収して、その収益金をユニセフを通じて世界中の恵まれない子供たちのために役立てている。
御 宿 町	古紙回収	町全戸対象の古紙回収（週1回）、町協力団体による古紙の回収。（月1回）